経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス・ブレークスルー大学大学院
経営学研究科グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス・ブレークスルー大学大学院
経営学研究科グローバリゼーション専攻

2012 年 4 月 2 日

目次

【序章】 1
【本章】 5
1. 使命･目的および教育目標 5
2. 教育の内容・方法･成果 19
・ (1) 教育課程等 19
・ (2) 教育方法等 39
・ (3) 成果等 67
3. 教員組織 75
4. 学生の受け入れ 91
5. 学生生活 103
6. 教育研究環境の整備 115
7. 管理運営 129
8. 点検･評価 139
9. 情報公開･説明責任 145
終章 153
URL: http://www.ohmae.ac.jp/ 154

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

序章

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

序章

１．建学の精神

ビジネス・ブレークスルー大学大学院（以下、本大学院という。なお、設置当初はビジネス・ブレークスルー大学院大学だったが、2010 年 4 月の学部設置に伴い、名称をビジネス・ブレークスルー大学大学院とした。）は、2005 年に創立者　大前研一によって、「知的創造を礎に，国際的視野と開拓者精神を持ち，先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献する。」という建学の精神のもと経営分野の専門職大学院として設立された。本大学院は、この建学の精神に則り、大学・大学院それぞれにおいて教育目的、教育方針を立て、カリキュラム開発などを実施しており、常に世界に開かれたプロフェッショナル・スクールとして，世界社会に貢献することのできるリーダーの養成を目指し、日々教育研究活動を行っている。

２．設立背景

本大学院は、株式会社立の大学であり、設立母体は株式会社ビジネス・ブレークスルー（代表取締役社長：大前研一）である。東京都千代田区が構造改革特別区域法（特区）を内閣府に申請し、「キャリア教育推進特区」として認可され、2004 年に本大学院経営学研究科経営管理専攻は、千代田区のキャリア教育推進特区を利用し、文部科学省に大学設置の申請をし、通信制の専門職大学院としての認可をもって設置した。設置当初は、経営学研究科経営管理専攻のみであったが、2008 年 4 月に新たにグローバリゼーション専攻（以下、本専攻という。）を増設した。

本大学院が本専攻を増設するに至ったのは、次のような現状認識と問題意識からである。すなわち、日本経済はバブル崩壊後、約 20 年に渡り、下向き、内向き、後ろ向きを繰り返し、不景気から抜け出すことが出来ずにおり、今後も日本経済は、社会保障費、国家財政の危機の予兆や少子高齢化の加速などによって明るい兆しが現れることは難しい状況である。このような中、企業は生き残りを賭け、複数箇所に工場、支社を海外展開している多くの企業ではグローバル人材が手薄になっており、更に新興国に展開するにもマネジメントのできるグローバル人材の育成が急務となっている。このような企業側のニーズに応えるため、本大学院の特色ある教育方式であるメディアを使った通信制により、既に海外に赴任している人もその環境で在籍し学ぶことを通して、海外（英語環境）で、とにかく仕事をやり抜き、結果の出せるマネジメント人材を育成することを目的に、本大学院経営学研究科の第二の専攻として本専攻を新設することとした。

３．グローバリゼーション専攻の教育研究の特徴

本専攻は、建学の精神にもとづいた教育目的を遂行するために、次のようなカリキュラ

ム体系としている。全体の基礎としてまずビジネス社会における世界共通言語である「論理思考」を１年次に履修し、身に付けることをカリキュラムの一つの大きな柱に据えている。同時にマネジメントについて体系的に学ぶために必要な、経営戦略、財務、組織人事、マーケティング、情報技術（IT)、アントレプレナーという 6 つの分野・28 科目、そして 2 年次のグローバリゼーション専攻の科目として 17 科目を配置している。特に、リーダーとして世界で活躍するにあたって職業的倫理観は重要であることから「ビジネス・エシックス」を必修科目として位置付けている。2 年次の授業は原則英語で行うため、2 年次への進級の要件として TOEIC850 点相当を掲げている。英語で仕事をやり抜き、とにかく結果を出す力を身に付けることを目的としていることから、授業は英語による基礎的なビジネス・スキルをつける科目と、実践に即したロールプレイを英語で行う科目から構成している。基礎編では、プレゼンテーション、交渉術、リーダーシップ、コミュニケーション、異文化マネジメント等のスキルを学ぶ。実践編では、従業員の評価、顧客からのクレーム対応などの状況を想定したロールプレイを対面もしくはオンライン上にて一対一の環境で英語を用いて行う。また、海外ビジネスで結果を出す秘訣を日本企業が犯した一般に知られていない失敗談をもとに学ぶことも重要視している。2 年次の最後にオーストラリア Gold Coast にあるボンド大学にて合宿形式で 2 週間の workshop を実施し、2 年間学んできたことを踏まえ、具体的なケーススタディ方式での実習を行うこととしている。このように基礎と応用と実務を織り交ぜながら、MBA に必要な知識を網羅的に学習するカリキュラムとしているが、特に工夫している点としては、本大学院は就業経験のあることを入学条件とし、就業を続けながら学ぶ社会人を主な対象としていることから、実際に自分の生の仕事にすぐに活かすことによって、学んだことを素早く修得できるように指導している点である。このようなカリキュラムを通して、倫理観を培い、国際社会でグローバルリーダーとして貢献できる人材を育成することが、本専攻の目的とするところであり、特徴である。

こうしたカリキュラムの下で配置されている授業を行う教員は、本大学院が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す機関であることに鑑み、人格及び識見ともに優れた者について、その実務実績、教育業績及び教授能力などを総合的に判断して採用を行い、現在、専任教員は１６名となっている。教員の教育活動において特に力を入れている点は、遠隔教育システムの AirCampus により、全教員の講義内容が視聴できたり、他の教員のサイバークラスを巡回することができることから、各教員が授業に関する良い点、悪い点を振り返って、反省するフィードバックが容易にできるようにしていることである。それを踏まえ、教授会においてカリキュラムの改善や教育効果の検証について議論する場を設け、相互牽制が効く仕組みの中で、カリキュラムの改善、教育指導方法の改善が行われている。このようなオープンな講義環境と相互チェックが可能な仕組みを運営していくことによって教育の質を確保でき、専任教員として各自が十分な役割・責任を果たすことができる仕組みが構築されていることは、大きな特徴といえよう。また授業科目毎に、学生から教員に対する評価アンケートを実施し、その結果を教授会で協議し、カリキュラム改善、授業

改善に努め、同時に教員評価の指標ともしていることを付加する。

４．本大学院の自己点検・評価活動

本専攻の特徴ある教育研究活動の向上に努め，その機能を充分に発揮していくために，本大学院は常に教育理念と社会的要請に照らして，不断に自らを点検・評価し，自己の責任において，自律的に改善・改革を図っていけるような体制を整えている。そうした個人レベルでの活動のほか、教員・職員にて自己点検・評価委員会を組織し、「ビジネス・ブレークスルー大学自己点検・評価規則」に則り，自己点検・評価活動を行っている。

また、本大学院経営学研究科経営管理専攻は、財団法人大学基準協会による 2009（平成 21）年度経営系専門職大学院認証評価を受け、株式会社立の通信制専門職大学院として、教員組織、研究への取り組み、管理運営等の面での独自性を認めつつ、経営系専門職大学院基準に適合していると認定された（認定期間は、2010（平成 22）年 4 月 1 日より 2015（平成 27）年 3 月 31 日)。新しいメディアを使った通信制教育機関として、教育研究水準のさらなる向上を実現するために同協会より指摘された事項を改善するべく、その後活動を進めてきた。その認証評価結果は、本大学院ホームページで広く社会に公開されている。

今後も、教育研究活動の質の向上と活性化に努めるべく、個人的にも組織的にもたゆまぬ自己点検・評価活動を重ね本大学院の改革、改善につなげていくため、以下、９の大項目で構成されている基準に対し現状の説明と課題を述べ、本大学院の教育研究活動の有用性を高める機会としたい考えている。

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

1. 使命･目的および教育目標

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

1. 使命・目的および教育目標

＜概要＞

日本経済はバブル崩壊後、約 20 年に渡り、下向き、内向き、後ろ向きを繰り返し、不景気から抜け出すことが出来ずにおり、今後も日本経済は、社会保障費、国家財政の危機の予兆や少子高齢化の加速などによって明るい兆しが現れることは難しい状況である。このような状況の中、企業は生き残りを賭け、複数箇所に工場、支社を海外展開している多くの企業ではグローバル人材が手薄になっており、更に新興国に展開するにもマネジメントのできるグローバル人材の育成が急務となっている。本大学院の教育方式はメディアを使った通信制であるので既に海外に赴任している人でもその環境で在学し、学ぶことができる。このような企業側のニーズに応えるため、海外（英語環境）で、とにかく、仕事をやり抜き、結果の出せるグローバルリーダーを育成することを使命とし、本大学院の経営学研究科にグローバリゼーション専攻を設置した。

本専攻は、「知的創造を礎に，国際的視野と開拓者精神を持ち，先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献する。」という建学の精神にもとづき、世界で活躍するグローバルリーダーの育成を目的としている。グローバルリーダー育成の教育目的を遂行するために、教育カリキュラムは次のような体系としている。全体の基礎としてまずビジネス社会における世界共通言語である「論理思考」を１年次に履修し、身に付けることを教育課程の一つの大きな柱に据えている。同時にマネジメントについて体系的に学ぶために必要な、経営戦略、財務・会計、組織人事、マーケティング、情報技術（IT)、アントレプレナーという 6 つの分野・全 45 科目を配置している。特に、リーダーとして世界で活躍するにあたって職業的倫理感は重要であるので「ビジネス・エシックス」を必修科目としている。2 年次の授業は原則英語で行うため、2 年次への進級の要件として TOEIC での 850 点相当を基準としている。本専攻では、英語で仕事をやり抜く、とにかく結果を出す力をつけることを目的としている。そのために、英語でのスキルをつける基礎編と実践に即したロールプレイを英語で行う実践編の２つから構成している。基礎編では、プレゼンテーション、交渉術、リーダーシップ、コミュニケーション、異文化マネジメント等のスキルを学ぶ。実践編では、従業員の評価、顧客からのクレーム対応などの状況を想定したロールプレイを対面またはオンライン上で１対１の環境で英語を用いて行う。また、海外ビジネスで結果を出す秘訣を日本企業が犯した一般に知られていない失敗談をもとに学ぶこととしている。２年次の最後にオーストラリア Gold Coast にあるボンド大学にて合宿形式で２週間の workshop を実施し、2 年間学んできたことの総合演習を具体的なケーススタディ方式で行うこととしている。

以上のカリキュラムにより、グローバルリーダーの育成を使命とし、職業的倫理観を涵養し、起業家精神をもって世界社会で貢献することを目的としている。

【使命・目的および教育目標の適切性】

項目	評価の視点	レベル	
		Ⅰ	Ⅱ
1-1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標が明確に設定されているか。	◎	

＜現状の説明＞

日本経済はバブル崩壊後、約 20 年に渡り、下向き、内向き、後ろ向きを繰り返し、不景気から抜け出すことが出来ずにおり、今後も日本経済は、社会保障費、国家財政の危機の予兆や少子高齢化の加速などによって明るい兆しが現れることは難しい状況である。このような状況の中、企業は生き残りを賭け、複数箇所に工場、支社を海外展開している多くの企業ではグローバル人材が手薄になっており、更に新興国に展開するにもマネジメントのできるグローバル人材の育成が急務となっている。本学の教育方式はメディアを使った通信制であるので既に海外に赴任している人でもその環境で在学し、学ぶことができる。このような企業側のニーズに応えるため、海外（英語環境）で、とにかく、仕事をやり抜き、結果の出せるグローバルリーダーを育成することを使命とし、本大学院の経営学研究科にグローバリゼーション専攻を設置した。

このような現下の情勢のもとでは，自らの従来のスキルと現在求められているスキルとのギャップを埋め，急速に進むグローバル化に適応できるよう，社会人を対象とした再教育，すなわちリカレント教育における，高度且つ体系的なマネジメント教育が，日本企業，日本社会にとって緊要であるといえる。

本大学院では、以上のような状況下で経営系専門職大学院として、世界共通語でもある論理思考を鍛え、考える力を付け、また、グローバルな世界でデファクトスタンダードなマネジメントスキルを身に付け、21 世紀のグローバリズムに相応しいマネジメント力を持つ人材を育成することによって、世界水準の革新的な知の創造の実現とその普及に努めるとともに、常に世界に開かれたプロフェッショナル・スクールとして、世界社会に貢献することのできるグローバルリーダーを養成することをその目的として設定している。

＜根拠資料＞

- 教育理念
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院　ホームページ＞BBT 大学院とは＞本大学院のご案内＞教育理念 http://www.ohmae.ac.jp/about/education_philosophy.html
- 受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）（P.5）（資料 1-1）
- ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則　第 1 条（資料 1-2）

1-2	使命・目的および教育目標は、専門職学位課程制度の目的に適ったものであるか。(「専門職」第 2 条)	◎	

＜現状の説明＞

専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とするとなっているが、ビジネス・ブレークスルー大学大学院は，ビジネスマネジメントにおける理論と実践の融合した高度な専門能力を修得し，且つ国際的な視野と開拓者精神を備え，自ら考え，判断し，自分の責任のもとに行動することのできる職業人・起業家としての倫理を備えた人材を養成することを使命とし、さらには、21 世紀のグローバリズムに相応しい知的共通基盤（プラットフォーム）としての機能をもち、世界水準の革新的な知の創造の実現とその普及に努める、常に世界に開かれたプロフェッショナル・スクールとして、世界社会に貢献することのできるグローバルリーダーを養成することをその目的とし、実業界から各分野で最先端を行く経営者を招き講義を実施し、より“実戦”に役立つ MBA 人材を育成することを目的としている。具体的には、企業のグローバリゼーション（The Globalization of a Corporation）にて、企業のグローバリゼーションの過程、グローバル企業の経営を成功に導くための鍵となる要素、そしてグローバル企業で働くマネージャーが遭遇する課題を実際の様々なケースから学んだり、コンピューター製造業、コンシューマーサービス業、情報サービス業などグローバルに成長した企業がどのようにグローバル化しているのかを企業の経営者あるいは経営幹部から学ぶことで高度な専門能力と実践的な力を付けることができるような体制によって実践されている。こうしたことから本大学院の教育目的は専門職学位課程制度の目的に適したものであるといえる。

＜根拠資料＞

- 教育理念

  ビジネス・ブレークスルー大学大学院　ホームページ＞BBT 大学院とは＞本大学院のご案内＞教育理念 http://www.ohmae.ac.jp/about/education_philosophy.html
- 受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）(P.5)　（資料 1-1）
- ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則　第 1 条（資料 1-2）

1-3	使命・目的および教育目標の中に、養成すべき人材像が適切に表現されているか。	○	

＜現状の説明＞

本専攻の養成すべき人材像としてのグローバルリーダーは、具体的には、次のような人材である。

・将来、海外にマネージャー、経営者として赴任予定の人
・既に海外に赴任しておりマネジメント層にいる人
・日本に勤務していても、海外の日本人以外のスタッフと頻繁に交渉のある人
・日本人以外のローカルスタッフで経営幹部候補の人

本専攻では，英語でビジネスをいかに展開していくかということに重きを置いた実践的なカリキュラムとすることによって、ビジネスマネジメントにおける理論と実践の融合した高度な専門能力を修得し，且つ国際的な視野と開拓者精神を備え，自ら考え，判断し，自分の責任のもとに行動し、海外（英語環境）においてとにかく「仕事をやり抜き」、「結果を出すこと」ができる職業人としての倫理観を備えた人材を養成することを目的としている。そして本大学院から，21 世紀の経済の潮流にのり，新しい経済の中で，アジア地域をはじめ，世界各地で経済活動を指導し，ひいては開拓者精神を持って赴任した国に社会貢献するような人材が輩出されることを期待しており、本専攻が養成すべき人物像として大学院のホームページ上に明記している。

＜根拠資料＞

● グローバリゼーション専攻　ホームページ
　ビジネス・ブレークスルー大学　ホームページ＞専攻・カリキュラム案内＞グローバリゼーション専攻　http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/curriculum02.html
● 　ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則　第 1 条　（資料 1-2）

1-4	使命・目的および教育目標の中に、職業的倫理の涵養が適切に盛り込まれているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院の建学の精神である、「知的創造を礎に，国際的視野と開拓者精神を持ち，先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献する。」の中の“人格を涵養し”という文言に“職業的倫理の涵養”を含んでいる。

＜根拠資料＞

● グローバリゼーション専攻　ホームページ
　ビジネス・ブレークスルー大学　ホームページ＞専攻・カリキュラム案内＞グローバリゼーション専攻　http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/curriculum02.html
● 受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）(P.5)　（資料 1-1）
● ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則　第 1 条(資料 1-2)
● ビジネス・ブレークスルー大学大学院　パンフレット（資料 1-3）

1-5	使命・目的および教育目標は現在および想定される将来の経営の人材ニーズに適合しているか。	○	

＜現状の説明＞

日本経済はバブル崩壊後、約 20 年に渡り、下向き、内向き、後ろ向きを繰り返し、不景気から抜け出すことが出来ずにおり、今後も日本経済は、社会保障費、国家財政の危機の予兆や少子高齢化の加速などによって明るい兆しが現れることは難しい状況である。このような状況の中、企業は生き残りを賭け、複数箇所に工場、支社を海外展開している多くの企業ではグローバル人材が手薄になっており、更に新興国に展開するにもマネジメントのできるグローバル人材の育成が急務となっている。本学の教育方式はメディアを使った通信制であるので既に海外に赴任している人でもその環境で在学し、学ぶことができる。このような企業側のニーズに応えるため、海外（英語環境）で、とにかく、仕事をやり抜き、結果の出せるマネジメント人材を育成することを目的に本専攻を設置しており、将来の経営の人材ニーズに十分適合しているといえる。

＜根拠資料＞

● グローバリゼーション専攻　ホームページ
　ビジネス・ブレークスルー大学　ホームページ＞専攻・カリキュラム案内＞グローバリゼーション専攻　http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/curriculum02.html
● 受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）(P.5)　（資料 1-1）
● ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則　第 1 条（資料 1-2）

1-6	使命・目的および教育目標の中に、経営のプロフェッショナルとして、国内外において活躍できる高度専門職業人の養成が、明確な形で謳われているか。		○

＜現状の説明＞

本大学院のホームページの教育理念のページに、建学の精神、教育上の目的、目指す人物像として、経営のプロフェッショナルとして、国内外において活躍できる高度専門職業人の養成について、次のように明確に謳っている。

・建学の精神

本大学院は、知的創造を礎に、国際的視野と開拓者精神を持ち、先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献するを以って建学の精神とする。

・教育上の目的

本大学院は、世界中の研究者、経営者、実務家との交流を通じて、ビジネスのアイディアや発想、意見の交換を活性化することのできる 21 世紀のグローバリズムに相応しい知的共通基盤（プラットフォーム）としての機能をもち、世界水準の革新的な知の創造の実現とその普及に努める、常に世界に開かれたプロフェッショナル・スクールとして、世界社会に貢献することのできる企業人・事業家を養成することを目的とする。

・目指す人物像

本大学院では、ビジネスマネジメントにおける理論と実践の融合した高度な専門能力を修得し、且つ国際的な視野と開拓者精神を備え、自ら考え判断し、自己責任のもとに行動することのできる企業人・事業家としての倫理を備えた人材を養成したい。そして本大学院から、21 世紀の経済の潮流に乗り、新しい経済の中で、アジア地域をはじめ、世界各地で経済活動を指導し、ひいては開拓者精神を持って新規事業を立ち上げるような人材が輩出されることを期待する

＜根拠資料＞

- グローバリゼーション専攻　ホームページ
  ビジネス・ブレークスルー大学　ホームページ＞専攻・カリキュラム案内＞グローバリゼーション専攻　http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/curriculum02.html
- ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則　第 1 条　（資料 1-2）

1-7	使命・目的を実現するための中長期のビジョンあるいは戦略およびアクションプランがあるか。		○

＜現状の説明＞

本大学院では世界水準の革新的な知の創造の実現と普及を図ることを目的とし、21 世紀に世界のどこでも通用する論理的思考つまり論拠にもとづいた議論ができる人材で“実戦”で役立つ MBA 人材を輩出するために、日々変わりつつある世界経済において常にその時代のニーズにあった科目を開講し、本大学院で学んだことが即実戦で生かせるカリキュラム

作りを継続しながら、2 年間のカリキュラム全体を全て英語で教える授業とし、より国際色を豊かにすることを目指し中期のビジョンとしている。

＜根拠資料＞

- グローバリゼーション専攻中期ビジョン（2011 年 4 月）（資料 1-4）

【使命・目的および教育目標の周知】

1-8	使命・目的および教育目標は、ホームページや大学案内等を通じ、社会一般に広く明らかにされているか。	◎	

＜現状の説明＞

本大学院パンフレットならびにホームページにて本大学院の建学の精神、教育上の目的、人物像（下記参照）を明記している。

- 教育上の理念（建学の精神）

  ビジネス・ブレークスルー大学院は、知的創造を礎に、国際的視野と開拓者精神を持ち、先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献するを以って建学の精神とする。

- 教育上の目的

  本大学院は、世界中の研究者、経営者、実務家との交流を通じて、ビジネスのアイディアや発想、意見の交換を活性化することできる 21 世紀のグローバリズムに相応しい知的共通基盤（プラットフォーム）としての機能を持ち、世界水準の革新的な知の創造の実現とその普及に努め、常に世界に開かれたプロフェッショナル・スクールとして、世界社会に貢献することのできる職業人・起業家を養成することを目的とする。

- 人物像

  本大学院では、ビジネスマネジメントにおける理論と実践の融合して高度な専門能力を取得し、且つ国際的な視野と開拓者精神を備え、自ら考え判断し、自己責任のもとに行動することのできる職業人・起業家としての倫理をそなえた人材を養成したい。そして本大学院から、21 世紀の経済の潮流にのり、新しい経済の中で、アジア地域をはじめ、世界各地で経済活動を指導し、ひいては開拓者精神を持って新規事業を立ち上げるような人材が輩出されることを記載する。

＜根拠資料＞

- 教育理念

  ビジネス・ブレークスルー大学大学院　ホームページ＞BBT 大学院とは＞本大学院のご案内＞教育理念　http://www.ohmae.ac.jp/about/education_philosophy.html

- 受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）（P.5）（資料 1-1）

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則　第 1 条（資料 1-2）
- グローバリゼーション専攻　ホームページ
  ビジネス・ブレークスルー大学　ホームページ＞専攻・カリキュラム案内＞グローバリゼーション専攻　http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/curriculum02.html

1-9	使命・目的および教育目標は、教職員、学生等の学内の構成員に周知されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院では，入学時に配布する「受講ハンドブック」に建学の精神、教育上の目的ならびに人物像を明記し、周知している。

＜根拠資料＞

- 教育理念
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院　ホームページ＞BBT 大学院とは＞本大学院のご案内＞教育理念　http://www.ohmae.ac.jp/about/education_philosophy.html
- 受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）(P.5)　（資料 1-1）
- ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則　第 1 条　（資料 1-2）
- グローバリゼーション専攻ホームページ
  ビジネス・ブレークスルー大学　ホームページ＞専攻・カリキュラム案内＞グローバリゼーション専攻　http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/curriculum02.html

1-10	使命・目的および教育目標を教職員、学生等に理解させ、社会一般に周知させるため、特別な努力と工夫がなされているか。		○

＜現状の説明＞

本大学院では学校案内、受講ハンドブック、本大学院ホームページ上に建学の精神、教育上の目的、人物像（1－8 参照）を明記している。また、受験生に対して入試の 2 次面接時に学校の使命・目的を説明し本大学院としてこれから入学する学生に求めていることを理解してもらっている。さらに入学確定者には事前に受講ハンドブックを配布し、かならず熟読させ、入学式にて学長より本大学院の使命・目的ならびに修了時に求める人物像についても説明をおこなっている。また教職員についても教授会や本大学院定例会議及び各委員会にて常に本大学院の使命・目的にもとづき各種方針を決定するよう意識付けを図っている。

また、下記各種関連媒体での広告掲載時ならびに MBA 関連サイトにて大学院の使命・目的および教育目標を明記しており、広く一般にも周知徹底をはかっている。

＜根拠資料＞

- 日本経済新聞社「大学・大学院ナビ」: http://campus.nikkei.co.jp/c1/5296101.html
- 株式会社リクルート「大学&大学院 net」:
  http://www.keikotomanabu.net/college/0001764852/0001764852.html
- 株式会社進研アド「大学院へ行こう」:
  http://www.daigakuin.ne.jp/schools/bbt-grad/index.html

【使命・目的および教育目標の検証と改善】

1-11	教育目標の達成状況等を踏まえて、教育目標の検証が適切に行われているか。	○	

＜現状の説明＞

先述した本大学院の教育目標を端的に示すと（1）知的創造、（2）国際性、（3）開拓者精神、（4）先駆的指導者としての人格、（5）世界社会への貢献、の５つとなる。

教員は授業のクラスでの学生の学習態度、発言を通じてその５つの教育目標を理解し、実行できる資質が身に付いているかどうかをチェックしている。また、本専攻の最終の科目にあたるワークショップにて、上記５つの目標が達成できているかどうかを総合的に評価している。

＜根拠資料＞

- 卒業実習（海外ワークショップ）フィードバック（資料 1-7）

1-12	検証結果を改革・改善に繋げる仕組みが十分整備されているか。		○

＜現状の説明＞

教授会にて科目のレポートや修了レポートなどを検証協議し、目標達成の為に改革・改善が必要と判断した場合、教員と職員にて対策を検討し、また随時カリキュラム委員会を設けて、改革・改善に取り組むこととしている。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院教授会規則（資料 1-5）

【点検･評価】

関連する「評価の視点」
使命・目的および教育目標の定義(1－1)（1－2）（1－3）（1－4）
教育目標の周知徹底（1-8)(１-9)(1－10）
教育目標の検証と改善（1－11）（1－12）

（1）本専攻では設立申請時より 21 世紀に世界で通用するビジネス・プロフェッショナルを養成すべくその「教育理念」「教育目的」、「人物像」の定義を設定しており、開設以来その使命をはたすべく教職員一丸となり教育方法やカリキュラムを随時見直してきた。（視点 1－1、1－2、1－3、1－4）

（2）本専攻の使命ならびに教育目標は各種媒体や大学院の案内、学生ハンドブック、ホームページなどで明確に示している。（視点 1－8、1－9、1－10）

（3）本専攻では、その教育目的にそってカリキュラムが編成されているか、随時教授会でも検討され、さらには、教授陣が他の教授の講義内容を参照することができ、講義の内容が適切であるかなども互いに検証できる仕組みとしていることにより常に教育目標にそった講義を提供できる。（視点 1－11，1－12）

＜今後の方策＞

（1） 引き続き本大学院の教育目標にそったカリキュラムを維持するべく適宜各科目を見直すと同時に必要と判断される科目を追加していく。

（2） 大学院案内、受講ハンドブック、ホームページは毎年改定を実施し、本専攻の教育目標が正確に記載されているか確認し、各種媒体への掲載内容も更新の都度確認をしていく。

（3） 毎年その年度のカリキュラムを構成を確定する際に、カリキュラム案が本専攻の教育指導方針と目標にそっているかどうかをカリキュラム委員会が定期的に確認し、教授会に報告していく。

＜根拠資料＞

- 科目アンケート(2010 年度前期 1 年次必修科目)（資料 1-6）

【今後の方策】

今後も引き続き、本大学院の教育目標にそったカリキュラムを維持し教育の方法と成果を検証すべく、継続的にカリキュラム委員会にて審議し、教授会に諮っていく。

本専攻のカリキュラムを全て英語で教える科目を配置することによって、日本人以外の国の人々からの入学に対する語学の障壁を取り払うことによって、科目の内容だけではな

く、クラスメイトもグローバル化していき、人的ネットワークもグローバル化していくことを中長期目標として検討予定である。

また、修了後も同窓生が生涯最先端のマネジメントについて学び続けていかねばならないことを自覚させていきたいと考えていることから、世界でリーダーシップを持って活躍し続けられるよう最先端のマネジメントを学び続けられる場を提供し、生涯に渡って修了生を支援していく体制をとる。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院教授会規則（資料 1-5）
- 科目アンケート(2010 年度前期 1 年次必修科目)（資料 1-6）

2. 教育の内容・方法･成果

(1) 教育課程等

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

2. 教育の内容・方法・成果

(1) 教育課程等

＜概要＞

本専攻の教育目的（世界社会に貢献することのできる職業人・起業家を養成すること）を遂行するために、1 年次は基礎としてまずビジネス社会における世界共通言語である「論理思考」を身に付ける。論理思考を学び、自ら理論的に考える力をつけながら，日本、あるいは、世界の経済指標、国内外の企業の動向などから最新のマクロな経済動向を学ぶことに主眼を置いている。その基礎の上にマネジメントについて体系的に学ぶために必要な、経営戦略、アントレプレナー、マーケティング、財務会計、組織人事、IT という 6 つの分野、全 28 科目を置く。しっかりと修得させることが必要であるため、これらの科目は母国語である日本語で学修する。

2 年次おいては、原則的に全ての科目が英語で教授され、ディスカッション、課題、プレゼンテーションなども全て英語で行われる。1 年次で学んだ論理思考や新しい経済理論、そして各専門的な知識を 2 年次での専門科目で十分に活用することが求められる。非常に知的チャレンジを求められるカリキュラムとなっている。

また、本大学院は就業経験のあることを入学条件とし、就業を続けながら学ぶ社会人を主な対象としているので、実際に自分の生の仕事にすぐに活かすことによって、学んだことを素早く修得できるように工夫している。このように基礎と応用と実務を織り交ぜながら、MBA 取得に必要な知識を網羅的に学習するものとする。また、本大学院はグローバルで活躍する人材を育成することを目的としていることから、2 年次に提携するオーストラリアのボンド大学にて海外ワークショップ（およそ 2 週間）が行われ、これを卒業実習として必修科目と位置付けている。

【学位と名称と授与基準】

項目	評価の視点	レベル	
		Ⅰ	Ⅱ
2-1	授与する学位の名称は、経営系分野の特性や教育内容に合致する適切な名称が付されているか。	◎	

＜現状の説明＞

本大学院において授与する学位は、専門職学位で、学位の名称は（和文）経営管理修士（専門職）、(英文) MBA (Master of Business Administration)である。本専攻においては、必修科目（卒業実習含まず）23 単位、選択必修科目 5 単位、選択科目 2 単位が修了要件となっている。卒業実習は 2 週間をかけて行われ、本大学院で学んだことをベースにケーススタディを取り入れたワークショップ方式である。こうした教育内容をみると、理論と実

践が融合したもので「専門職学位」を授与するに値するものとなっているといえる。

＜根拠資料＞

- 「科目一覧表」受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）P.21-22（資料 1-1）
- 「ビジネス・ブレークスルー大学大学院学位規則」（資料 2-5）
- 「ビジネス・グレークスルー大学大学院履修規則」（資料 2-6）
- 「ビジネスブレークスルー大学　ディプロマ・ポリシー」（資料 2-7）

2-2	学位授与に関わる基準および審査手続等は明文化され、学生に周知されているか。	◎	

＜現状の説明＞

本専攻の学生は修了までに 34 単位を修得する必要があり、2 年次には 17 単位が必要となる。科目は下記分類によって構成されている；

- Global Management Case Studies (5 to 6 credits)
- Practices of Global Management (2 credits)
- Business Communication (6 credits)
- Overseas Workshop (4 credits)

学生は学位授与要件については、入学時のハンドブックに記載されているため、周知されている。

＜根拠資料＞

- 「ビジネス・グレークスルー大学大学院履修規則」（資料 2-5）
- 「進級要件」「修了要件」
  受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）P.25-26（資料 1-1）

2-3	授与する学位の水準は、経営系分野の特性を踏まえ、かつ、ビジネス界等の期待に応える水準が維持されているか。		○

＜現状の説明＞

本大学院は本専攻を立ち上げる際に、現在の日本の教育システムをリサーチし、現在の教育システムにおいて不足している重要な分野を核に据え、設置した。具体的には、日本企業もしくは日本のビジネスパーソンが国際的に競争力を得られるようなグローバル戦略の知識と英語スキルを磨けるようなカリキュラムに重点を置いていることである。

また、本専攻の実務家教員はビジネスの第一線で活躍しており、ビジネスの現場の感覚

を持っており、ビジネス界の期待に応える水準であると考えている。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院　パンフレット(資料 1-3)

【課程の修了等】

2-4	課程の修了認定に必要な在学期間および修得単位数が、法令上の規定や当該経営系専門職大学院の目的に対して適切に設定されているか。また、それらが学生の履修の負担が過重にならないように配慮して設定されているか。(「専門職」第 2 条、第 3 条、第 15 条)	◎	

＜現状の説明＞

本研究科において修了認定に必要な在学期間は２年間であり、単位数は３４単位であるため、法令上の規定に対して適切に設定されている。また、最大 5 年間まで在籍が可能であるため、学生は仕事と学修の柔軟なスケジュール調整が可能となり、過度の負担が掛からないようになっている。しかし実際に大多数の学生は、2 年間で課程を修了している状況から、適切に設定されていると考えている。

科目の受講期間は、社会人が受講しやすいように設計されている。例えば 1 年次履修科目の「問題発見思考」は通年科目で、「新資本論」および「経営戦略論」は 6 ヶ月開講している科目であるが、社会人のそれぞれの繁忙期などを勘案して、その他の科目については、1 科目を集中して 2～3 ヶ月間で修了するような履修スケジュールとしている。

2 年次においては 4 月～翌年 2 月の 11 ヶ月間をかけて、18 単位を修得するカリキュラムである。概ね 2～3 科目を同時に受講している形となるが、学習のインプットとしても過度の負荷は無く、ワーク、ライフ、スタディバランスも適切に取れるものと考えている。また、各科目の試験の時期が重ならないよう配慮している。

＜根拠資料＞

- 「科目一覧表」受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）P. 21-22（資料 1-1）
- ＧＭＢＡ１年次カリキュラム一覧【２０１１年度（前期)】(資料 2-13)
- ＧＭＢＡ１年次カリキュラム一覧【２０１１年度（後期)】(資料 2-14)
- ＧＭＢＡ２年次カリキュラム一覧【２０１１年度】（資料 2-15)

2-5	課程の修了設定の基準および方法は当該経営系専門職大学院の目的に応じて策定され、学生に周知されているか。(「専門職」第 10 条)	◎	

＜現状の説明＞

本専攻の目的はグローバルリーダーを育成することとしているが、この目的に応じるためには、本研究科が定める１年次の必修科目数とともに、２年次に重点的に配置されている必修科目数・選択必修科目数の修了が必要であると考えている。課程の修了認定の基準および方法については、ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則に下記のように明記されている。

第 3 節　課程の修了要件

(専門職課程の修了要件)

第22条　専門職学位課程を修了するには,同課程に 2 年以上在学し，遠隔授業・面接授業による講義の単位を 30 単位以上取得し、且つ卒業実習の最終海外ワークショップ審査に合格しなければならない。

＜根拠資料＞

- 「ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則第 22 条」（資料 1-2）
- 「ビジネス・ブレークスルー大学　ディプロマ・ポリシー」(資料 2-7)

2-6	在学期間の短縮を行っている場合、法令上の規定に沿って設定されているか。(「専門職」第 16 条) また、その場合、経営系専門職大学院の目的に照らして十分な成果が得られるよう配慮がなされているか。	◎	

＜現状の説明＞

本学では、在学期間の短縮は行っていない。

＜根拠資料＞

特になし

2-7	在学期間の短縮の基準および方法が、学生に対して学則等を通じてあらかじめ明示されているか。また、明示された基準および方法に基づいて公正かつ厳格に行われているか。	○	

＜現状の説明＞

本学では、在学期間の短縮は行っていない。

＜根拠資料＞

特になし

2-8	課程の修了認定や在学期間の短縮の基準および方法について、その適切性を検証する仕組みが設定されているか。		○

＜現状の説明＞

本大学院では、在学期間の短縮は行っていないが、課程の修了認定基準および方法についての適正性、学位の授与状況等は、各学年の成績を評価し、成績に極端な偏りがないか、教授会で調査・検討するよう体制整備されている。

＜根拠資料＞

特になし

【教育課程の編成】

2-9	専門職学位課程制度の目的ならびに当該経営系専門職大学院固有の目的を達成するためにふさわしい授業科目が開設されているか。(「専門職」第 6 条)	◎	

＜現状の説明＞

専門職大学院設置基準第 6 条は、「専門職大学院は、その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」と教育課程（カリキュラム）編成の趣旨を定義している。本専攻はその趣旨に則り、次のようにカリキュラムを体系付けている。すなわち「論理思考」と「新・経済原論」を「基本となる二つの柱」とし、その上位にマネジメントについて体系的に学ぶために必要な、「経営戦略」、「アントレプレナー」、「マーケティング」、「財務会計」、「組織人事」、「IT」という 6 つの分野、全２８科目を設け、さらには全科目を統合する分野として海外での卒業実習が位置付けられている。

概して１年次は基礎的な知識と能力を高めることを目的とし､経営管理基礎の講義では、経営戦略と論理思考を学修する。学生は必修科目に加え、幅広い分野に及ぶ選択科目を履修することができ、全ての講義が英語で行われる２年次に備えるため、英語力を強化する科目も補助的に提供をしている。

２年次では以下の三つの分野を学修する。いずれも使用言語は英語となる。

- Global Management Case Study
- Practices of Global Management
- Business Communication

各分野は、基礎科目と展開発展科目から構成し、学生は各分野について履修することが出来るため、基礎と応用と実務を織り交ぜながら、MBA 取得に必要な知識を網羅的に学習することとなり、専門職大学院の目的に適った科目が開設されていると考えられる。

＜根拠資料＞

- 「科目一覧表」受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）P.21-22（資料 1-1）
- ＧＭＢＡ講義要綱【２０１１年度】(資料 2-1)

2-10	経営系分野の特性に応じた基本的な科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目等が適切に配置され、かつ、体系的に教育課程が編成されているか。	○	

＜現状の説明＞

本専攻において学生は 1 年次は日本語でビジネスの基礎科目を学習し、同時に英語スキルを改善する補習コースとして、実践ビジネス英語講座を履修することができす。このプロセスにより、全て英語で行われる 2 年次の科目学習に向けて大切な基礎を固められると考えている。

各科目は、経営環境の変動の激しい昨今において、現時点で最もふさわしい教育内容を本大学院のカリキュラムに位置付けていることから、本大学院の教育目的に適ったＭＢＡカリキュラムとしての教育水準を十分に達成していると考えている。しかし、日々刻々と変化する経営環境、経済状況の中で、常に最先端のマネジメントに関する課題並びにその解決方法を提供していくことを教育内容の特徴とすることから、その特徴に適った講義映像として制作し、授業に取り入れ、学生が常に最先端のマネジメントについて学習できるような体制を整えている。

具体的には経営系分野の特性に応じた基本的な科目である、問題発見思考、経営戦略論、

新資本論、組織行動論、組織と経営、起業論、マーケティング概論、アカウンティング、コーポレートファイナンス、ビジネスエシックスなどの経営のベーシックスキルを身につける科目を学習した上、基礎を展開させる科目として Business Communication の分野に属する Steps to Leading Globally, Global Negotiation Skills, Global Leadership and Communication Role Plays など実際のビジネスで起こりうるシチュエーションを想定した演習を行うことにより基礎理論等を実践に結び付ける構成となっている。先端知識を学ぶ科目については、Global Management Case Study の分野にて、IBM as a Globally Integrated Enterprise, BMS and the Pharmaceutical Industry など各業界の実際のケースに焦点を当てて学習する Case Study および IT と経営、技術戦略論などの科目が挙げられる。

＜根拠資料＞

- 「科目一覧表」受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）P.21-22（資料 1-1）
- グローバリゼーション専攻 カリキュラム
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞専攻・カリキュラム案内 ＞ グローバリゼーション専攻 ＞ カリキュラム
  http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/mba_in_globalization_curriculum.html

2-11	教育課程が、経営の実務に必要な専門的な知識、思考力、分析力、表現力等を修得させるとともに高い倫理観および国際的視野を持つプロフェッショナルな人材を養成する観点から適切に編成されているか。	○	

＜現状の説明＞

経営とは、人的資源、金、時間、外部環境など様々な要因によって刻々と変化するものであり、したがってその状況における経営判断とそのスピードが、マネジメントにおいて重要な要素となってきている。こうした変革の激しい経営環境の中、的確に経営判断し、スピーディーに実行へと移すためには、事実を見極め、本質的な問題を見出すという論理的な思考が必要となってくる。このようなニーズに基づき、本専攻ではデータの収集と分析、本質的な問題を抽出する手法、論理展開の仕方、表現の仕方などといった論理的思考を重視し、第１年次においては「問題発見思考」を必修科目に指定している。また、変動の激しい昨今において最先端の経営に対応するべく、日本、あるいは、世界の経済指標、国内外の企業の動向などから最新のマクロな経済動向を学ぶ。

以上、本専攻では 1 年次において企業の問題を論理的かつ的確に把握する思考能力を修得する「問題発見思考」及び経済要素を総合的に捉える経済理論を軸に学修し、2 年次においては英語を主言語とする実践的な科目、また同時にプレゼンテーション力、コミュニケ

ーション力も求められる科目を学修するという科目編成になっており、総合的に見て国際的視野を持つプロフェッショナルな人材を養成できるものと考えている。

また、2 年次科目の担当教員は様々な国の出身であるため、学生は国際的な視野を持って教育を受けることが出来、ビジネスコミュニケーションスキルいわゆるソフトスキルの修得も焦点を当てられている。これは国際的なビジネス環境ではとても重要な要素であると認識さているスキルであることから、適切に編成されているといえる。

＜根拠資料＞

- 「科目一覧表」受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）P.21-22（資料 1-1）
- グローバリゼーション専攻 カリキュラム
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞専攻・カリキュラム案内 ＞ グローバリゼーション専攻 ＞ カリキュラム
  http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/mba_in_globalization_curriculum.html

2-12	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に応じて、それぞれの分野の教育課程が次に掲げるような事項を踏まえた内容になっているか。 【ビジネス・技術経営分野】 例えば、経営戦略、組織行動、ファイナンス、会計、マーケティング、技術・生産管理、情報マネジメント等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。 【会計分野】 例えば、財務会計、管理会計、監査等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。	○	

＜現状の説明＞

経営系専門職大学院の使命・目的及び教育目標に応じて、ビジネス分野として経営系分野の特性に応じた基本的な科目とグローバルな視点で経営者に必要な知識を学ぶ科目と実践力を養う演習科目より構成される。

経営戦略、マーケティング、財務会計、組織人事、という経営系分野の科目を 1 年次の必修科目および選択科目に設定し、２年次には、経営の基礎を日本語で確実に学んだ上、その知識をグローバルに展開させる英語での演習科目を設置する。各分野ではそれぞれ次のような構成となっている。

分野	必修科目・選択必修	選択科目
経営戦略の分野：	● 経営戦略論 ● 新資本論 ● ビジネス・エシックス ● Globalization of a Corporation ● KFS of Foregin Managers in Japnaese Corporations ● Hidden Champions of the 21st Century ● The Airline and Hospitality Industry	● 企業研究 ● 企業再生論 ● 企業変革 ● 現地ＣＥＯから学ぶ経営の勘所 ● 現代の経営戦略 ● 日本の国家戦略と税制 ● ベンチャー経営論 ● 環境変化と企業改革
マーケティングの分野：	● マーケティング概論	● マーケティング・セールスマネジメント ● 歴史から学ぶマーケティングマインド
財務会計及び経済学の分野：	● アカウンティング ● A Global Finanicial Information Company ● Accounting and Management Services	● M&Ａと経営 ● 中国金融論 ● 統計解析 ● コーポレートファイナンス ● 経済理論
組織人事の分野：	● 組織と経営 ● Communication Skills for the Global Marketplace ● Dynamic Presentation ● Steps to Leading Globally ● Global Negotiation Skills ● Coaching Across Cultures for Managers ● Global Leadership and Communication Role Plays	● 戦略的人材マネジメント ● 組織マネジメント ● 組織行動論 ● 会社経営の実務
技術・ＩＴの分野	● IBM as a Globally Integrated Enterprise ● BMS and the Pharmaceutical Industry	● ＩＴと経営 ● 技術戦略論 ● 科学技術社会論
卒業演習：	● Cross Cultural Management ● External Project などのフィールドワーク	

経営の基礎を学ぶ科目として上記の他、大学院で重点を置く論理思考を取得する「問題発見思考」および先端知識を学ぶ科目として「経営戦略論」「新資本論」の科目を１年時の

必修科目としている。また、グローバルな経営という専攻に特化する科目として 2 年次の Practices of Global Management, Businesss Communication という英語での実践的な学習および演習科目を中心とし、さらにその集大成として卒業実習を必修科目としてカリキュラムに編成している。

＜根拠資料＞

- 「科目一覧表」受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）P.21-22（資料 1-1）

2-13	学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮しているか。		○

＜現状の説明＞

本専攻は様々な産業のケーススタディを取り入れるなどして、多様な学生のニーズを考慮に入れている。最新の教育メソッドは教員間でリサーチされ、これに基づき、講義はアップデートされる。日本企業のグローバル化へのニーズを鑑み、21 世紀の新しい経済潮流のなかで、開拓者精神をもって新たなビジネスチャンスを創出し、アジア地域をはじめ世界をリードしていく人材を育成することを目標としている。教員の要請に応じて、本専攻の職員であるプログラム・マネージャーが教員と協議を行い、また教員同士の交流の場を設けるなど、科目の展開なども議論され、どのように学生に教授するかということも含め、ビジネス、社会、アカデミックの最新の動向を踏まえ、議論がなされるケースもある。

＜根拠資料＞

- 受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）　P.22（資料 1-1）
- ＧＭＢＡ講義要綱【２０１１年度】(資料 2-1)

【系統的・段階的履修】

2-14	各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、学生が 1 年間または 1 学期間に履修登録できる単位数の上限が設定されているか。(「専門職」第 12 条)	◎	

＜現状の説明＞

ビジネス・ブレークスルー大学大学院履修規則では、下記のように明示されている。

（履修登録単位の上限）

第3条　一年間に履修登録できる単位数は、24 単位とする。

また、本専攻は最大５年間の在籍が許されているため、学生は学修のペースを仕事のスケジュールに当てはめられるような履修計画が可能である。必修科目、選択科目ともに柔軟に履修が可能となっている。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院履修規則第 3 条（資料 2-6）

2-15	教育課程の編成においては、学生による履修が系統的・段階的に行えるよう適切に配置されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院では、データの収集と分析、本質的な問題を抽出する手法、論理展開の仕方、表現の仕方などといった論理的思考を重視し、第一年次においては、日本語にて開講される「問題発見思考」の他、経営の基軸となる、「マーケティング」、「アカウンティング」、「組織人事」、および「経営戦略」の分野を必修科目とする。第二年次においては、一年次での経営に必要な基礎の学習をベースとした上、発展的科目を中心に、全て英語にてグローバル企業に焦点を宛てたケーススタディの科目を置く。さらにグローバルな環境で、実際に活躍できる実践力に焦点をあて、プレゼンテーションスキル、リーダーシップ、交渉力などの演習科目をすべて必修科目とする。学修が進むにつれて徐々に難易度が進むように設計されている。例えば下記のような科目がある；

- Communication Skills for the Global Marketplace
- Dynamic Presentation
- Steps to Leading Globally
- Global Negotiation Skills
- Coaching Across Culture for Managers
- Global Leadership and Communication Role Plays

学生は年間を通して、前科目で修得したスキルをベースに次の科目に挑むと言う、スキルが蓄積されていくように進められていく。また、科目が進むにつれ高い英語スキルも求められるように設計されている。その学習の集大成の実践の場として、ボンド大学にて卒業実習（海外ワークショップ）を実施する。このように学修が進むにつれてスキルが高まると言うプロセスを、着実にこなせるように配慮がなされている。

＜根拠資料＞

- 2011 年度（前期）２年次開講日＆試験日一覧 （資料 2-4）
- 「科目一覧表」受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）P.21-22（資料 1-1）

2-16	授業科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習時間（教室外の準備学習・復習を含む）等を考慮して、適切な単位が設定されているか。	○	

＜現状の説明＞

単位数に関しては、下記「ビジネス･ブレークスルー大学大学院学則」に定めているとおり 1 単位あたりの設定時間に組み込み、設置基準上の 1 単位を担保している。

第4章　教育方法等

第 1 節　履修方法等

（単位計算の基準）

第15条　単位数を定めるに当たっては、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし，授業の方法に応じ，当該授業による教育効果，授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

（１） 講義は、15 時間の講義をもって 1 単位とする。

（２） 演習は、30 時間の演習をもって 1 単位とする。

本専攻の 1 単位 15 時間については、「教員講義時間１２時間」を標準とし「教員講義指導時間３時間」を含み、合計 15 時間としている(科目の目標や課題設定により、標準講義時間が 8 時間を超える科目もある)。つまり、教員講義指導時間には、高度なメディア利用による双方向性が確保されたオンラインキャンパスでのディスカッションとその指導を含む考えである。

具体的には、Business Communication の分野の、Global Leadership and Communication Role Plays の科目では、12 時間の教員講義時間および各講義にいてのディスカッションを AirCampus にて行っている他、対面またはオンラインによる教員との「1 対１のロールプレイの演習を各テーマごとに 1 時間、計 6 時間実施している。この教員との 1 対１の演習に臨むため、学生は相当な時間の準備学習が必要とされ、さらに演習の実施後、Final Assignment のレポート提出の必要もあり、学生の学習時間を考慮し、適切な単位が認定されている。

＜根拠資料＞

- 「ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則第 15 条」（資料 1-2）
- Global Leadership and Communication Role Plays Syllabus(資料 2-8)
- 講議放送スケジュール(資料 2-9)
- Role Plays Schedule　(対面およびオンライン)（資料 2-10）

【理論教育と実務教育の架橋】

2-17	理論教育と実務教育の架橋を図るために、カリキュラム編成、授業の内容、履修方法等について工夫がなされているか。	○	

＜現状の説明＞

本専攻の教員は担当する科目のフィールドにおいて専門的なキャリアを有している。アカデミックな教員だけではなく、実務家を採用することで学生に実践的で現状に即したノウハウを提供することができる。例えば、本専攻で必修科目となっている「ビジネス・エシックス」という科目では、理論と実務を架橋する為、第 1 回目に企業倫理の学術的第一人者をゲストとして招き、理論的背景を解説する。そして第 5 回目の講義をケーススタディとして構成し、グローバル企業が直面している実際の課題について学生と討議する様にしている。

このように科目内で理論と実践の架け橋が出来るように、また科目間で理論と実践の架け橋出来るように、適時見直している。

＜根拠資料＞

- ＧＭＢＡ講義要綱【２０１１年度】(資料 2-1)

2-18	職業倫理を養う授業科目が開設されているか。	○	

＜現状の説明＞

本専攻では、職業倫理を養う科目として、「ビジネス･エシックス」という科目を１年次必修科目として開設している。本科目は日本における企業倫理についてだけではなく、世界的な潮流などを学修できる内容となっている。担当する教授はジョンソン・エンド・ジョンソン、ヤンセンファーマというビジネス・エシックスへ深い取り組みを行っているグローバル企業の要職を歴任してきたために、その経験を学生に享受することが出来、また要所に理論的背景も盛り込まれているため、理論と実践の架け橋がバランス良く取れている科目である。

＜根拠資料＞

● 2010 年後期シラバス（抜粋）「ビジネス・エシックス」（資料 2-26）

【導入教育と補習教育】

2-19	多様な入学者に対応した導入教育が実施されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院の授業は遠隔教育システム・AirCampus を用いて行うが、IT スキルの格差もあるため、入学者は全員入学式 1 週間前に AirCampus をインストールし、講義の視聴方法、受講認証（出席確認）、ディスカッションへの参加方法、オンライン上で行われる試験の提出方法など、インターネット上で配信するオリエンテーションビデオを見ながら習得する。映像を視聴する形式なので、生活や仕事のサイクルがどのようなものであっても、自分の都合の良い時間に確認し、入学前に確認することが出来る。

また、入学式当日にはデモンストレーションおよび質疑応答を行い、スムーズに授業に入れるようにトレーニングを行っている。この様子はビデオ撮影を行い、これもインターネット上で配信されるため、入学式に参加できない学生でも確認することが出来る。

また、入学後１ヶ月間は常時開設のキャンパスサポート以外に「入学オリエンテーション」フォーラムを設け、入学直後に発生する諸手続きや導入に関する新入生固有の質問にも日夜問わず迅速に対応し、IT スキルが極端に低い学生の場合は個別に電話または対面で導入フォローを行っている。

システムの使用方法や運営ルールの理解だけではなく、学習面でも入学 1 ヶ月前から学長の講義映像を視聴し（受講方法のトレーニングも兼ねて）、学ぶ内容について事前のインプットを行っている。

＜根拠資料＞

● 「[ディスカッション]入学オリエンテーション」フォーラム(資料 2-27)
  - 【お知らせ】ご入学おめでとうございます　2011/03/28(月) 21:10

2-20	基礎学力の低い学生に対応した補習教育等の措置がとられているか。		○

＜現状の説明＞

本大学院では各科目で「ディスカッションへの参加」が成績評価の大きなウェイトを占めているが、基礎学力が低い学生はどのように発言をすればよいのか、と言う点で戸惑うことが多い。そこで新入生の最初の必修科目を担当する TA が、悩みを抱える学生に TA よ

り情報収集、思考、発言の方法について、AirCampus 上で適宜ガイダンスを行っている。特に入学したての学生が陥りやすい問題、悩みについては、ガイダンス用の映像を作成し、該当する学生に紹介し、参加のヒントを与えている。

そのほか教務課では一定の期間で発言率の集計を行い、参加率が低い学生をピックアップし、学生に状況確認のメールを送信している。その結果、学力に関連した悩みを持っていることが判明した場合は講義への参加方法についてアドバイスを行っている。

また、第二年次の必修科目はすべて英語で行われるため、充分対応できる英語力を養う補助教育として、第一年次にビジネス・ブレークスルーが運営する実践ビジネス英語講座：Practical English for Global Leaders(PEGL)を、英語基礎力向上のため GMBA 専攻の学生すべてに提供している。第二年次の進級要件として、TOEIC850 点相当の英語力とし、Writing 課題および電話インタビューなどを年 4 回実施し、レベルチェックおよびフィードバックなど、進捗サポートも行っている。また TOEIC　IP テストも会社として実施し、学生に TOEIC の受験機会を提供している。第二年次では、必須教科書の他、参考図書など補助教材を案内し、AirCampus での発言が少ない学生には、TA または教務課より発言促進のリマインド、進捗確認をメールで行うなど、サポート体制をとっている。

＜根拠資料＞

- RTOCS (US11-A) フォーラム(資料 2-28)
  - **☆☆☆ まだ一度も発言してない人へ　こうすれば、簡単に発言できます！☆☆☆ from 坂本治之 2011/04/09(土) 21:03**
- 実践ビジネス英語講座＜PEGL＞　＞　実践ビジネス英語講座＜PEGL＞とは？ http://www.ohmae.ac.jp/ex/english/about/index.html

【教育研究の国際化】

2-21	教育研究の国際化について、当該経営系専門職大学院内で方向性が明らかにされているか。また、海外の大学との連携等、国際化を進めるための具体的なプログラムは定められているか。		○

＜現状の説明＞

本専攻における国際化の方向としては、２年次の科目が全て英語であり、外国人教員が担当していることは元より、現在は卒業実習の海外ワークショップにおいて、オーストラリアのボンド大学にて実習を行っているという点である。

＜根拠資料＞

- 卒業実習（海外ワークショップ）シラバス

2-22	海外の大学との連携等、国際化に関する取組みの実績はあるか。また、今後の具体的な取組みの計画は定められているか。		○

＜現状の説明＞

本専攻が開設されて以来、オーストラリア・ゴールドコーストのボンド大学とのパートナーシップが構築され、学生はボンド大学での卒業実習が卒業の要件とされており、本実習は本専攻の最終学期に 2 週間に渡り行われる。

当パートナーシップの内容は本専攻の学生の海外実習において、ボンド大学の施設を使用するとの協定である。ボンド大学と協定した理由は、株式会社ビジネス・ブレークスルーとボンド大学間において、ＢＯＮＤ－ＢＢＴ･ＭＢＡプログラムが 2001 年より開講され、スクーリングなども行われている。以来、良好な関係が築かれており、また、施設、環境、アクセスともに良好であるため、本専攻においても提携をした。

＜根拠資料＞

- 卒業実習（海外ワークショップ）シラバス
  Workshop Syllabus Subject Outline_MyBond CCM_103　（資料 2-11）

【教職員・学生等からの意見の反映】

2-23	教育課程の編成や教育水準の設定のプロセスにおいて、教職員や学生のみならず、ビジネス界その他の外部の意見・要望が適切に反映されているか。意見反映のための手続きは明文化されているか。		○

＜現状の説明＞

本専攻を含めた経営学研究科はカリキュラム検討委員会を発足させ、各開講期の半年前に、前期の反省、来期に向けて各専攻の教育課程の改善などを協議する。また、本専攻の教員の多くは実務家教員であり、ビジネス界の意見・要望は受け入れやすい環境にある。

＜根拠資料＞

- カリキュラム検討委員会規則（資料 2-29）

【特色ある取組み】

2-24	教育内容について特色ある取組みを行っている場合は、その取		○

	組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。		

＜現状の説明＞

本大学院の目標の一つとして、コミュニケーション能力と自己啓発能力に長けたグローバル・リーダーを育成することが挙げられる。可能な限り実践的な教育を行うことにより、この目標に近づくことが出来ると考えている。このような考えのもと、以下の科目を通して学生がコミュニケーションスキルの修得が出来るように設計をしている。

Global Negotiation Skills
Dynamic Presentation
Communication Skills for the Global Marketplace
Steps to Leading Globally
Coaching Across Cultures for Managers
Global Leadership ad Communication Role Plays

上記で取り上げたコースでは、それぞれ独特なアプローチが取られている。学生は講義や課題に取り組むほか、実践的な要素も求められている。例えば、数々の困難な状況を想定したロール・プレーを実施するなど、様々な形態で各自学習に反映させなければならないことから、特色ある取組みといえる。

＜根拠資料＞

- ＧＭＢＡ講義要綱【２０１１年度】(資料 2-1)

2-25	取組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取組みのさらなる改善に結び付ける仕組みが整備されているか。		○

＜現状の説明＞

本専攻では、1 年間の基礎科目の学修中に、英語スキルを向上させることを目的として実践ビジネス英語講座（PEGL）を提供している。これによって 2 年次の科目がスタートする前に英語を訓練することができる。2 年次進級には TOEIC850 点相当の英語レベルが求められ、またライティング課題、電話インタビューも課されている。この課題には 3 回の任意練習の機会を与えられるため、学生は自己の都合に合わせて練習を受けることが出来る。第 4 回目は必須として全員レベルチェックを受けなければならない。これは学生のスキル向上を管理している取組と言える。また、修了前には卒業実習・オーストラリアのボンド

大学での 2 週間の海外ワークショップが課されている。このワークショップを担当する教員は、学生がグローバル環境で仕事をこなせる能力があるかを判断する。

＜根拠資料＞

- 「進級用件」受講ハンドブック US11（2011 年春期入学） P.25（資料 1-1）

【点検･評価】

関連する「評価の視点」
学位授与（2－3） 教育課程（2－4）（2－9）（2－11）
補習教育（2－19）（2－20）

先述した通り、経営とは人的資源、金、時間、外部環境など、様々な要因によって刻々と変化するものであり、したがってその状況における経営判断とそのスピードが、マネジメントにおいて重要な要素となってきている。このために本専攻では 1 年次には論理思考を修得する「問題発見思考」、最新の経済動向、経営戦略、財務・会計、組織人事、マーケティング、情報技術（IT）、アントレプレナーという 6 つの分野を学び、そして 2 年次には国際的な視野を持って教育を受けることが出来るという仕組みである。とりわけ学生の英語力とマインドセットが十分に準備できるような実践的側面を重要視しているが、これは未来のグローバルリーダーを育成することを目的としているためであり、現在のビジネス界の期待に応えられるようなカリキュラム体制、及び、水準を維持できていると判断する。

近年、英語を公用語化する企業が話題になった。少子高齢化を迎える日本は、海外とのビジネスを加速せざるを得ず、この時より日本のビジネスパーソンの多くが、英語に対する苦手意識を克服しなければいけないという考えを持ち始めたように思われる。この意味でも本専攻を開設した意義は十分にあり、今後も発展をさせていかなければならないと考えている。

【今後の方策】

今後の方策としては、講義のアップデートと、学生とのコミュニケーションの向上である。通信教育であるために、学生は海外より受講が可能である。そのため、リアルタイム個別指導の際には時差が課題となる可能性があり、その際の教員の指導時間の確保の柔軟性が必要となる。今後は教員の確保と同時に、質の維持向上を目指していきたいと考えている。

カリキュラム面では学生が実践ですぐに活用できる生きた経営スキル、グローバルリーダーシップ、そして英語コミュニケーション力を修得できるよう随時現代のビジネスパーソンに必要とされる分野の科目の追加、ならびにすでに開講している科目の内容の見直しを行っていく方針である。

2. 教育の内容・方法･成果

(2) 教育方法等

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

(2) 教育方法等

＜概要＞

本専攻の多くの科目は、受講、ディスカッション、課題提出などを AirCampus で行うことを前提に設計されている。加えて、教員と学生との直接的なインタラクションや学生同士の交流を図るために、1 年次にはスクーリングの機会を本学秋葉原校舎及び近隣の会議室を使用して複数回設けている。さらには 2 年次のビジネスコミュニケーション系の科目に関しては、教育上の効果を狙うために、教員と一対一のコミュニケーションの機会「ロールプレイ」を取り入れるなど、通信教育を基本としつつも少なからず対面の機会を設けることで、学生のモチベーションの維持に努めている。

履修指導に関し、入学前の問い合わせに対しては、個々の学習者の状況を考慮したアドバイスをメール、電話、面談などにて行う。入学後は、講義開始前にオリエンテーションを行い、履修指導を行う。基本的な学業全般に関する指導やフォローアップは、教員、TA あるいは教務課職員が双方向性を確保し実施される。履修指導や学習相談に加え、レポートや試験に関する評価は、成績評価と共に教員からのコメントを提示している。

ＦＤ活動の一環として、互いのクラス運営や授業内容について、改善点、反省点などを議論し合い、かつ学生のアンケートを報告･共有することで組織的に検証し、教育活動へのフィードバックを行っている。

【授業の方法等】

項目	評価の視点	レベル	
		Ⅰ	Ⅱ
2-26	実践教育を充実させるため、講義、討論、演習、グループ学習、ケーススタディ、ゲーム、シミュレーション、フィールド・スタディ、インターンシップ等、適切な教育手法や授業形態が採用されているか。(「専門職」第 8 条第 1 項)	◎	

＜現状の説明＞

本専攻はグローバルレベルのビジネスリーダーになるスキルにフォーカスした実践的なＭＢＡ課程である。2 年次の科目においては学生に下記のタスクが求められている。これらは全て英語で行われる。

＜Practices of Global Management の分野の科目＞

- The Globalization of a Corporation：

6 回の担当教授とのグローバル経営に関するインターネット会議

＜Business Communication の分野の科目＞

●Dynamic Presenation:
2 回のプレゼンテーション（収録もされる）

●Global Leadership and Communication Role Plays
6 回のロールプレイ（各 1 時間×6 回）対面およびインターネット

●Global Negoitaion Skills：
5 回のビジネス上の模擬交渉（各 1 時間×5 回）

●Communication Skills for the Global Market place
2 回の模擬会議のファシリテーション

●Steps to Leading Globally
インターネット会議でのリーダーシップデモンストレーション

上記に加え、卒業実習の海外ワークショップは実践的な学習によって構成されている。例えば、学生はその地域（海外滞在中）でリサーチを行い、そのリサーチを元にオーストラリアでの子会社設立の是非について判断するなどのビジネスプランの作成が求められている。この実習には分析結果の提示が必要とされ、根気のいるアンケートも行わなければならない。

グローバルマネジメントケーススタディにおいては、現時点でのケーススタディをグローバル企業のトップマネジメントから提供され、学生は様々な産業と、それらがどのような戦略を取っているのかを分析しなければならない。現在進行形の課題であるため、答えなどは用意されている訳ではなく、学生は分析能力、及び論理的思考能力を試される仕組みとなっている。

＜根拠資料＞

- ＧＭＢＡ講義要綱【２０１１年度】(資料 2-1)
- 卒業実習（海外ワークショップ）シラバス
  Workshop Syllabus Subject Outline_MyBond CCM_103　（資料 2-11）

2-27	実践教育に関する授業の水準を適切に把握し、向上させていくための取組みが行われているか。		○

＜現状の説明＞本専攻のミッションは、学生にグローバルレベルのビジネスリーダーになるスキルを修得することとしている。このミッションを元に、カリキュラムが構成され、

各科目の修了要件があり、また担当教員は科目を毎期見直しをしている。科目が終了した時点で学生に科目に対するアンケートの協力を依頼しており、この評価も勘案し、講義や課題も見直される。教授会においても科目の見直しを含め、教育の質の向上について教員同士で議論がなされる。なお、学生へのアンケート内容は以下の内容をベースにしている。

1. 各科目の講義内容及びテキストのレベル
2. 各講義に必要な学習量（予習、受講、復習等）は適切か. 予想より多かった場合は、具体的にどのような部分に学習の時間を予想より多くとられたか
3. 講義を十分に理解できたか
4. 講義を受けて、自身のビジネス知識・スキルの向上に役立ったか
5. 各科目の講義をどのように受講したか時間のやりくり等
6. TA の質問、回答により疑問点は十分解消したか
7. TA あるいは TA の仕組みについて満足しているか

＜根拠資料＞

- アンケート下記参照（A Global Financial Information Company 科目評価 2011 抜粋）

A Global Finacial Information Company 科目評価 2011

全22問中 1問目～20問目 (1/2ページ)

問1. (必須)
Student ID

問2. (必須)
Last Name First Name

問3. (必須)
Overall Q1~Q6
How would you describe the course level?
--- 選択してください ---

問4.
If (1) or (3), please give reasons for your answer.

問5. (必須)
Did the course improve your business knowledge and/or business skills?
--- 選択してください ---

問6. (必須)
If (1) or (2), please write down the knowledge and/or skills you have improved.
If (3) or (4), please give reasons for your answer.

2-28	多様なメディアを利用して遠隔授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および授業科目をその対象としているか。(「専門職」第 8 条第 2 項)	◎	

＜現状の説明＞

本専攻は通信教育であるため、複数の教室をつないで同時に行う遠隔授業は行わない。科目シラバスの記載のとおり、ビデオレクチャーによる講義視聴の他、その講義放送の内容より関連するトピックを、AirCampus に講師が掲載し、そこでのクラスディスカッションを行う。これにより通信でありながらもインタラクティブなディスカッションができ、講師からまたはクラスメートから学び合いの場を実現できることにより、教育効果が十分に期待できる。このサイバー教室（AirCampus）により、学生は一定の期間内であれば、時間に左右されることなく、自分の考えをまとめて都合のよい時期に、発言ができ、また他の学生の発言も文字により確認できるため聞き落とすことなく意見を確認できトピックに対する理解を深めることができる。カリキュラム上、ケーススタディは特にこの講義視聴およびディスカッションの参加を重視する。

ビジネスコミュニケーションの科目は、科目の性質上学習効果を上げるため、実際の対面授業および、Adobe Connect System というシステムを利用する場合がある。このシステムは講師と学生が 1 対 1 または 1 対多により相互にコミュニケーションをが可能な Webconference が可能となるシステムで、これにより理論をアウトプットし、より実践的に英語で交渉する演習が実現でき、学生のスキル向上、訓練に大きく貢献している。

＜根拠資料＞

・ビジネス・ブレークスルー大学大学院　パンフレット(資料 1-3)

2-29	通信教育によって授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および授業科目をその対象としているか。(「専門職」第 9 条)	◎	

＜現状の説明＞

建学の精神にもとづいた教育目的を遂行するために、本専攻の教育カリキュラムは全体の基礎として 1 年次にはビジネス社会における世界共通言語である「論理思考」の他、マネジメントについて体系的に学ぶために必要な、経営戦略、会計、組織人事、マーケティング、などの分野に科目を置いている。各分野は、基礎科目と応用科目とから体系的に構成され、理論と実務とを架橋するようなカリキュラムとしている。

そして 1 年次で各分野において経営の基礎を日本語で確実に学んだ後、2 年次には、

Business Communication の演習科目をはじめとして、1 年次で学んだ理論、知識等を、グローバルなシチュエーションでアウトプットできるよう、より実践的なトレーニングを行う科目から構成されている。この演習は、主に対面式で、講師と学生とが１対１で行う形式で実施している。海外の学生など対面で対応できない場合は、Adobe Connect System というシステムを利用して、インターネット経由にて実施している。このように基礎と応用と実践を織り交ぜながら、ＭＢＡに必要な知識を網羅的に学習するものとしている。このようなカリキュラムを学ぶことによって、国際社会でリーダーとして貢献できる人材の育成を目的としている。近年はスマートフォンにも対応し、無線ＬＡＮ環境、３Ｇ環境問わず外部でも学修が可能となったため、多忙の中でも学修が継続することが出来る。クラスの集合知としての学び合いの他、教員からのダイレクトなフィードバックもあり通信教育の専門職大学院として学生に十分な条件を提供しており、教育効果を期待できると考えている。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院　パンフレット(資料 1-3)
- Global Leadership and Communication Role Plays Syllabus (資料 2-8)

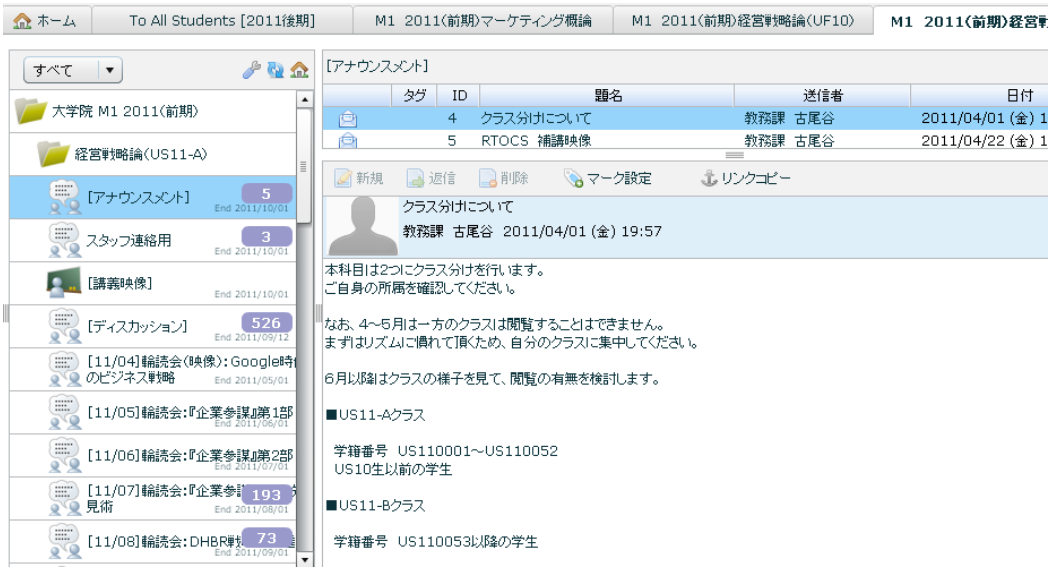
2-30	授業のクラスサイズは、授業の内容、授業の方法および施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる適切な人数となっているか。(「専門職」第 7 条)	◎	

＜現状の説明＞

本専攻における科目は全科目とも AirCampus で授業を行っているため、ブロードバンドによる講義の配信および受講認証（出欠確認)、講義ごとにオンラインで受講できる「理解度テスト」、オンライン上の最終試験等においては、授業の内容、授業の方法、ならびに施設・設備的な問題は無く教育効果を十分にあげられると考える。ただし、AirCampus でのディスカッションに適切な人数は教員・学生の負担を鑑み、経験上科目によって多少異なるが 50～100 名前後と考えているため、履修者が多くなった科目では適正人数に配分したクラス編成を行っている。なお、クラスが増えた場合も、クラス毎に教員、ティーチングアシスタントを配備している。

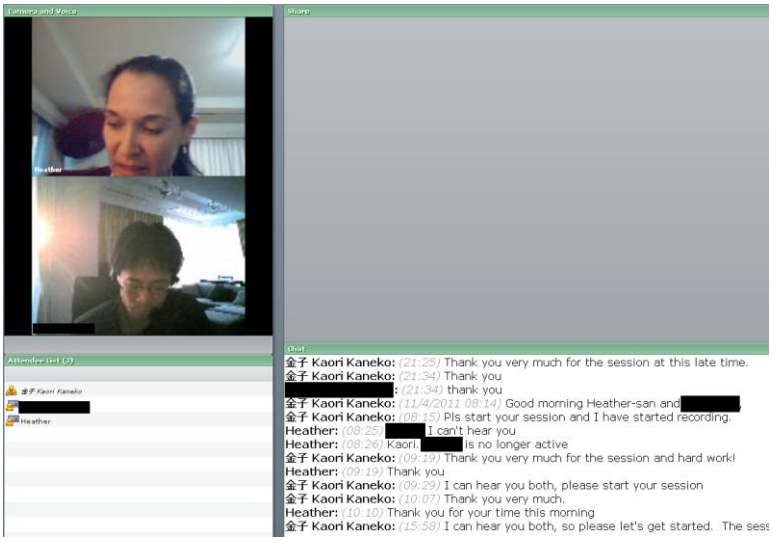
具体的には１クラス５０名までは１名のＴＡを配置し、５０名以上になる場合は、２クラスに分け、２名のＴＡを配置する。クラスごとに主担当を決めるのだが、両ＴＡは両クラスともサポート可能な設定となっているため、クラスの偏りがないように配慮されている。

＜クラス分けについてのアナウンスメント＞



そして 2 年次の Negotiation、Leadership、Role Plays など演習科目は、科目および学習内容により、クラスディスカッションの他、グループでのディスカッション、交渉など、学生同士または学生と教員の一対一の実習となるが、Adobe ConnectSystem の利用により双方向での授業が可能となり、必要な学習環境を学生に提供をしている。また教員と学生との一対一の role play の実習は、希望者に対しては実際に校舎での対面授業も行っているが、対面や遠隔問わず、教員から十分に指導が行き届く体制で運営をしている。科目の目的、教育効果を十分得られるのに適切な、システムおよび人数を配備していると考えている。

＜Role Play 画面＞



＜根拠資料＞

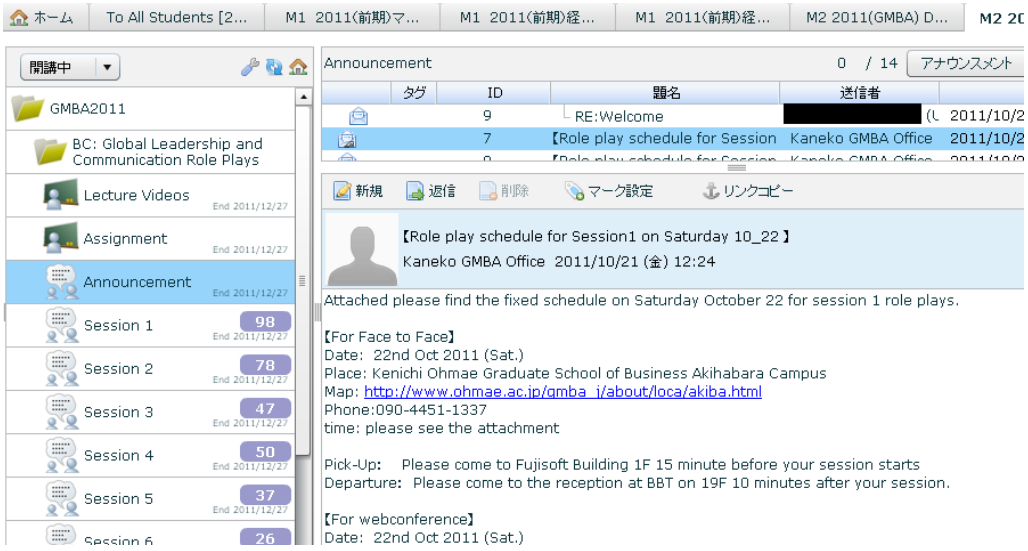
- ＜本文中内に添付＞AirCampus 画面　＜クラス分けについてのアナウンスメント＞
- ＜本文中内に添付＞Adobe Connect ＜Role Play 画面＞
- Role Play スケジュール管理表（資料 2-12）

2-31	個別的指導が必要な授業科目については、それに相応しい学生数が設定されているか。	○	

＜現状の説明＞

各科目を履修する学生は適宜調整される。実際の受講人数が適正な数を超えると予測される場合、教授を補佐する講師またはＴＡを配置し、適切な教育がなされるように配慮している。また、本専攻においては、個別指導が行われる科目は 2 年次配置されている。それゆえ 1 年次の受講人数によって 2 年次の個別指導の負荷予測が可能であるため、教員の採用・養成も適切に行う事が出来る。

＜Global Leadership and Communication Role Plays アナウンスメント画面＞



＜根拠資料＞

- ＧＭＢＡ講義要綱【２０１１年度】（資料 2-1）

【授業計画、シラバスおよび履修登録】

2-32	教育課程の編成の趣旨に沿って、毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件および一年間の授業日程等が明示されたシラバスが作成されているか。(「専門職」第 10 条第 1 項)	◎	

＜現状の説明＞

本専攻のすべてのコースにおいて、講義映像、教育方法、期待される学習成果、課題の締切の日時、必修および参考文献、評価基準、そして担当教授の略歴など、詳細が記されたシラバスが配布される。また、半期ごと（毎年 3 月上旬、9 月上旬）に開講科目、担当教授、単位数、開講日、履修登録期間、最終試験期日などが記載された詳細スケジュールを AirCampus 上で発表し、学生自身が業務都合やライフプランを念頭におき、事前に履修計画を立てられるよう配慮している。また、年間使用予定教科書も一覧表で明示し、海外在住者など書籍購入に難がある学生に配慮している。

教員がシラバスを作成する際には、教務課よりシラバスの書式のアドバイスを行っている。このアドバイスによって、他の科目との統一感、視認性なども配慮され、学生が書式に慣れるために、ほしい情報がどこにあるかが把握しやすくなっているものと判断している。

＜根拠資料＞

- ＧＭＢＡ講義要綱【２０１１年度】(資料 2-1)
- ＧＭＢＡ１年次カリキュラム一覧【２０１１年度（前期)】(資料 2-13)
- ＧＭＢＡ１年次カリキュラム一覧【２０１１年度（後期)】(資料 2-14)
- ＧＭＢＡ２年次カリキュラム一覧【２０１１年度】（資料 2-15)
- キャンパス利用の手引：http://www.ohmae.ac.jp/wiki/univ/

2-33	授業時間帯や時間割等は学生の履修に配慮して作成されているか。	○	

＜現状の説明＞

基本的に各科目とも 24 時間オープンである AirCampus 上でビデオオンデマンドで講義を視聴するが、講義視聴開始日以降最終試験日まで講義の受講認証（出席確認）が可能となっているため、多忙な社会人が各自の都合の良い時間帯に応じて講義を視聴することができる。なお、在学期間中は履修した講義をすべて視聴できるため、必要に応じて復習をす

ることも可能である。また AirCampus は複数 PC にインストールした場合、またはスマートフォンで受講を進めた場合は相互の情報を同期することが可能であるため、学生は場所を問わず在宅時間や業務の休憩時間、出張の合間など細切れの時間を利用して履修することが可能である。配信講義を自身の PC やスマートフォンにダウンロードして持ち歩くことも可能なため、通勤途中や出張の移動時間などを有効に利用することもできる。各科目の試験についてはレポート方式などを採用しているため、試験期間中はいつでも課題を参照することが出来る。またオンラインで行われる最終試験の多くは、土日を 2 回はさんだ 10 日間を解答期間としており、忙しい社会人に配慮した試験日程となっている。

＜根拠資料＞

- ＧＭＢＡ２年次カリキュラム一覧【２０１１年度】（資料 2-15）

2-34	授業はシラバスに従って適切に実施されているか。	○	

＜現状の説明＞

通信教育という特性上、教授による突然の休講というものはほとんどないが、教育上、必要と認められた場合、途中で補講を入れるなどして、授業改善をするなどの対応は十分に可能である。よって授業はシラバスに従って適切に実施されており、変更するとすれば、改善をするケースによるものである。万が一変更がある場合は、必ず AirCampus 上で履修者に周知徹底するようにしている。

＜根拠資料＞

特になし

【単位認定・成績評価】

2-35	経営系専門職大学院の目的に応じた成績評価、単位認定の基準および方法が策定され、学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか。(「専門職」第 10 条第 2 項)	◎	

＜現状の説明＞

入学時に受講ハンドブックを配布し、標準的な成績評価基準、単位認定基準等周知をしている。入学後はインターネット上で閲覧できるシラバスにて各科目の概要を知ることが出来る。

また、科目の開講 1 週間前には AirCampus 上に科目ごとのフォーラムが設置され、アナウンスメントで明示された「開講シラバス」に成績評価の方法を学生はあらかじめ知ることができる。また、成績評価の方法のみならず、評価対象となる講義視聴期間、受講認証期間、ディスカッション期間、最終オンライン試験期日についても詳細に明示している。

単位認定基準は下記の通り

成績	合格/不合格	点数
A+	合格	100～90 点
A		89～80 点
B		79～70 点
C		69～60 点
F	不合格	59 点以下

＜根拠資料＞

- キャンパス利用の手引 wiki http://www.ohmae.ac.jp/wiki/univ/
- 「受講にあたって」受講ハンドブック US11（2012 年春期入学） P. 23-28（資料 1-1）

2-36	明示された基準および方法に基づいて成績評価、単位認定が統一的な方法で公正かつ厳格に行われているか。(「専門職」第 10 項第 2 項)	◎	

＜現状の説明＞

各科目ともに担当教員が開講シラバスに明示した成績評価の方法に基づき、成績評価、単位認定を統一的な方法で公正かつ厳格に行わっている。成績評価方法は、受講認証、ディスカッション、演習、レポートおよび最終オンライン試験などから構成される。評価対象となる講義視聴期間、受講認証期間、ディスカッション期間、最終オンライン試験期日についても詳細に明示しているが、各項目とも学内の受講管理システムで指定された期間のデータを抽出し、成績に忠実に反映している。

また、各科目の成績分布は教授会資料にて開示されている。そのため、自分が担当する科目と他科目との成績分布が大きく乖離している場合は、他の教員と協議をする素材にもなり、成績評価の公正性についても議論が可能である。

□講義の視聴認証

＜学生への明示＞

講義の視聴認証は成績評価に含まれる。視聴認証（英数字を入力する認証）をしながら講義を受講し、各講義の認証をする際、必ず「受講完了」ボタンを押すこと。受講完了ボタンを押さない場合、各自の進捗結果が認証画面に反映されず、成績評価として認められないので、注意すること。

《標準的な講義の視聴認証期限》:　最終オンライン試験の「提出日」の前日まで（提出日への日付変更まで）

＜成績評価への反映＞

システム上期限を過ぎた受講認証はできないよう設計されている。学内の受講管理システムにおいて、データ抽出された指定期間内の受講認証率（受講完了を押した講義）を成績評価基準に従い、算出する

□AirCampus での議論

＜学生への明示＞

当該科目は複数のフォーラムで構成されるか、フォーラム名およびディスカッションテーマを明示。ディスカッションは成績評価に含まれ、発言数、発言内容、発言のクラス貢献度などで総合的に評価されるので、積極的に発言を行うよう促している。

《標準的なディスカッションの期限》:　最終オンライン試験の「出題日」の前日まで（出題日への日付変更まで）

＜成績評価への反映＞

システム上期限を過ぎた発言はできないよう設計されている。受講管理システムにおいて、指定期間内の発言数（主発言数、他の学生への返信数）を抽出する。教授・TA は常にディスカッションに参加しているので、発言内容および発言のクラス貢献度を点数化して付加し、成績評価基準に従い、算出する。

□演習

＜学生への明示＞

２年次のビジネスコミュニケーション科目の目的上、演習が必要な科目があり、開講シラバスに基づき、該当する時間、場所、人数など、必要に応じて設定し、Adobe Connect システムなどを利用して実施する。科目によっては、演習毎に科目評価シートなど基準に基づく評価の後、フィードバックも行っている。

＜成績評価への反映＞

各演習には、基本的に教員の参加、あるいは録画などにより公平に評価できるデータが存在する。実習またはそのデータを元に、教員が評価をし、個別の学生に改善点などフィードバックを書面で作成する場合もある。教員の演習の評価は、シラバスの評価分布に従い、総合成績に忠実に反映される。

□各種レポートおよび最終オンライン試験

各種レポート課題および試験問題は、出題日時になると AirCampus 上でアクセス可能

になるので、学生は各自問題をダウンロードし、期日までに AirCampus 上で解答を提出する。万が一システム上の不具合で AirCampus から提出ができない場合は、期日までに教務課宛にメールでの提出も受け付けることを明示。

＜成績評価への反映＞

システム上期限を過ぎた提出はできないよう設計されている。受講管理システムにおいて、学生から提出された提出物を教員が採点、点数化して付加し、成績評価基準に従い、算出する。

□総合評価

上記の受講認証、ディスカッション、演習、レポートおよびオンライン試験の点数を総合し、単位認定基準に則り、AirCampus 上で成績発表を行い、学生は本人の成績のみ確認することができる。

＜根拠資料＞

- 「受講にあたって」「科目履修について」
  受講ハンドブック US11（2011 年春期入学） P. 23-28（資料 1-1）
- 2011 年度 3 月大学院教授会資料 P.21-58 （資料 2-17）

2-37	学修の成果に対する評価、単位認定において、評価の公正性および厳格性を担保するために、成績評価に関する学生からのクレームに対応するなど、適切な仕組みが導入されているか。	○	

＜現状の説明＞

学生からの成績評価に関しての問い合わせは、メールにより教務課で受け付けることになっており、問い合わせの内容によって、教務課で回答できるものであれば即座に回答し、教務課で回答できないものは担当教員に報告する。また科目により成績評価に関し、教育的観点から、また、学生の納得性を高めるため成績評価の内訳や評価の理由等のフィードバックを行っている。

□全体講評や優秀レポートの発表

例えば 1 年次必修科目「アカウンティング」では最終試験終了後にフォーラムを設置し、教員による全体講評を行うとともに本人に承諾をとった上で優秀レポートを公表している。全体講評の一番の目的は、評価されたアウトプットを共有することで、前向きにより高い視点からクラス全体で学び合うことにある。また、フォーラムを設置し、議論させる主旨は、当該レポートのどういう点が優れていたのか、そして自分自身の解答と比較して、どういう視点や考え

方が今後必要とされるのかをもう一度自分自身で考え、またクラスメートと議論して更に深める機会を与えるためである。

＜根拠資料＞

- 「組織と経営」2009 年度　最終試験全体講評（資料 2-30）
- 「組織と経営」2009 年度　個別フィードバック（資料 2-31）
- アカウンティング（US11-A）[優秀解答発表]フォーラム(資料 2－32)
  - **優秀解答の発表 from 櫻庭 周平 2011/09/27(火) 11:40**

【他の大学院における授業科目の履修等】

2-38	学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位や当該経営系専門職大学院に入学前に修得した単位を、当該経営系専門職大学院で修得した単位として認定する場合、教育上有益と認められ、かつ、その認定が法令上の基準の下に、当該経営系専門職大学院の教育水準および教育課程としての一体性を損なわないよう十分に留意した方法で行われているか。（「専門職」第 13 条、第 14 条）	◎	

＜現状の説明＞

単位認定については、「ビジネス･ブレークスルー大学大学院学則」第４４条において定めている。

第8章　他大学院との交流

（認定単位）

第44条　学生が協定校において履修した授業科目の単位は、15 単位の限度内で課程修了に必要な単位として認定することができる。

２　学生が本大学院に入学する前に、協定校以外の大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として履修した単位を含む）については、教育上有益と認める場合は、本大学院において修得したものとして認定することができる。この場合において、単位の認定は 15 単位を超えない範囲とする。

協定校としては、現在オーストラリアのクイーンズランド州にある私立総合大学 BOND 大学大学院ビジネススクールから、本大学院への単位移行を 10 単位まで認めているが、対象

科目は以下のとおりである。なお下記の BOND 大学大学院の単位数は BOND 大学の単位数である。BOND 大学では 15 時間で 0.5 単位であるため、本研究科では１単位として換算している。

BOND　　科目名	単位数	ビジネス･ブレークスルー　科目名	単位数
マーケティング (必修)	1	マーケティング概論(必修)	1
人事戦略（選択）	0.5	組織と経営（必修）	1
アカウンティング(必修)	1	アカウンティング（必修）	2
アントレナーシップ（必修）	0.5	起業論(必修)	1
ビジネス分析方法（必修）	0.5	統計解析(選択)	1
ファイナンス（必修）	1	コーポレート・ファイナンス（必修）	1
組織行動論（必修）	0.5	組織行動論（必修）	1
イノベーション（選択）	0.5	組織マネジメント（選択）	1
経営情報システム(選択)	0.5	IT と経営（選択）	1

＜根拠資料＞

● 「ビジネス・ブレークスルー大学大学院学則第 44 条」(資料 1-2)

【履修指導等】

2-39	入学前における学生の多様なバックグランドや職業観に配慮するなど、個々の学生のキャリアに応じた履修指導が行われているか。	○	

＜現状の説明＞

問い合わせがあった学生に対し、学生個々の仕事や生活状況、学習ペースなどを考慮したアドバイスを、メール、電話、面談などにて行う。

＜根拠資料＞

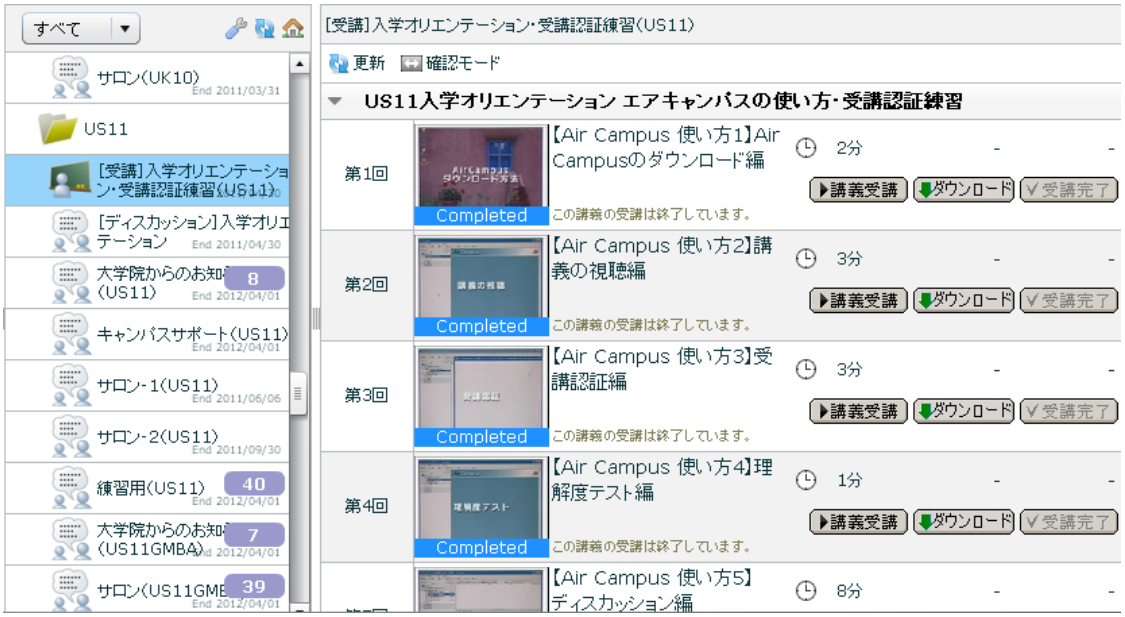
学生は、平均年齢 37 歳の 1 人前の社会人であり、仕事、社会生活、ならびに私生活について各自で確立されたものを持っているので、定型的なマニュアルのようなものでは対応しておらず、個人個人に合わせた対応を都度行っているため、特に資料はない。

2-40	入学時のオリエンテーションやオフィス・アワーを設定するなど、教員による履修指導や学習相談体制が整備され、学生への学修支援が組織的、効果的に行われているか。	○	

＜現状の説明＞

入学後、講義が始まるまでの間にオリエンテーションを開催し、受講ハンドブックを配布し、これを元に授業の方法や内容，履修計画等について直接指導を行うので、全体的な指導についてはオリエンテーションに盛り込まれているが、講師と学生との質疑応答、議論、フォローアップ等その後の基本的な指導は、インターネット上の AirCampus「科目受講サイト」にて行う。同サイトの項目として、「履修全般に関するアナウンスメントの確認」「コースシラバス、概要」「本大学院の諸規則」「予習すべきテキストの範囲、課題の提出期限、最終試験の日程」「教授・TA について」「テキストについて」「講義内資料のダウンロード」「教科書情報，参考図書の紹介」「課題の詳細」「理解度クイズの受験」「試験の詳細」「フォーラムへの書き込み」「フォーラムへの参加」が設けられており、学業全般に関する事項をインターネットを通じ、教員、TA あるいは教務課職員が双方向性を確保して実施している。

＜入学時オリエンテーション＞



＜根拠資料＞

- オリエンテーション資料（資料 2-15）

2-41	試験やレポート評価の結果について適切なフィードバックが組織的に行われているか。		○

＜現状の説明＞

各科目に複数のレポートまたは最終試験等の課題が課されているが、その提出された課題レポート、試験に対して、教授または TA より個別にフィードバックをいただいている。教務課より学生に対し個別フィードバックをタイムリー返却し、学習の理解および次の課題の改善につながるように適切に行われている。

2 年次の科目では、多くの課題やインタラクティブセッションが課され、成績評価をされる際には教員より学生に向けて詳細なフィードバックをされる。

＜根拠資料＞

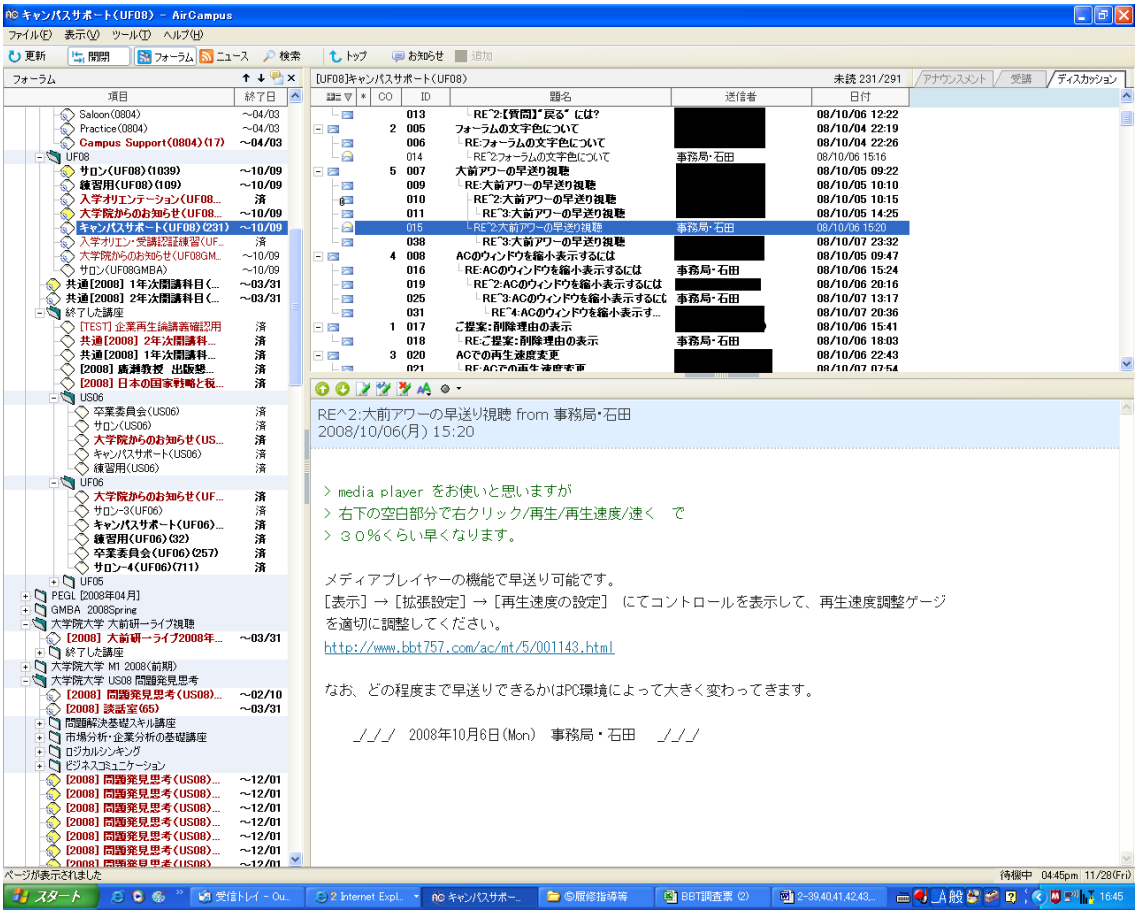
- Global Leadership & Communication Roleplay フィードバック（資料 2-33）

2-42	通信教育や多様なメディアを通じた教育を行う場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。		○

＜現状の説明＞

通常の学習支援については、AirCampus を通じ、補助教材、追加資料等のアップなど様々な学習支援を行っている。システム上のトラブルや質疑応答があれば、キャンパスサポートフォーラムで対応するため、他の学生とも情報が共有されるため、学生が自己解決できることも多い。また、個々のＰＣトラブルまた、個々の通信環境に依存するトラブルなどがあれば、事務局がメールや電話などで個別に対応している。

＜AirCampus　キャンパスサポート＞



＜根拠資料＞

- ＜文中に掲載＞AirCampus キャンパスサポート
- キャンパス利用の手引 http://www.ohmae.ac.jp/wiki/univ/
- キャンパス利用の手引き　抜粋版　2010 年 3 月（資料 2-2）

2-43	アカデミック・アドバイザーやティーチングアシスタント等による学習相談体制が整備され、学生への学習支援が適切に行われているか。		○

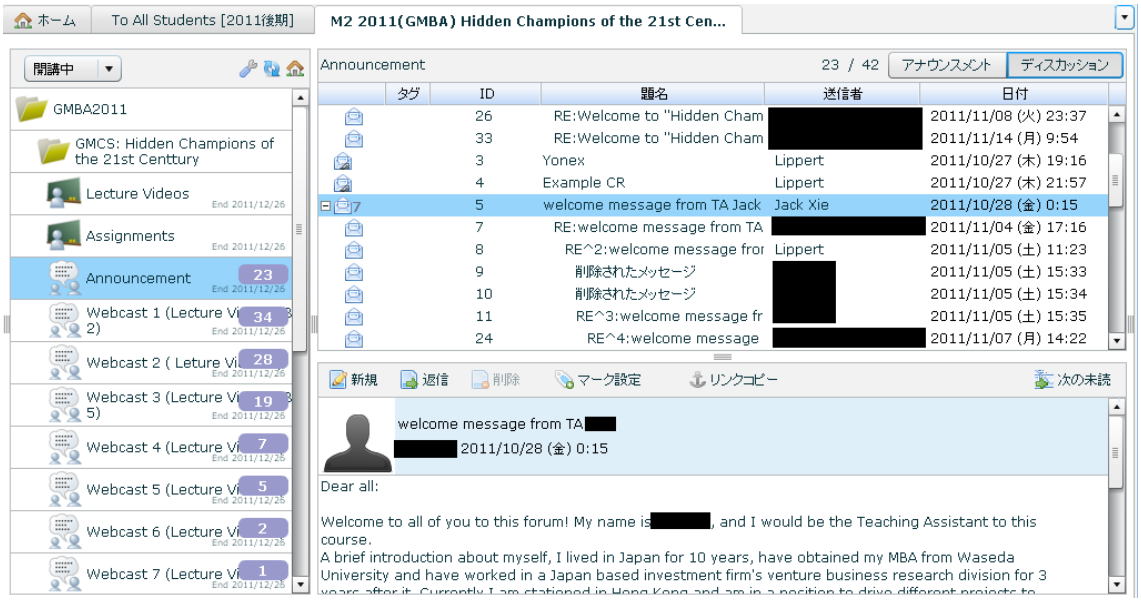
＜現状の説明＞

学生の学習進捗状況については、大学側が管理ツールにおいて随時確認することができ

るシステムとなっている。それによって、学習が遅れている学生については、教員やＴＡからメールでアドバイスを行ったり、講義毎に実施される理解度テストの成績を分析し、学生個々の理解状況を把握してアドバイスをしたりすることができ、通信制であるからこそ対応ができるシステムであると考えている。

各科目で TA を１～4 名配置しており、学生の指導にあたっている。ＴＡはその科目について専門性の高く、かつ実務で携わっている人材を配置するように配慮している。例えば、アカウンティングのＴＡには公認会計士、ビジネスエシックスのＴＡには企業のコンプライアンス担当者などで構成される。また、教務課では、学生に対する学習相談を面談、電話、メール、AirCampus 上などで随時受けている。

＜AirCampus 画面「ティーチングアシスタントによる開講の挨拶」＞



＜根拠資料＞

● ＜文中に掲載＞AirCampus 画面「ティーチングアシスタントによる開講の挨拶」

2-44	インターンシップ等を実施する場合、守秘義務に関する仕組みが規程等で明文化され、かつ、適切な指導が行われているか。	○	

＜現状の説明＞

現在、本専攻ではインターンシップなどは行っていない。

＜根拠資料＞

なし

【改善のための組織的な研修など】

2-45	経営系専門職大学院の授業の内容および方法の改善と教員の資質向上を図るために、組織的な研修および研究を継続的かつ効果的に行う体制（FD 体制）が整備され、かつ、適切に実施されているか。(「専門職」第 11 条)	◎	

＜現状の説明＞

本学では FD 委員会を設け、教育内容、教授方法の改善、教員の質向上のための体制をとっている。FD 委員会は副学長、教員（専攻から選出した教員 2 名以上）、教務課長から構成されている。現在、FD 委員会の監修の元、教育内容、教授方法の改善のために教員が授業設計、運営の参考とする FD ガイドブックの編集を進めている。この作成を通じて、教授の FD への理解を深め、授業改善を行っていく。授業改善のための研修として、毎年度授業改善に資する講義映像を複数配信している。

また、教授会では、教員相互で各科目の運営、結果を共有し、各科目の成績評価結果、学生の議論参加の度合い、科目運営の手法等の検証を行っている。さらに、遠隔教育システムを使って授業をしているので、講義の映像、クラスルームでの発言はすべて記録、蓄積されている。この遠隔教育のシステムを活用することによって、全ての教授が全ての教授の授業を互いに閲覧する権利を得、互いのクラス運営や授業内容について共有することができる。

＜根拠資料＞

- 大学（機関）FD 委員体制表 2010 年度（資料 2-22）
- 2011 年度 3 月大学院教授会資料 P21-P58(資料 2-17)
- FD 研修 2010 年度および 2011 年度コンテンツ一覧（資料 2-24）
- 【2010 年前期】大学（機関）FD 活動報告（資料 2-25）

2-46	学生による授業評価が組織的に実施され、その結果が公表されているか。また、授業評価の結果を教育の改善につなげる仕組みが整備されているか。さらに、こうした仕組みが教育の改善に有効に機能しているか。	○	

＜現状の説明＞

各科目ごとに科目修了後に学生に対してアンケートを実施している。アンケート結果は

事務局にて集計し、その結果を担当教員に報告している。これにより授業内容、指導方法についてのフィードバックを行っている。また、全科目に関連して特筆すべき内容などが発生した場合などは、教授会にてその都度報告することも可能であるが、定期的に報告ができるようなフォーマットの作成を予定している。

また、現在は学生に対してアンケート結果の公表は行っておらず、これは FD 委員会の主導の下、公表の仕組みを検討していく予定である。

＜根拠資料＞

- 科目アンケート(2011 前期　1 年次必修アカウンティング）定性回答一覧（資料 2-18）
- 科目アンケート(2011 前期　1 年次必修アカウンティング)定量回答グラフ(資料 2-19)
- アンケートフォーマット（資料 2-20）

2-47	FD 活動に学生や教職員の意見・要望が反映されているか。		○

＜現状の説明＞

遠隔教育システムの AirCampus 上のクラスルームでの発言は、学生、教職員とも共有できる環境となっているので学生や教職員の意見・要望は日々吸い上げている。特に学生の意見・要望については科目修了後に各科目ごとにアンケートを実施し、意見・要望を吸い上げている。また修了生に対しても、在学中の数年間のトータルでの経験、教育内容、成果についてアンケートを実施している。以上から各種の意見・要望を集め、事務局で集計し、教授会にて議論し、反映すべき事項は反映するようにしている。

また教授会で授業改善等に関して、教員から意見を募り、場合によって各授業に反映することも可能である。

＜根拠資料＞

- 2010 年度修了生アンケート集計結果（資料 2-21）

2-48	FD 活動や自己点検・評価等が、個々の教員の教育内容、授業運営方法、教材等に反映されるなど教育内容・方法の改善に有効に機能しているか。また、反映の状況を把握する措置がとられているか。		○

＜現状の説明＞

FD 活動の結果は、教務課長を通じて各教員にフィードバックが行われ、各教員は自らの授業内容・方法を見直し、次回の授業にむけて改善を行う。例えばある科目では、学生か

らの授業評価の結果を元に、次年度では実践的な演習やケーススタディを設けるなどの改善を行い、教育効果、学生からの評価を高めるなどの事例がある。

また本学の AirCampus を用いた FD 活動のメリットとして、容易に他の教員の講義、授業を閲覧できるため、閲覧の結果ある科目の運営方法の良い点を導入するなどの成果を得ている。また、講義注目すべき授業改善の点は教授会で報告することによって反映状況を把握することができるようになっている。

＜根拠資料＞

- 2011 年度 3 月大学院教授会資料 P21～P58(資料 2-17)

2-49	学生の修学等の状況や各教員の授業内容、指導方法、さらには教育研究の質向上のための自主的取組みの実施状況、成果、問題点等が大学院内、学内、関係者間で適切に情報共有され、それが更なる改善に結び付いているか。		○

＜現状の説明＞

学生の修学等の状況は教務課にて取りまとめ、科目担当教員に報告すると共に教授会で全科目について修学状況を報告している。本学では AirCampus 上で全ての教員および関係者が全ての教員の授業を互いに閲覧することができるようになっている。教員、ティーチングアシスタント等がお互いに講義の内容を視聴したり、クラスの指導方法を学ぶことができる。このような環境の中で、教員同士お互いに良いところを学びあい、各々が授業内容や指導方法を工夫している。また、各自が工夫した点を教授会でも情報共有することによって、更なる改善に結び付いている。

＜根拠資料＞

なし

【特色ある取組み】

2-50	教育方法について特色ある取組みを行っている場合は、その取組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。		○

＜現状の説明＞

本専攻の目的のひとつは、グローバルリーダーの素養をもつ人材を育てることである。我々はこの目標を達成するためには２つの重要な要素、英語のコミュニケーションスキル

とグローバル志向の習得を集中的にトレーニングすることが必要であると考えている。前者については、本専攻の 2 年次は英語による講義となるため、学生は 2 年生になるまでに一定の英語スキルを得る必要がある。その中にプレゼンテーションスキル、交渉スキル、異文化マネジメントなどのあらゆる科目を含むビジネスコミュニケーションを含んでおり、このアプローチは本専攻の特色であると考えている。学生は一対一もしくは小グループでのＷＥＢ会議などを通して、講義で学んだことに自らの就業環境を当てはめることを求められている。これは実践的な修業経験となり、自分の仕事に活用することが出来る。また後者、グローバル志向の習得においては、グローバル企業の管理職であった教員によって例えば、グローバル戦略、グローバル人事、グローバルマーケティングなど、講義が行われる。このようなグローバル企業のプロフェッショナルを教員として迎えることで、学生は現在起きている実践的なビジネスを学ぶことが出来る。このような理論と実践の融合したカリキュラム、教育活動は、本大学院の建学の精神、教育目的ならびに人材像の達成に、有効な取り組みとなっているといえる。

＜根拠資料＞

- ＧＭＢＡ講義要綱【２０１１年度】(資料 2-1)

2-51	取組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取組みのさらなる改善に結び付ける仕組みが整備されているか		○

＜現状の説明＞

本大学院の遠隔教育システムの AirCampus では、学生の発言を記録できる仕組みとなっているので、科目ごとに学生の発言数を定量的に把握したり、発言内容を定性的に評価したりすることが可能になっている。これにより、科目における取り組みや改善がどのような影響があったかを、印象ではなく、記録・データなどの事実を元に検証することが出来る。

また学生から提出された各科目の課題、レポート等に対して、教授または TA より個別にフィードバックをいただいている。学生は、この教授からの個別フィードバックをもとにポイントを踏まえ、次の課題提出に改善を反映でき、段階的に学習の成果が期待できる。また Role Play, Webconference、など録画されているものは、別途録画履歴を学生に案内し、自ら学習の検証をすることができる。このような検証、フィードバックにより改善できる仕組みは、整備にされている。

＜根拠資料＞

● 2011 年度 3 月大学院教授会資料 P21～P58(資料 2-17)

【点検･評価】

関連する「評価の視点」
教育内容や水準の把握、教育活動・教育効果の向上(2－26)(2－27) (2－29) (2－30)
履修指導等 (2-39)(2-40)(2-43)
FD 活動(2-45)(2-46)(2-47)(2-48)(2-49)

本専攻では全科目とも AirCampus で授業を行っており、講義の配信および受講認証(出席確認)も AirCampus で行う。近年 AirCampus は著しく発達し、スマートフォンでも受講が可能となったため、多忙なビジネスパーソンにも学習の機会を与えることが出来るようになってきた。このため、社会人であっても学修の機会を失うことはない。キャリアチェンジ、もしくはキャリアアップに対して積極的にチャレンジすることが可能となる。とても社会的意義があるシステムであると考えている。

内容としては、講義視聴後、学生は設定されたテーマに沿って議論を行う。また、学生はオンラインの理解度テストを受けたり、グループプロジェクトなどに取り組んだりし、実践教育を充実させた内容となっている。そして本専攻の独特の英語プログラムは非常にチャレンジングであり、学生の達成感も大きなものであるため、やり遂げたという自信をつけることができる。

また、各科目は半期に一度、全科目の受講に関するアンケートを行い、講義の内容やレベル、学習量、講義の理解度、ビジネス知識・スキルの向上に役立ったかどうか、教員の指導が適切であったかどうかを学生からヒヤリングし、教員にフィードバックし、次期開講の科目運営に役立てている。また、クラスサイズは AirCampus での議論に適切な 50 人前後とし、教育効果を十分に上げられるよう配慮している。

本専攻は AirCampus を使っているため、否応なしに教授の指導などは「見える化」がなされている。このため、FD 活動としては他の教員の指導状況をみるというは大きなインパクトを持ち、お互いに緊張感のあるものでもある。近年は FD ハンドブックを準備し、実務家教員に教育の在り方などの基本的な概念を共有することを目指している。

＜今後の方策＞

我々の教育目標、システムは大変に効果があり、社会的意義もあると考えている。しかしながら、このような新しい教育システムは試行錯誤が繰り返されて現在の形となっている。近年は卒業生が増えてきており、中でも学業成績が優秀であったもの、人間的に素晴らしいもの、そして専門領域で業績を作り上げているものを TA として採用始めている。先輩が後輩を指導し、同時にロールモデルとなるような仕組みづくりは、学生の今後のキャリアについてもポジティブに影響するものと考えている。

今後は我々独自の教育システムの体制を確立し、独自の FD 体制、教育概念を作っていき

たいと考えている。

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

2. 教育の内容・方法･成果

. (3) 成果等

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

(3) 成果等

＜概要＞

本専攻では、教育の内容・方法・成果の報告・検証については、カリキュラム検討委員会、FD 委員会、教授会という組織体制で、有機的な連携を図り学校運営を行っている。特に、カリキュラム検討委員会、FD 委員会で議論に挙がった具体的なカリキュラムの改善や科目の開発・更新に関する意見は、教授会において報告できる体制となっている。教授会ではそうした報告事項を踏まえ、最先端のマネジメントに関する課題並びにその解決方法を提供していく大学院として、映像講義に対する意見・要望、さらには研究課題や方法論にまで議論の幅を広げ、カリキュラムの編成、実施をはじめ、開発、更新等、大学院の教育活動を多角的に捉え、解決していく方策を採っている。

学位授与の状況については、修了要件を満たし、卒業実習の内容が修了者として教授会の審査を通った者に学位を授与しているが、収容定員や在学学生数に応じて学位授与が適切に行われている。修了後は大学院アルムナイフォーラムを設置し、修了者と事務局双方が連絡を取り合えるようにしている。また定期的にアンケート等を行い、修了者の状況把握に努めている。

【学位授与数】

項目	評価の視点	レベル	
		Ⅰ	Ⅱ
2-52	収容定員や在籍学生数に応じて、学位授与が適切に行われているか。	○	

＜現状の説明＞

専門職学位は、専攻の標準年限以上在学し、所定の履修方法に従い修了要件単位以上を修得し、かつ卒業実習に合格した者に対し、教授会の議を経て、授与している。2011 年 5 月現在、本専攻の収容定員 160 名、在籍学生数 70 名に対し、学位授与数は 21 名である。本専攻は 2008 年 4 月に開設されているため実績数はまだ少ない。

＜根拠資料＞

- 大学基礎データ　Ⅰ　教育の内容・方法等　　1. 学位授与状況
- 大学基礎データ　Ⅲ　学生の受け入れ　　2. 学生定員および在籍学生数

2-53	学位の授与状況等を調査・検討する体制は整備されているか。また、その調査・検討結果の学内や社会への公表が定期的かつ継続的に実施されているか。		○

＜現状の説明＞

学位授与状況等は大学院事務局内で調査され、教授会で報告・検討されている。

本大学院では、教育目標がぶれないように教員間で建学の精神を共有、また各科目の成績評価結果の検証等も教授会において行われているため、学位授与状況等が組織として理解しやすくなっている。

学位授与状況等の調査・検討結果の学内への公表は AirCampus 等を通じて行い、社会への公表は雑誌、HP 等を通じて定期的かつ継続的に実施されている。

＜根拠資料＞

- 『MBA、会計、MOT パーフェクトブック 2011 年度版』(日経キャリアマガジン特別編集)(日経 HR2010 年 10 月 22 日出版) 117 ページ　(資料 2-34)

【修了生の進路および活躍状況の把握】

2-54	修了者の進路を把握する体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。	○	

＜現状の説明＞

原則入学者は社会人であり、本専攻の入学生の平均年齢は約 37 歳であるので修了後の進路について本学で積極的に指導することはないが、修了後も AirCampus 上で大学院アルムナイフォーラムを設置し、修了者と事務局双方が連絡を取り合えるように配慮している。また修了生全員に定期的にアンケート等を行い、修了者の状況把握に努め、教員・在校生および入学希望者に HP で公表している。

以下は修了生へのアンケート項目の一部である。

・現在の勤務先・役職
・本大学院を修了して身に付いたスキルは？ 論理思考、情報収集力、意思決定力などから選択させ、その他の場合は記述
・修了後、実務上役立ったスキルは？ (同上)
・MBA の取得がキャリアアップにつながるもしくは就職・転職等に役立つと思うかどうかについて 5 段階評価
・在学中もしくは修了後、ご自身の処遇改善や職務内容に変化があったか？昇格、起業、転職などから選択
・修了後、継続して勉強したいことは何か？

＜根拠資料＞

- 修了時アンケート
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞在校生／修了生の声 ＞ アンケートデータ ＞ 修了時アンケートデータ
  http://www.ohmae.ac.jp/voice/survey_data/guraduate.html
- 在校生／修了生の声
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞在校生／修了生の声 ＞ グローバリゼーション専攻
  http://www.ohmae.ac.jp/voice/global/

2-55	修了者の進路先等における評価や活躍状況の把握を行う体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。		○

本大学院の学生の約 8 割は自費入学している社会人であり、修了者の進路先等における評価把握は基本的に行っていない。活躍状況については、修了生から事務局への報告ならびに、大学院アルムナイフォーラムにて把握できる体制となっている。

また、2010 年から修了生が主催となって、修了生が一堂に会し、修了後企業や社会の中でどのような「Post Graduation の日々」を過ごしているか、活躍や成果を報告しあう場「BBTABC(ビジネス・ブレークスルー大学大学院アルムナイ・ビジネス・カンファレンス)」がある。在校生も参加でき、大学院からは学長・教授陣・事務局スタッフが参加し、修了生の活躍や成果（社会的評価）を把握できる場ともなっている。なお、修了生の活躍状況は前述の通り、HP（TOP ページの新着情報や修了生の活躍ページ）等を通じて教員・在校生に公表している。

一方、約 2 割の法人派遣で受け入れている学生については、事務職員が定期的に人事部を訪問しているため、ヒヤリング等により、在学中の教育効果ならびに修了後の活躍状況を把握することができる。

＜根拠資料＞

- 修了時アンケート
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞在校生／修了生の声 ＞ アンケートデータ ＞ 修了時アンケートデータ
  http://www.ohmae.ac.jp/voice/survey_data/guraduate.html
- 在校生／修了生の声
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞在校生／修了生の声 ＞ グローバリゼーション専攻

http://www.ohmae.ac.jp/voice/global/

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院アルムナイ・ビジネス・カンファレンス(BBTABC) 2011 開催プログラム（資料 2－35）
- ビジネス・ブレークスルー大学大学院アルムナイ・ビジネス・カンファレンス(BBTABC) 公式 FaceBook http://www.facebook.com/BBTABC2011

【教育効果の測定】

2-56	使命・目的および教育目標に即した教育効果について評価する仕組みが整備されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院の講義は主に講義映像と AirCampus を利用しているため、他の教員の授業を聴講することが可能である。学生だけではなく他の教員にも聴講されることによっていい意味での緊張感があるということと、良い点、悪い点を自分に取り入れたり、反省したりすることが容易にできる。これらを、教授会、カリキュラム検討委員会でもカリキュラムの改善や教育効果の検証について議論検討できる場を設け、相互牽制が効く仕組みの中で、カリキュラムの改善、授業方法の改善が行われる。このようなオープンな講義環境と相互チェックが可能な仕組みを運営していくことによって教育の質を確保でき、専任教員として各自が十分な役割・責任を果たすものとなっている。また授業科目毎に、学生からその教員に対する評価アンケートを実施し、その結果を研究科教授会で協議し、カリキュラム改善、授業改善に努めている。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学カリキュラム検討委員会規則　（資料 2-29）

2-57	使命・目的および教育目標に即した修了者を輩出しているか。		○

＜現状の説明＞

本専攻の多くの修了生は海外でのキャリアを積み、また日本での職務においても海外とのやり取りを多くする職務に就いている者もいる。しかしながら、2010 年秋期に初めての修了生を輩出して以来１年半しか経過しておらず、十分に修了生の教育効果を見てとるのは難しいが、今後の修了生の活躍に期待をしたい。

＜根拠資料＞

なし

2-58	教育効果を評価する指標や基準の開発に取り組んでいるか。		○

＜現状の説明＞

教育効果を評価する指標や基準については、学生アンケートの項目を基に、毎回の教授会で、学生の発言数、内容評価、成績などを共有して、検討している。教授会においては各科目の成績分布をグラフ化し、担当する科目の成績分布を他の科目と比較することが出来る。この比較によって、不合格者が多い科目については補講を行うなどの対応も行った経緯がある。

しかしながら、多様なバックグラウンドをもつ学生の活動を併せて統合的な指標を開発することは非常に難しいのが現状である。引き続き、この指標の開発を目指して行きたい。

＜根拠資料＞

- 2011 年度 3 月大学院教授会資料 P21～P58(資料 2-17)

2-59	教育効果の評価結果を組織的に教育内容・方法の改善につなげる仕組みが整備されているか。		○

＜現状の説明＞

教育効果の評価結果を組織的に教育内容や方法の改善に繋げる仕組みとして、教授会での組織体制を敷いており、互いのクラス運営や授業内容について改善点、反省点などを議論し合い、かつ学生のアンケートを報告・共有することで組織的に検証し、教育活動へのフィードバックを行っている。

また、従前より行っている仕組みとして、全ての教授が全ての教授の授業を互いに閲覧する権利を得、また教員研修の一環として、外部から講師を招き、今後の社会人教育のあり方について講義研修も行った。

更にはＦＤ活動の一環として、教員の教育に関する意識や知見を合わせるために、全学統一的なＦＤハンドブックを作成中である。その後、各専攻に合わせたハンドブックを作成し、各教員の教育内容・方法の改善につなげたいと考えている

以上、これまでの状況から、上記の仕組みは効果をあげている考えらえれ、今年度は新たな取り組みを加え、引き続きこの体制を中心として組織的な活動を進めていく。

＜根拠資料＞

- FD 委員会規程（資料 2-23)

【点検･評価】

関連する「評価の視点」
教育成果の測定(2－56) (2－57) (2－58) (2－59)

教育効果の測定については、非常に難しい概念ではありながら、カリキュラム検討委員会、教授会、ＦＤ委員会をあわせての３会議により、様々な機会を設けて、どのような教育成果があったのかを議論している。現状としては、本専攻の教育効果の測定は、概ね①科目修了アンケート、②試験での効果測定、③修了後のアンケートで、昇進や希望の部署への異動、もしくは転職などがあったかを聞いている。これは、学修の内容はどうであったか、それが理解されているか、そして実際に役立っているかもしくは自らのパフォーマンスが上がったかという観点である。

【今後の方策】

上記の活動によってある程度は学習効果というものが測れるものの、さらによい測定方法がないかを現在思案中である。今後も引き続き、本専攻の教育目標にそったカリキュラムを維持し教育の方法と成果を検証すべく、継続的に教授会で審議していくこととしている。

3. 教員組織

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

3. 教員組織

＜概要＞

本専攻は専門職大学院設置基準第 6 条の「専門職大学院は、その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」とする教育課程（カリキュラム）編成の趣旨を鑑みていおり、本専攻の専任教員数は 2011 年 5 月時点１６名である。学生にとっては経営に関してマネジメントの主要分野の基礎科目だけでなく、応用科目としても多彩な選択ができるようになった。

教員の募集・任免・昇格については、「ビジネス・ブレークスルー大学大学院（専門職大学院）教員選考基準」に則り、本学が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す大学院であることに鑑み，人格及び識見ともに優れた者について，その研究業績，教育業績及び教授能力などを総合的に判断して行っている。

専任教員の教育研究条件については、専任教員の授業の担当は、年１回開講の科目となっている為、教員は教育研究や講義映像の更新収録等に１年間の計画で準備できるスケジュールとなっている。教員は開講時期に応じて準備を行い、講義関係（講義用映像の作成、教材の作成、スクーリング、インターネット上ならびにスクーリング時の学生指導)、試験関係（問題作成、採点、評価）等の教育研究活動にかかわる役割及び責任が十分に果たされるようになっている。

【専任教員数】

項目	評価の視点	レベル	
		Ⅰ	Ⅱ
3-1	専任教員数に関して、法令上の基準を遵守しているか。(「告示第 53 号第 1 条第 1 項」)	◎	

＜現状の説明＞

本研究科の法令上の必要教員数は 11 名である。2011 年度における本専攻の専任教員は１６名であり法令上の基準を満たしている。

＜根拠資料＞

- 基礎データ(表 3)　「専任教員個別表」

3-2	専任教員は、1 専攻に限り専任教員として取り扱われているか。（「告示第 53 号」第 1 条第 2 項。なお、平成 25 年度まで、専門職大学院設置基準附則 2 が適用される。）	◎	

＜現状の説明＞

根拠資料にもあるように、専任教員は１６名で構成されている。また、専門職大学院設置基準附則 2 を適用せずに専任教員を 1 専攻に限り専任教員として取り扱う場合、専任教員は１２名で構成される。

＜根拠資料＞

- 基礎データ(表 3)　「専任教員個別表」

3-3	法令上必要とされる専任教員数の半数以上は原則として教授で構成されているか。（「告示第 53 号」第 1 条第 3 項）	◎	

＜現状の説明＞

根拠資料にもあるように、専任教員１６名のうち、教授は１５名である。半数以上は教授で構成されている。

＜根拠資料＞

- 基礎データ(表 3)　「専任教員個別表」

【専任教員としての責任能力】

3-4	教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の指導能力を備えているか。 1.　専攻分野について、教育上または研究上の業績を有する者 2.　専攻分野について、高度の技術・知能を有する者 3.　専攻分野について、特に優れた知識および経験を有する者 （「専門職」第 5 条）	◎	

＜現状の説明＞

本専攻の全ての教員は教育的・アカデミックな知見だけでなく、実践的な見地から専門領域とその領域での実績によって選ばれている。(例えば、専門領域で就業しているか、もしくは教育を行っていること)

具体的には 1 年次必修科目である「ビジネス・エシックス」を担当する関口康教授は経

営ビジョンが経営に及ぼす影響を自ら実体験で経験し、著書『ヤンセンファーマ驚異のビジョン経営』にて綴っている。理論的背景についての研究にも余念がなく、日本経営倫理学会に所属する他大学教授と交流をし自らの授業に取り入れている。

＜根拠資料＞

- 基礎データ(表 4)「専任教員の教育・研究業績」
- 「講師紹介」

【1 年次】

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院　ホームページ＞専攻・カリキュラム案内 ＞ 講師紹介 ＞ 1 年次 両専攻共通 講師陣
  http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/lecturer/first_year_subject_lecturer

【2 年次】

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院　ホームページ＞専攻・カリキュラム案内 ＞ 講師紹介 ＞ 2 年次 グローバリゼーション専攻 講師陣
  http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/lecturer/second_year_mba_in_glovalization_subject_lecturer

【実務家教員】

3-5	専任教員のうち実務家教員数は、当該分野で必要とされる一定の割合が確保されているか。(「告示第 53 号」第 2 条)	◎	

＜現状の説明＞

本研究科の必要実務家教員数は４名であるが、専任教員のうち実務家教員数は１６名であり、当該分野で必要とされる一定の割合は確保されている。

＜根拠資料＞

- 基礎データ(表 3)　「専任教員個別表」

3-6	実務家教員は、5 年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員で構成されているか。(「告示第 53 号」第 2 条)	◎	

＜現状の説明＞

全ての専任教員は 5 年以上の就業経験があり、専門領域での高い実践的能力を発揮してきた。例えば、1 年次必修科目である「問題発見思考」担当教授の斎藤顕一教授は、社員教育やクライアント教育などの分野で経営実務に関する活動を行ってきた。社員教育では、

マッキンゼー・アンド・カンパニー時代にコンサルタント兼アナリストグループのディレクターとして、大学卒、大学院卒の新入社員をコンサルタントとして教育、トレーニングプログラムを作成するとともに、個人別に育成プログラムを勘案し、新卒からパートナー（役員）クラスの人材を輩出するのに大いに貢献した。また、クライアント教育では、コンサルティング業務を通じてクライアントの教育も実施してきた。特に、本質的問題発見とはどういうことかということをクライアントに理解してもらうことが大切であり、それが成功の大きな要因になる。クライアントの教育は、現場のリーダーから役員までと幅広く実施してきた。その結果、業績向上、Ｖ字回復した企業は多数あり、高い評価を得ている。「組織と経営」担当教授である後正武教授は、日本を代表する企業の合併にかかわってきており、組織運営、リーダーシップについて指導的な立場で実務を遂行してきた。また、実務で培ってきたものを体系的に纏め著書や論文として多数発表してきている。企業内研修・教育として、日立製作所、沖電気、ＮＴＴ、新日本製鐵、島津製作所、シャープ、スズキ、コスモ石油、ロッテ、キッコーマン、ｼﾞｮﾝｿﾝ･ｴﾝﾄ･ｼﾞｮﾝｿﾝ、三菱商事、日本新薬等多数の実績がある。

2 年次を担当する専任教員の大多数はグローバル企業での要職を経験している。例えばポール・サンズ教授は博士の学位を持ち、ヴァージンアトランティックのカントリーマネージャーである。南アフリカ・香港・日本など様々の国においてグローバル経営の経験がある。パトリシア・ベーダー・ジョンストン教授はＭＢＡの学位を持ち、IBM ジャパンのコミュニケーション部門取締役であった。現在、自分の会社を設立し、経営しており、そして日本のカナダ商工会議所の代表、またアメリカ商工会議所 CSR チームや政府広報委員会の副代表といった、数々の地方コミュニティー団体において積極的な貢献をしいる。チョン・ニー・ファ教授はＭＢＡの学位を持ち、１９９７年から富士電機Ｍａｌａｙｓｉａに勤務されており現職、アドミニストレーション・オペレーション・ディレクターである。

＜根拠資料＞

● 基礎データ(表 4)「専任教員の教育・研究業績」

【専任教員の分野構成、科目配置】

3-7	経営系分野の特性に応じた基本的な科目、実務の基礎・技能を学ぶ科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目について専任教員が適切に配置されているか。	○	

＜現状の説明＞

本専攻の学生に対し、上記内容の科目に適切な専任教員を配置している。経営系分野の

特性に応じた基本的な科目は、一年次に経営専攻の学生と共に、大学院で選考されたその分野で最高水準の専任教員による指導が行われる。実務の基礎・技能を学ぶ科目広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目は、二年次に、様々な分野のグローバル企業のケーススタディなどを交え、実際にグローバルな企業で活躍している実務家教員によって英語で指導を受ける。また、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目についても、グローバル企業等で世界的に活躍されている実務家教員によって、英語による基礎知識を実践につなげる演習、訓練を行う。演習には最先端の事例なども交え、トレーニング技術のある実務家専任教員による指導が行われている。教員の選考は本大学院が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す機関であることに鑑み、人格及び識見ともに優れた者について、その研究業績、教育業績及び教授能力などを総合的に判断して行っている。

＜根拠資料＞

- 「カリキュラム一覧」
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞専攻・カリキュラム案内 ＞ グローバリゼーション専攻 ＞ カリキュラム
  http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/mba_in_globalization_curriculum.html
- 科目、教員（専任__非常勤）一覧　2011（資料 3-5）

3-8	経営系専門職大学院において教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任の教授または准教授が配置されているか。	○	

＜現状の説明＞

グローバルに活躍できる人材育成の教育にあたり、主要な授業科目は、本大学院では必修科目に設定しており、原則として専任の教授が配置されている。教員の選考は本大学院が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す機関であることに鑑み、人格及び識見ともに優れた者について、その研究業績、教育業績及び教授能力などを総合的に判断して行っている。

＜根拠資料＞

- 「カリキュラム一覧」
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞専攻・カリキュラム案内 ＞ グローバリゼーション専攻 ＞ カリキュラム
  http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/mba_in_globalization_curriculum.html
- 科目、教員（専任__非常勤）一覧 2011（資料 3-5）

●

3-9	経営分野において実践性を重視する科目に実務家教員が配置されているか。	○	

＜現状の説明＞

前述の通り、本専攻の教員は実務家教員により構成されているので、経営分野において実践性を重視する科目には実務家教員が十分に配置されている。教員の選考は本大学院が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す機関であることに鑑み、人格及び識見ともに優れた者について、その研究業績、教育業績教授能力及び英語によるトレーニングの実践性などを総合的に判断して行っている。

＜根拠資料＞

● 「カリキュラム一覧」
ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞専攻・カリキュラム案内 ＞ グローバリゼーション専攻 ＞ カリキュラム
http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/mba_in_globalization_curriculum.html

● 科目、教員（専任__非常勤）一覧 2011（資料 3-5）

3-10	教育上主要と認められる授業科目を兼担・兼任教員が担当する場合、その教員配置は、適切な基準および手続きによって行われているか。	○	

＜現状の説明＞

教育上主要と認められる授業科目（本学においては必修科目）を担当している兼担・兼任教員も専任教員相当の実務経験および教育指導上の経歴を持つ教員が担当している。教員の選考は本学が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す大学院であることに鑑み、人格及び識見ともに優れた者について、その研究業績、教育業績教授能力及び英語によるトレーニングの技術などを総合的に判断して行っている。

＜根拠資料＞

● 「カリキュラム一覧」
ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞専攻・カリキュラム案内 ＞ グローバリゼーション専攻 ＞ カリキュラム
http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/mba_in_globalization_curriculum.html

● 科目、教員（専任__非常勤）一覧　2011(資料 3-5)

3-11	専任教員は、職業経歴、国際経験、年齢や性別のバランス等を考慮して適切に構成されているか。	○	

＜現状の説明＞

教員の選任に際して、教員の経歴や実務家としての経験、国際的な経験、年齢、性別など、教員が担当する科目に応じてバランスがとれるように選任をしている。本専攻の目的に適った、適正な教員組織を維持していると判断している。

例えば、グローバルマネジメントケーススタディの担当教員の選考に際して、様々な産業からの多様な人材を選任している。例えば、航空、ホスピタリティ、会計、製薬、コンサルティング、消費財関連などであるが、それぞれの教員は所属していた企業において要職に就いていた者を採用している。

＜根拠資料＞

- 基礎データ「専任教員の教育・研究業績」
- 「講師紹介」

【1 年次】

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院　ホームページ＞専攻・カリキュラム案内 ＞講師紹介 ＞ 1 年次 両専攻共通 講師陣
  http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/lecturer/first_year_subject_lecturer

【2 年次】

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院　ホームページ＞専攻・カリキュラム案内 ＞講師紹介 ＞ 2 年次 グローバリゼーション専攻 講師陣
  http://www.ohmae.ac.jp/curriculum/lecturer/second_year_mba_in_glovalization_subject_lecturer

【教員の募集・任免・昇格】

3-12	教授、准教授、客員教授、任期つき教授、講師、助教等の教員組織編制のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編制がなされているか。	○	

＜現状の説明＞

本学では、「ビジネス・ブレークスルー大学大学院（専門職大学院）教員選考基準」に則り、教員組織編制の基本方針を有し、それに基づいた教員組織編制を教授会で討議・承認

している。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学　教員組織・運営規則（資料 3-1）
- ビジネス・ブレークスルー大学大学院　教員選考規程（資料 3-3）
- ビジネス・ブレークスルー大学　教員の任期に関する規則（資料 3-4）

3-13	教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程が定められ、運用されているか。特に、教育上の指導能力の評価が行われているか。	○	

＜根拠資料＞

本学では、教員の募集・任免・昇格について、「ビジネス・ブレークスルー大学大学院（専門職大学院）教員選考基準」に則り、行っている。教育上の指導能力の評価については、各分野の複数の教員の推薦と個人調書の審査を行い、教授会で教員の募集・任免・昇格の討議・承認をしている。教員の選考は，本学が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す大学院であることに鑑み，人格及び識見ともに優れた者について，その研究業績，教育業績及び教授能力などを総合的に判断して行っている。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院（専門職大学院）教員選考基準(資料 3-2)
- ビジネス・ブレークスルー大学大学院　教員選考規程(資料 3-3)
- ビジネス・ブレークスルー大学　教員の任期に関する規則（資料 3-4）

3-14	教員の募集・任免・昇格は、その規程に則って、教授会等の経営系専門職大学院固有の教員組織の責任において適切に行われているか。	○	

＜現状の説明＞

教員の募集・任免・昇格について、上述の通り、「ビジネス・ブレークスルー大学大学院（専門職大学院）教員選考基準」に則り、教授会等で決定される本学固有の教員組織の責任において適切に行われている。

本学では、教員の募集は学内推薦もしくは公募によって行われる。公募についてはジェイレックイン（http://jrecin.jst.go.jp/）という研究者・教育者の人材データベースで募集を行い、第一次書類審査、第二次面接審査を経て、第三次教授面接及び教授会の承認

を経て採用が行われる。教員の任免及び昇格については教授会で決議される。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院　教員選考規程(資料 3-3)
- ビジネス・ブレークスルー大学大学院（専門職大学院）教員選考基準(資料 3-2)
- ビジネス・ブレークスルー大学　教員の任期に関する規則（資料 3-4)

3-15	任期制の適用や特定分野について高度の知見を有する内外の専門家の処遇など、教育研究の必要性に応じた配慮が可能な制度となっているか。		○

＜現状の説明＞

特定分野の専門家の処遇については、教員の推薦や公募制により国内外を問わず広く人材を求め、本大学院が世界最高水準の経営学教育、研究の推進を目指す機関であることに鑑み，人格及び識見ともに優れた者であり、その研究業績，教育業績及び教授能力などを総合的に判断して任免し、処遇についても他の教員と同じものとして処遇している。任期については、１年毎に見直しをしている。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院（専門職大学院）教員選考基準(資料 3-2)

3-16	専任教員の後継者の養成または補充について適切に配慮しているか。		○

＜現状の説明＞

専任教員の後継者の養成や補充については随時行っており、ＴＡ（ティーチング・アシスタント）としての経験を通じて人材養成を行っている。特に専門的知見を多いに有すると判断された者については、ＴＡ経験を積み専任教員となっているものもいる。

併せて、外部から応募があった場合は、書類審査を通して副学長および教職員との面談を行うなどして人物像や適性などを見て同様に適性を審査される。後継者として素養を有すると判断された場合は、遠隔教育の特性を理解してもらう意味も含め、一定期間ＴＡ（ティーチング・アシスタント）として採用する予定であるが、現在のところ応募者はいない。

＜根拠資料＞

- なし

【教員の教育研究条件】

3-17	専任教員の授業担当時間は、教育の準備および研究に配慮したものとなっているか。	○	

＜現状の説明＞

専任教員の授業の担当は、年 1 回開講のカリキュラムとなっている為、教員は教育や講義映像の更新収録等に 1 年間の計画で準備できるスケジュールとなっている。教員は開講時期に応じて準備を行い、講義関係（講義用映像の作成、教材の作成、スクーリング）、インターネット上ならびにスクーリング時の学生指導、試験関係（問題作成、採点、評価）等の教育活動にかかわる役割及び責任が十分に果たされるようになっている。

＜根拠資料＞

- 2011 年度（前期） 2 年次開講日＆試験日一覧(資料 2-4)

3-18	専任教員に対する個人研究費が適切に配分されているか。	○	

＜現状の説明＞

専任教員に対する研究費は、研究図書の購入や試験問題作成の為のケーススタディやインタビュー費用などの個人研究費は、必要な費用を社内電子稟議にて申請し、申請内容に応じて支給する仕組みがあるが、現状、教員からの要望は無い。

＜根拠資料＞

- なし

3-19	研究専念期間制度（サバティカル・リーブ）等、教員の研究活動に必要な機会が保証されているか。		○

＜現状の説明＞

教員契約は 1 年おきに見直され、教員が研究専念期間制度（サバティカル・リーブ）など研究活動に必要な機会を望む場合は、大学院全体の授業に支障がない限り、教授会で承認を経た後、認められる。現時点においては、本制度の利用実績は無い。

＜根拠資料＞

ビジネス・ブレークスルー大学大学院教授会規則（資料 1-5）

【教育研究活動等の評価】

3-20	専任教員の教育活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		○

＜現状の説明＞

本大学院の講義は主に映像講義とエアキャンパスを利用しているため、他の教員の授業を聴講することが可能である。学生だけではなく他の教員にも聴講されることによっていい意味での緊張感あるということと、良い点、悪い点を自分に取り入れたり、反省したりすることが容易にできる。これらを、教授会、カリキュラム検討委員会でもカリキュラムの改善や教育効果の検証について議論検討できる場を設け、相互牽制が効く仕組みの中で、カリキュラムの改善、授業方法の改善が行われる。このようなオープンな講義環境と相互チェックが可能な仕組みを運営していくことによって教育の質を確保でき、専任教員として各自が十分な役割・責任を果たすものとなっている。また授業科目毎に、学生から教員に対する評価アンケートを実施し、その結果を研究科教授会で協議し、カリキュラム改善、授業改善に努めている。このようなプロセスを活用し、専任教員の教育活動を評価する仕組みにつなげていきたいと考えている。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院教授会規則（資料 1-4）
- ビジネス・ブレークスルー大学カリキュラム検討委員会規則（資料 2-29）

3-21	専任教員の研究活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		○

＜現状の説明＞

教員の研究活動を評価する仕組みとして、教授会で報告・討議を行う組織体制を敷いている。

研究活動の学生や社会への報告については、本大学院のホームページ（http://www.ohmae.ac.jp/）をはじめとし、弊社からのプレスリリースや、マスコミの取材、書籍の出版など積極的に本大学院の教育研究活動の情報を広く公開している。今後も引き続き教員の研究活動について広くアピールし、主体的かつ積極的な情報提供に努めていく。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院教授会規則（資料 1-4）

3-22	専任教員の経営系専門職大学院の運営への貢献について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		○

＜現状の説明＞

専任教員の大学院の運営への貢献は、教授会にて報告することができる。この報告には、講義関係（講義用映像の作成、教材の作成）、インターネット上ならびにスクーリング時の学生指導、試験関係（問題作成、採点、評価）、卒業研究指導、カリキュラム検討委員会、教授会、入学式、卒業式への参加などが含まれる。

また、上記以外の貢献として、入学希望者に対してのワークショップでのファシリテーター、一般に公開された講演会やパネルディスカッションへの講師としての参加などに貢献している専任教員もいる。公平かつ適切にこのような貢献を教員の評価につなげる仕組みを検討中である。

＜根拠資料＞

なし

【点検･評価】

関連する「評価の視点」
教員の募集・任免・昇格(3－12)（3－13）（3－14）（3－15）（3－16）
専任教員の教育研究条件(3－17)（3－18）（3－19）
教育研究活動等の評価(3－20)（3－21）（3－22）

「教員の募集・任免・昇格」については、「ビジネス・ブレークスルー大学大学院（専門職大学院）教員選考基準」に則り、本専攻がグローバルリーダーを育成する専門職大学院であることに鑑み，人格及び識見ともに優れた者について，その研究業績，教育業績及び教授能力などを総合的に判断して行っている。

「専任教員の教育研究条件」については、、専任教員の授業は年 1 度の開講となっている為、1 年を通じて講義の準備ができることで、教育研究活動を継続的・安定的に担保することができている。また、個人研究費などについても、実績は少ないものの、研究図書の購入などを教員の要望に応じて行っている。

「教育研究活動等の評価」については、公平かつ適切な評価の仕組みを現在検討中である。

【今後の方策】

今後のカリキュラムの改訂、追加などに備え、教員の後継者育成の仕組みが必要である。特に本専攻は外国人教員が主であるため、指導能力などの査定についても審査する仕組みが必要であるので、今後力を入れていきたい。

4. 学生の受け入れ

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

4. 学生の受け入れ

＜概要＞

学生の受け入れに関し、本大学院パンフレットやホームページの募集要項において、募集人数、出願資格、出願手続き、および学費について明文化し、入学志願者や社会に広く公表している。また、説明会の実施や資料請求者への資料送付、電話やメールでの問い合わせ対応、個別カウンセリングなどにより、入学志願者や社会への情報提供をしている。

入学者選抜については、出願資格を有する者に対し、募集要項に明記された選考過程を経て審査される。出願期間、受付締切り日、試験日、合格発表日なども募集要項に明文化されており、それに沿って入学選抜が行われる。第一次選考の書類審査においてエッセイを提出するが、志望動機や将来の目標などを記述させることで、また、第二次選考において面談をすることで、本大学院の目的に合った人物の選抜を図っている。

定員管理において、平成 17 年度から平成 19 年度まで、入学者数が入学定員を上回ることがあったが、平成 20 年度から入学定員を増加することによって、入学者数との関係の適正化を図っている。

【学生の受け入れ方針等】

項目	評価の視点	レベル	
		Ⅰ	Ⅱ
4-1	専門職学位課程制度の目的に合致し、かつ、当該経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に即した学生の受け入れ方針、選抜方法および選抜手続が設定され、それが事前に入学志願者をはじめ広く社会に公表されているか。	○	

＜現状の説明＞

アドミッション・ポリシー に基づき、入試委員会で設定された出願スケジュール等をもとに、ビジネス・ブレークスルー大学大学院事務局が本大学院パンフレットやホームページにおいて、募集要項として募集人数、出願資格、出願手続き（出願書類、選考方法、出願方法)、学費などに関し明文化している（下記ファイル参照)。入学志願者から学費、出願期間、プログラム内容についての問い合わせに、電話やメールで対応すると共に、本大学院についてより理解を深めてもらうため、説明会の案内も行う。また、入学志願者からの資料請求なども随時あるが、学生募集要項や当大学院のパンフレットなどを同封し、郵送している。

ビジネス・ブレークスルー大学大学院の説明会は、本大学院ホームページに掲載されているが、通常の説明会、オンラインでの説明会を合わせ年 60 回程度実施し、忙しい社会人・首都圏に出てくることが困難な社会人に対して参加機会を増やせるようにしている。説明

会では、プログラム内容の紹介、在校生・修了生を招いてのプレゼンテーション（オンライン説明会は除く）や質疑応答などを行う。説明会終了時には、参加者にアンケートを記入してもらい、懸念点などへの回答とともにフォローメールを出している。また、個別カウンセリングなども、希望者に対して行っている。

以上のように、本大学院の学生受け入れ方針などに関して、入学志願者をはじめ広く社会に公表している。

＜根拠資料＞

- 「募集要項」（ビジネス・ブレークスルー大学大学院パンフレット P.18）（資料 1－3）
- 「本科生募集要項　アドミッション・ポリシー」
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞募集要項＞本科生募集要項
  http://www.ohmae.ac.jp/guidelines/mba_application_guidance/
- 学生募集要項（資料 4－1）

● ビジネス・ブレークスルー大学大学院　説明会資料(資料 4－2)

4-2	入学者選抜にあたっては、受け入れ方針・選抜基準・選抜方法に適った学生を的確かつ客観的な評価によって受け入れているか。	○	

＜現状の説明＞

募集要項に明記の出願資格およびアドミッション・ポリシー を満たしアドミッション・ポリシー に適合する志願者は、入学願書をオンラインにて提出した後、第一次選考出願書類としてエッセイをそれぞれ 800 字から 1000 字程度（卒業研究/事業計画のテーマ、志望動機、キャリアゴール)、推薦状 2 枚、成績証明書、卒業証明書、写真 2 枚を提出する。推薦状は大学院所定の評価項目（協調性、コミュニケーションスキル、モチベーション、独立性、リーダーシップ、知力、創造力）について 7 段階で評価してもらうと共に、志願者の長所・短所や総体評価を記載してもらう。これらの出願書類をもとに第一次審査行う。

第一次選考合格者には、第二次選考として口頭試問を行う。面接では「面接評価シート」に基づき、①志望動機について、②本専攻にて取得したいこと、③本専攻に対しどのような貢献ができるか、などに関して質疑応答をする。また、④その他として、卒業研究/事業計画のテーマに関する質問、貢献度、協調性、コミュニケーションスキル、モチベーションの項目において 5 段階評価を行う。以上の質問への回答と項目評価を総合的判断し、A, B, C, F の評価をつける。

＜根拠資料＞

● 「本科生募集要項」
ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞募集要項＞本科生募集要項
http://www.ohmae.ac.jp/guidelines/mba_application_guidance/

● 面接評価シート(資料 4－3)

● 推薦状フォーマット（資料 4－4)

4-3	学生募集方法および入学者選抜方法は、当該経営系専門職大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、入学者選抜を受ける公正な機会を等しく確保したものとなっているか。	○	

＜現状の説明＞

学生募集に関しては、上記のように（4－1)、本大学院ホームページや説明会、資料請求

などを通じ公表している。説明会申込者で参加できなかったものに対しては、次回の説明会日程のご案内をメールにて行っている。

本大学院の入試日程として春期と秋期の入学があり、各期に学生募集を 4 回に分けて行う。出願期間、受付締切り、試験日、合格発表日などは、学生募集要項に明記されている。

募集要項に明記の出願資格を満たしている志願者は、入学願書をオンラインにて提出した後、第一次選考出願書類としてエッセイ（卒業研究/事業計画のテーマ、志望動機、キャリアゴール)、推薦状 2 枚、成績証明書、卒業証明書、写真 2 枚を提出する。第一次選考合格者は、第二次選考にて口頭試問を行う。面接では「面接評価シート」に基づき、審査される。入学基準を満たし、出願書類を提出したものに対しては、公正な機会を等しく確保し入学選抜を行っている。

＜根拠資料＞

- 「募集要項」（ビジネス・ブレークスルー大学大学院パンフレット P.18 ）（資料 1－3）
- 「本科生募集要項　アドミッション・ポリシー」
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞募集要項＞本科生募集要項
  http://www.ohmae.ac.jp/guidelines/mba_application_guidance/
- 学生募集要項(資料 4－1)
- 面接評価シート(資料 4－3)

4-4	入学希望者に対して、説明会や開放講座等を実施しているか。		○

＜現状の説明＞

上記(4-1)にもあるように、通常の説明会、オンラインでの説明会を合わせ年 60 回程度実施し、忙しい社会人・首都圏に出てくることが困難な社会人に対して参加機会を増やせるようにしている。説明会では、プログラム内容のご紹介、在校生・修了生を招いてのプレゼンテーション（オンライン説明会は除く）や質疑応答などを行う。説明会終了時には、参加者にアンケートを記入してもらい、懸念点などへの回答とともにフォローメールを出している。また、個別カウンセリングなども、希望者に対して行っている。

また、講義サンプルとして、1 年次の必修科目より「問題発見思考」「アカウンティング」「組織と経営」、選択科目より「組織行動論」「起業論」、2 年次の選択必修科目より「IBM as a Globally Integrated Enterprise」の講義サンプルを本大学院ホームページ上で開放している。更に、無料のワークショップセミナーを年に 10 回以上開催している。

＜根拠資料＞

- 「講義サンプル」（http://www.ohmae.ac.jp/remote/sample_lecture.html ）

【実施体制】

4-5	入学者受け入れの方針に沿った学生の受け入れ方法が採用され、実際の入学者選抜が、責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施されているか。	○	

＜現状の説明＞

第 1 次選考、第 2 次選考ともに、入学者選抜試験実施本部（以下、「実施本部」という）の総轄の下行われる。実施本部に、実施本部長及び実施副本部長を置き、実施本部長は副学長を、実施副本部長は事務局長をもって充てる。また、実施本部に、副学長が指名する教職員若干名を置くものとする。合格者の最終判断は、教授会によって行われ、認定はそれの判断をもとに学長が行う。第 1 次選考では、年度によってテーマは異なることがあるが、現在考えている事業計画、本学の志望動機、将来の目標の 3 つのテーマについてエッセイを提出してもらい、その 3 つのエッセイと 2 名からの推薦状を審査する。第 1 次選考を合格したものが第 2 次選考に進み、口頭試問の試験を行っている。

＜根拠資料＞

- 面接評価シート(資料 4－3)
- 推薦状フォーマット（資料 4－4)
- 「本科生募集要項」
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞募集要項＞本科生募集要項
  http://www.ohmae.ac.jp/guidelines/mba_application_guidance/
- ビジネス・ブレークスルー大学大学院　入学者選抜に関する規則（資料 4-6)

【多様な入学者選抜】

4-6	複数の入学者選抜方法を採用している場合、各々の選抜方法の位置付けおよび関係は適切であるか。		○

複数の入学者選抜方法を採用しているわけではないが、一般応募とは別に法人推薦枠を設けている。2008 年 5 月 1 日時点で、企業等から派遣されて在籍している学生は全 72 人中 24 人である。

第一次選考として書類審査、第二次選考として口頭試問を行っている。第一次選考の出願書類のひとつとして、志望動機や将来の目標についてのエッセイを提出させているが、ここでの項目は、第二次選考の口頭試問での質問：志望動機や本専攻で取得したいことと関連している。また、推薦状での評価項目：協調性、コミュニケーションスキル、モチベーション、独立性、リーダーシップ、知力、創造力については、面接での評価項目：貢献

度、協調性、コミュニケーションスキル、モチベーションに関連し、総合的な判断ができるよう配慮されている。

＜根拠資料＞

- 法人派遣在籍者表(資料 4－7)

【身体に障がいのある者への配慮】

4-7	身体に障がいのある者が入学試験を受験するための仕組みや体制等が整備されているか。		○

＜現状の説明＞

本大学院の講義はすべて遠隔教育システム・エアキャンパスで完結するため、通学の必要がなく、視聴覚障がいでなければ本大学院への入学および在学は可能である。障がいのため、やむをえず学内イベントに参加できない者へは後日ブロードバンドで映像配信し、視聴できるように配慮している。

平成 22 年、本大学院では初めて視覚障がい者（全盲）を単科生として受け入れた。受け入れにあたっては、事前に職員との入念なカウンセリングを行い、学習内容とスケジュールの確認を行い、エアキャンパスの読み上げソフトの改良等にあたり、システムスタッフとも入念に打ち合わせを行った。

＜根拠資料＞

- ビルの図面（秋葉原校舎）（資料 4－7）
- ビルの図面 1 （六番町校舎）（資料 4-8）
- ビルの図面 2（六番町校舎）（資料 4－9）

【定員管理】

4-8	経営系専門職大学院の教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数および学生収容定員に対する在籍学生数は適正に管理されているか。	○	

＜現状の説明＞

2009 年度、2010 年度、2011 年度の入学定員はそれぞれ 80 人となっていたが、入学者数はそれぞれ 5 人、27 人、43 人と推移してきており、適正な状態に改善されてきている。収容定員は 160 名で、平成 23 年 5 月現在の在籍学生総数は 72 人となり、適正な範囲内で管理されている。

＜根拠資料＞

- 「ビジネス･ブレークスルー大学大学院学則第 5 条」（資料 1－2）

4-9	実入学者数が、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況になっている場合、これを改善するための取組みが行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。		○

＜現状の説明＞

2009 年度、2010 年度、2011 年度の入学定員はそれぞれ 80 人となっていたが、入学者数はそれぞれ 5 人、27 人、43 人と推移してきており、適正な状態に改善されてきている。収容定員は 160 名で、平成 23 年 5 月現在の在籍学生総数は 72 人となり、適正な範囲内で管理されている。

＜根拠資料＞

- 「ビジネス･ブレークスルー大学大学院学則第 5 条」（資料 1－2）

【入学者選抜方法の検証】

4-10	学生の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法等の学生受け入れのあり方について、継続的に検証する組織体制・仕組みが確立されているか。		○

＜現状の説明＞

募集広告の段階から、本学では実践的な経営を学びたい人に対象を絞っている。入学審査の選抜基準、選抜方法は、修了生が出る都度（年に 4 回）、その修了生の入学年度のものと照らし合わせ、入学試験委員会にて検証している。入学後の学生について、本大学院の目的にあった学生か、入学後 3 ヶ月～6 ヶ月後に教授会にて審議している。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院教授会規則（資料 1-5）

【点検･評価】

関連する「評価の視点」
学生の受け入れ方針(4－1)、(4－2)、(4－3)、定員管理(4－8)、(4－9)
入学者選抜方法の検証(4－10)

（1） 学生募集方法や入学者選抜方法について、ホームページ、説明会、本大学院パンフレットなどで、入学志望者や社会に告知されている。また、SEO（検索エンジン最適化）の機能を利用し、検索エンジンの検索結果ページ表示順を上位にする工夫も行い、情報の提供がうまくいっていると考えている。入学者選抜に関しては、第一次の書類選考では、推薦状やエッセイなどを提出させ、また、第二次選考の面談では「面接評価シート」を使用し、多角的な側面から入学志願者を評価し、本大学院の目標に合った学生の選抜ができている。(視点 4－1、4－2、4－3)

（2）2009 年度、2010 年度、2011 年度の入学定員はそれぞれ 80 人となっていたが、入学者数はそれぞれ 5 人、27 人、43 人と推移してきており、適正な状態に改善されてきている。グローバル化が進む今後、より多くの社会人に入学してもらうために、オンラインによる海外勤務者への説明会開催やグローバル展開に力を入れている企業からの派遣社員を増やしていくことを狙っていく。

（3） 入学審査の選抜基準、選抜方法は、修了生が出る都度（年に 4 回)、その修了生の入学年度のものと照らし合わせ、事務局、教務課にて検証している。入学後の学生について、本大学院の目的にあった学生か、入学後３ヶ月～６ヶ月後に教授会にて審議している。

（4） 本大学院の入学者数向上のために、企画広報室を創設し、マーケティングおよび広報・PR に強みのある専任の担当者を 2 名配置した。このことにより本大学院の認知度向上・理解促進を行い、入学者数の増加を図っていきたい。また、本大学院に対する意見・感想などを収集することで検討者に対するより質の良い情報提供が実現できるようにしていく。

＜今後の方策＞

（1） 学生募集や入学選抜方法などについては、上記に加え新たな媒体を利用し、より広く社会に情報を提供していくことも必要である。

（2） 学生定員管理については、上記のように適正に管理していく。

（3） 学生受け入れのあり方について、現状では事務局、教務課で検証しているが、継続的に検証する組織体制・仕組みを確立し、入学審査がより適切に行われるよう努力していく必要がある。

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

5. 学生生活

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

5. 学生生活

＜概要＞

学生生活に関する相談窓口は AirCampus 上では入学期ごとにキャンパスサポートを設置し、学生から投稿された AirCampus 利用上のシステムトラブル他、履修上の相談などに迅速に対応をしている。そのほか、学生個人からの履修に関する事務局への相談メールおよび訪問による個別カウンセリングにも随時対応している。また各種ハラスメントに関しては、「ハラスメント防止に関する規程」に従い、事務局がメールまたは個別カウンセリングによる相談窓口となり、訴えに対し適宜対応をとる体制が整っている。遠隔教育のため全学生の個別状況を把握するのは難しいが、AirCampus 上に設けられた「サロン」に投稿された近況報告を閲覧し、気になる学生に対してはスクーリング等で来校した際や電話等でヒヤリングを行い、できるだけ学生一人一人の心身の状態や業務と学業の負担のバランスを理解し、健康状態等状況把握に努めている。また、事務局宛に履修相談等がある際にも、体調管理に十分配慮し、無理のない履修スケジュールを組めるよう適切にアドバイスを行っている他、専門家によるカウンセリングサービスも学生に広く利用を呼び掛けている。

また、障害のある者、留学生、社会人等へは講義受講に支障がでないよう AirCampus を用いた適切な配慮も行っている。キャンパスサポートは全教職員が閲覧できるとともに、事務局あてのメールは事務局スタッフ全員が閲覧しており、事務局内で行う定期ミーティングならびに、定期開催される「学生支援委員会」の際に、学生支援に関する課題に関して状況の報告および問題点の改善に努めている。

【支援・指導体制の確立】

項目	評価の視点	レベル	
		Ⅰ	Ⅱ
5-1	学生生活に関する支援・指導体制が確立しているか。	○	

＜現状の説明＞

学生生活に関する相談窓口は AirCampus 上では入学期ごとに「キャンパスサポート」を設置し、学生から投稿された AirCampus 利用上のシステムトラブル他、履修上の相談などに平日・休日を問わず、迅速に対応をしている。そのほか、学生個人からの履修に関する事務局への相談メールおよび訪問による個別カウンセリングにも随時対応している。

また、学生に対し周知徹底しなければならないお知らせについては、AirCampus 上の「大学院からのお知らせ」フォーラムや年次ごとの開講科目に関するお知らせフォーラムに掲示し、学生全員が情報共有し、学生生活に支障が出ないよう配慮している。

また、学内に学生支援委員会を設置し、学生学習状況把握や学生生活の状況把握ならびに対策について検討している。

＜根拠資料＞

● ビジネス・ブレークスルー大学学生支援委員会規則(資料 5-1)

【学生の心身の健康の保持】

5-2	学生の心身の健康を保持・増進するための適切な相談・支援体制が整備されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院の学生は平均年齢約 37 歳の中間管理職層が多く在籍しているが、厳しい経済環境の中、学生は企業の経営状況の悪化等の影響を受け、業務量の増加やリストラ等心身へのストレスを抱えながら、睡眠時間を削って講義に参加しているケースが多々見られる。遠隔教育のため全学生の個別状況を把握するのは難しいが、AirCampus 上に設けられた「サロン」に投稿された近況報告を閲覧し、気になる学生に対してはスクーリング等で来校した際や電話によりヒヤリングを行い、できるだけ学生一人一人の心身の状態や業務と学業の負担のバランスを理解し、健康状態等状況把握に努めている。また、事務局宛に履修相談等がある際にも、体調管理に十分配慮し、無理のない履修スケジュールを組めるよう適切にアドバイスを行っている。

また、2011 年 12 月より、学部生に引き続き大学院生にも株式会社ヒューマネージの「Proactive EAP サービス」を導入した。専門家によるメール相談・電話相談、また全国 150 か所以上の提携機関で受けられるカウンセリングや医療機関への紹介など、学生が利用するにあたっての利便性の高いサービスを導入し、AirCampus を通じて学生にも広く利用を呼び掛けている。

＜根拠資料＞

● 受講ハンドブック（2011 年春期入学）51 ページ「お問い合わせ窓口」(資料 1-1)

【各種ハラスメントへの対応】

5-3	各種ハラスメントに関する規定および相談体制が適切に整備され、それが学生に周知されているか。	○	

＜現状の説明＞

ハラスメント防止のための措置としては、第一に AirCampus 内で起こりうるサイバー上のハラスメントを防止するため、学内で「システム利用倫理規則」を定め、システム上での第三者の誹謗中傷、プライバシーの保護等禁止事項を定めている。

また各種ハラスメントに関しては、「ハラスメント防止に関する規程」に基づき、事務局がメールまたは個別カウンセリングによる相談窓口となり、訴えに対し適宜対応をとる体制が整っている。

入学時に配布される「受講ハンドブック」を通じて、「システム利用倫理規則」ならびに「ハラスメント防止に関する規程(2012 年 4 月以降掲載予定)」は学生に周知されている他、AirCampus を通じて相談窓口についても学生に周知されている。

＜根拠資料＞

- システム利用倫理規則（資料 5-2）
- ビジネス・ブレークスルー大学　ハラスメント防止に関する規程（資料 5-3）

【学生への経済的支援】

5-4	奨学金その他学生への経済的支援についての適切な相談・支援体制が整備されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院では経済的理由で修学困難な学生を援助して教育の機会均等を図る経済援助と、人物・学業成績が優秀な人材を育成する育英を目的として、「ビジネス・ブレークスルー大学大学院奨学金」を設けており、この制度は受講ハンドブックならびにホームページ等を通じて明文化されている。

また、相談のある学生に対しては事務局で日本学生支援機構の奨学金制度を紹介している。日本学生支援機構の収入基準額を超える学生に対しては国民生活金融公庫の教育ローンおよび民間金融機関の教育ローンを紹介し、学生の経済的支援に努めている。その他、厚生労働省の「教育訓練給付金」指定講座の指定を受け、修了した学生の学費軽減に寄与している。

なお、学生から業務量の増加や家庭の事情により、履修継続が難しい旨相談を受けた場合は、できるだけ再履修費等の学生の費用負担を抑えられるよう適切にアドバイスを行っている。

＜根拠資料＞

- 「学費について」
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞募集要項 ＞ 学費について
  http://www.ohmae.ac.jp/guidelines/tuition/
- 「奨学金制度について」
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞募集要項 ＞ 奨学金制度について

【キャリア教育の開発と推進】

5-5	学生の課程修了後を見越したキャリア教育開発とともに適切な助言・指導の体制が整備されているか。	○	

＜現状の説明＞

修了後も AirCampus の継続利用ができるよう配慮をしている。修了生は自ら AirCampus 上で「リアルタイムオンラインケースタディ」を継続しており、課題の提供など事務局がバックアップしている。また、有料（年会費制）ではあるが、在学中の履修コンテンツを再視聴できるほか、修了後も毎週日曜日の学長講義を継続学習できるようアルムナイプログラムを提供している。そのほか、「大学院アルムナイ生涯学習シリーズ」と称し、在学中に履修できなかった科目や、修了後に新規に開講した科目を「聴講生」、「視聴生」として受講できる仕組みを構築している。修了後も同窓生が生涯最先端のマネジメントについて学び続けていかねばならないことを自覚させ、世界でリーダーシップを持って活躍し続けられるよう最先端のマネジメントを学び続けられる場を提供し、生涯に渡って修了生を支援していく体制をとることによって、本学の使命・目的及び教育目標を実現していけるように点検・評価の範囲を広げていきたいと考えている。

＜根拠資料＞

- AirCampus 掲載　大学院アルムナイ生涯学習シリーズ開講案内（資料 5-4）

【進路についての相談体制】

5-6	学生の進路選択に関わる相談・支援体制が適切に整備されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院では、原則入学者は社会人であり、実際、入学生の平均年齢は約 37 歳であるので修了後の進路について本学で積極的に指導することはないが、進路選択に関する相談あれば、事務局へのメールの相談および対面による個別カウンセリングにて随時対応している。

継続的なキャリア支援という意味では、大学院修了後も AirCampus の継続利用ができるよう配慮し、修了生自ら AirCampus 上で「リアルタイムオンラインケースタディ」を継続しており、課題の提供など事務局がバックアップしている。また、有料（年会費制）ではあるが、在学中の履修コンテンツを再視聴できるほか、修了後も毎週日曜日の学長講義を

継続学習できるようアルムナイプログラムを提供している。そのほか、「大学院アルムナイ生涯学習シリーズ」と称し、在学中に履修できなかった科目や、修了後に新規に開講した科目を「聴講生」、「視聴生」として受講できる仕組みを構築している。修了後も同窓生が生涯最先端のマネジメントについて学び続けていかねばならないことを自覚させ、世界でリーダーシップを持って活躍し続けられるよう最先端のマネジメントを学び続けられる場を提供し、生涯に渡って修了生を支援していく体制をとることによって、本学の使命・目的及び教育目標を実現していけるように点検・評価の範囲を広げていきたいと考えている。

また、修了後「卒業研究」で取り組んだ事業計画を元に起業をする学生がいる場合は、株式会社ビジネス・ブレークスルーで行っている「スタートアップ起業家支援プロジェクト」への推薦を行う場合もある。

■「スタートアップ起業家支援プロジェクト」の概要

スタートアップ起業家支援プロジェクト「背中をポンと押すファンド（以下、SPOF）」は、当社の教育プログラム受講において、マネジメントスキルの獲得および事業プランのブラッシュアップを経た受講生の事業プランに対して、事業資金の一部を投資する。対象はシーズ、スタートアップ段階の案件に特化して投資を行い、あくまで事業創出そしてステップアップのための「背中の後押し」が最大の目的である。投資後はハンズオフ式のスタイルをとり、出資比率は 20%未満とし経営には参画しない。投資後の俗人的なサポートは行うが、追加投資やコンサルティングなどの事業ではない。

■導入例の一部

①株式会社リビングスタイル（所在地：東京都目黒区）

代表取締役　井上　俊宏（本大学院 2007 年 3 月修了生）
事業概要　住宅等の間取り・配置シミュレータサイトの企画・運営
住宅等の間取り・配置シミュレータの開発
家具等 インテリアに関するデータベースの運営
住宅・インテリア等に関するインターネットを利用した情報提供
ホームページ　http://www.livingstyle.jp/

②株式会社ホワイトインパクト　（所在地:愛知県名古屋市）

代表取締役　田内 英樹（本大学院2009年3月修了生）
事業概要　新規素材・成形による自動車衝突エネルギー吸収部品等自動車部品の開発・設計・製造及び販売
ホームページ　http://www.whiteimpact.co.jp/

③株式会社クリエ・ジャパン（所在地：東京都渋谷区）

代表取締役　　南野　智近（本大学院 2009 年 9 月修了生）
事業概要　　Web プラットホーム事業、Biz クリエ事業、研究・開発
ホームページ　http://www.crea-japan.com/index.html

④株式会社 Fun Place（所在地：愛知県岡崎市）

代表取締役　　牧野　浩二(本大学院 2009 年 9 月修了生)
事業概要　　トリミングサロン「ファンプレイス」の運営およびフランチャイズ事業
ホームページ　http://www.fun-place.jp/

＜根拠資料＞

- スタートアップ起業家支援プロジェクト「背中をポンと押すファンド（以下、SPOF）第 6 期募集告知ページ
  http://www.attackers-school.com/support/index.html
- 株式会社ビジネス・ブレークスルーIR 資料
  http://www.c-direct.ne.jp/public/japanese/uj/pdf/10102464/20110422197008.pdf
  http://www.c-direct.ne.jp/public/japanese/uj/pdf/10102464/20100423184749.pdf
  http://www.c-direct.ne.jp/public/japanese/uj/pdf/10102464/20091201180264.pdf

【身体に障がいのある者への配慮】

5-7	身体に障がいのある者を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		○

＜現状の説明＞

本大学院の講義はすべて遠隔教育システムである AirCampus で完結するため、通学の必要がなく、視聴覚障がいでなければ本大学院への入学および在学は可能である。障がいのため、やむをえず学内イベントに参加できない者へは後日ブロードバンドで映像配信し、視聴できるように配慮している。

平成 22 年、本大学院では初めて視覚障がい者（全盲）を単科生として受け入れた。受け入れにあたっては、事前に職員との入念なカウンセリングを行い、学習内容とスケジュールの確認を行い、AirCampus の読み上げソフトの改良等にあたり、システムスタッフとも入念に打ち合わせを行った。

＜根拠資料＞

なし

【留学生、社会人への配慮】

5-8	留学生、社会人学生等を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		○

＜現状の説明＞

□留学生への配慮

本専攻の 1 年次科目は日本語による講義となるため、日本語の読み書きに支障がなければ留学生についても入学を認めている。国によっては通信事情が芳しくない場合もあるが、グローバルアクセスサービス等を取り入れ、海外からの受講困難の緩和に努めている。

また、日本語の理解力不足によるトラブルや学習意欲の低下につながらないよう、留学生については事務局から定期的に電話またはメールでフォローを行ってきた。なお、2011 年 5 月現在、本専攻に留学生はいない。

■グローバルアクセスの概要

従来、本大学院の講義は日本にあるサーバーから配信していたが、受講環境を改善するため、世界 65 か国、1,100 のネットワークにある 14,000 台以上のサーバーからなる世界最大規模のコンテンツ配信ネットワークを持つコンテンツ配信専業企業であるアカマイテクノロジーズ社のネットワークを利用し、希望者には在住地域に最も近い場所にある中継サーバ（キャッシュサーバ）から講義が配信されるよう変更した。このサービスの導入により、講義映像が視聴中に途切れてしまう、講義の視聴時間が国内在住者に比べ倍以上かかるといった受講困難を緩和することができた。

また、アカマイテクノロジーズ社のサービスを利用しても視聴環境が改善されなかった中国（上海）については、学生数も多いことから、上海に当社のサーバーを設置し、直接配信を行っている。

□社会人への配慮

本学は社会人を対象とした大学院であるため、社会人支援体制はかなり整備されている。各科目とも AirCampus を通じて、ビデオオンデマンドで講義を視聴するが、基本的に講義視聴開始日以降最終試験日まで講義の受講認証（出席確認）が可能となっているため、忙しい社会人が各自の都合の良い時間帯に応じて講義を視聴することができる。なお、在学期間中は在学中の全履修講義を視聴できるため、必要に応じて復習をすることも可能であ

る。

また AirCampus は 24 時間オープンキャンパスであり、複数 PC にインストールした場合は相互の情報を同期することが可能であるため、学生は全世界いたるところで在宅時間や業務の休憩時間、出張の合間など細切れの時間を利用して履修することが可能である。また、配信講義を自身の PC やスマートフォンなどのモバイル端末にダウンロードして持ち歩くことも可能なので、通勤途中や出張の移動時間などを有効に利用することもできる。

またオンラインで行われる最終試験の多くは、土日を 2 回はさんだ約 10 日間での解答期間としており、忙しい社会人に配慮した試験日程となっている。

＜根拠資料＞

● グローバルアクセスサービス受講環境に関するご案内（資料 5-5）

【支援・指導体制の改善】

5-9	学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みが確立されているか。また、その向上に向けて必要な改善が行われているか。		○

＜現状の説明＞

AirCampus 上に入学期クラス毎に「キャンパスサポート」を設置し、全教職員が閲覧できる仕組みの中で、事務局スタッフは学生から投稿された AirCampus 利用上のシステムトラブル他、履修上の相談などに対応している。そのほか、学生個人からの履修に関する事務局への相談メールについては事務局スタッフ全員が閲覧できる共通メールアドレスとなっているため状況把握が統一化できている。事務局内で行う定期ミーティングの際には、学生支援に関する課題に関して各学生の状況報告および問題点の改善に努めている。また、定期開催される「学生支援委員会」の際に、学生支援に関する課題に関して状況の報告および問題点の改善に努めている。

＜根拠資料＞

特になし

【点検･評価】

関連する「評価の視点」
支援・指導体制の改善（5－9)、身体に障がいのある者への配慮（5－7)、留学生、社会人への配慮（5－8)、進路についての相談体制（5－6）

(1) キャンパスサポートおよび事務局宛のメールを共有化しているため、全スタッフが学生の状況を共通把握できる仕組みとなっている点はトータルサポートの点で評価できる。(5－9)

(2) 最新 IT 技術を駆使した遠隔教育システムを用いているため、障害のある者、海外在住の留学生、忙しい社会人等に対する公平な学習機会を提供できている点も評価できる。(5－7、5－8)

(3) 修了後、「卒業研究」で取り組んだ事業計画を元に起業をする学生がいる場合は、株式会社ビジネス・ブレークスルーで行っている「スタートアップ起業家支援プロジェクト」への推薦を行っている他、修了後も生涯最先端のマネジメントについて学び続けていかねばならないことを自覚させ、世界でリーダーシップを持って活躍し続けられるよう最先端のマネジメントを学び続けられる場を提供している点は評価できると考える。(5－6)

＜今後の方策＞

現在は、顕在化している学生相談対応に終始しているが、潜在的な学生のニーズにもこたえられるよう工夫をしていく必要がある。また修了生を生涯に渡って支援していく体制をとることによって、本学の使命・目的及び教育目標を実現していけるように点検・評価の範囲を広げていきたいと考えている。

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

6. 教育研究環境の整備

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

6. 教育研究環境の整備

＜概要＞

本大学院ではその使命・目的及び教育目標を達成するために事務職員に対しても授業内容、学生への指導内容を視聴できるようにし、学生からの相談、悩みに対応できるようにしている。事務局の体制としては、グローバリゼーション専攻プログラムマネージャー1 名、教務課スタッフ 4 名（内、本専攻の英語サポートが可能なスタッフが 2 名）、その他の学生対応として事務局スタッフ 4 名となっている。さらには、本大学院は遠隔教育システム“エアキャンパス”を利用するためシステムのサポートスタッフを別途 3 名配置している。

また、本大学院は通信制の専門職大学院であり、学生は原則社会人の学生であるので、社会人学生が時間を有効に使えるよう遠隔教育システム“AirCampus”の改善および新機能開発を行っている。学生や教員が勉強するときに時間を有効利用するため、その都度校舎に来ることなく、“エアキャンパス”上で勉強に必要な各種メディア資料などは、ダウンロードやストリーム配信できるようにしている。本システムは本学で独自開発したものであり、年間約 1500 万円を継続的に投資してきており、今後も同程度の投資をしていく予定である。教職員の意見要望は随時、学生からはアンケートを通して意見要望を把握し、事務局経営会議、および、教授会で審議し、改善等に結び付けるようにしている。

【人的支援体制の整備】

項目	評価の視点	レベル	
		Ⅰ	Ⅱ
6-1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に沿った優れた人材を育成するために、教務・技能・事務職員等の教育研究に資する人的な補助体制が適切に整備されているか。	○	

＜現状の説明＞

本専攻ではその使命・目的及び教育目標を達成するために教務、技能、事務職員に関しては，本大学院独自の双方向のプラットフォームを使用し、随時グローバリゼーション専攻プログラムマネージャー1 名、教務課（リーダー1 名、スタッフ 4 名）ならびに事務局（リーダー1 名、スタッフ 3 名）にて学生のフォローならびにバックアップを適宜おこなっている。教務、技能、事務職員等の人材に関しては、SD 委員会で大学業務について教育研修できるよう努めていく予定である。また、本大学院の新入社員は株式会社ビジネス・ブレークスルーで実施している新入社員研修に参加し、サポートに必要なシステムトレーニングも適宜受講し、円滑に業務が遂行できる人材育成につとめている。

＜根拠資料＞

- ITP 研修実施概要(資料 6-3)
- ビジネス・ブレークスルー大学　SD 委員会規則（資料 6-4)

6-2	ティーチングアシスタント制度等、教育効果を上げるための制度が十分に整備されているか。		○

＜現状の説明＞

(1)TA の役割

TA は教員の科目運営・指導方針のもと、具体的に下記の教育支援業務に従事している。

・講義内容の理解促進のため、補足説明の実施や追加情報の提示を随時行う。

・学生同士のディスカッション支援のため、ファシリテーターとなり、集団知の形成、アイデア創造、合意形成、自己表現など、様々な知識創造活動を支援する。

・一部科目では、教員が成績評価を行う際の基礎資料作成（開講中の学生の発言状況等）を行う。

(2)TA 採用後の研修

・採用後、TA 業務に入る前に TA・LA 専用トレーニングコンテンツ（映像講義約 5 時間）の受講による、学習支援の基礎知識や、AirCampus における学習支援実施方法の研修を実施。映像は日本語のみのため、外国人 TA には、教務課職員が内容理解をサポートする体制をとっている。

(3)TA と客員研究員の呼称混同について

現在は、上述の通り教員との役割分担を明確に定めているため、客員研究員の呼称は使用していない。

＜根拠資料＞

- TA・LA 向け事前研修概要（資料 6-5)
- TALA 業務基本委託契約書（資料 6-6)
- TALA 業務基本契約書別紙個別契約（資料 6-7)

【教育形態に即した施設･設備】

6-3	講義室、演習室その他の施設･設備が、経営系専門職学位課程の規模および教育形態に応じ、適切に整備されているか。(「専門職」第 17 条)	◎	

＜現状の説明＞

本学は 100%オンラインの遠隔教育のため PC があればいつでもどこでも受講ができるため通学生の大学院と同様の施設は不要であると考えている。ただし、スクーリング、卒研指導など対面授業を実施する場合は適切な場所を都度手配し、参加人数や開催目的に適した教育環境を準備している。

なお、本大学院の講義はすべて収録されるため、ビジネス・ブレークスルー大学六番町校舎内に収録スタジオを有しており、すべての講義はそちらにて収録され編集作業もすべてそちらにて実施している。

＜根拠資料＞

- ビルの図面 1 （六番町校舎）（資料 4-8）
- ビルの図面 2（六番町校舎）（資料 4-9）

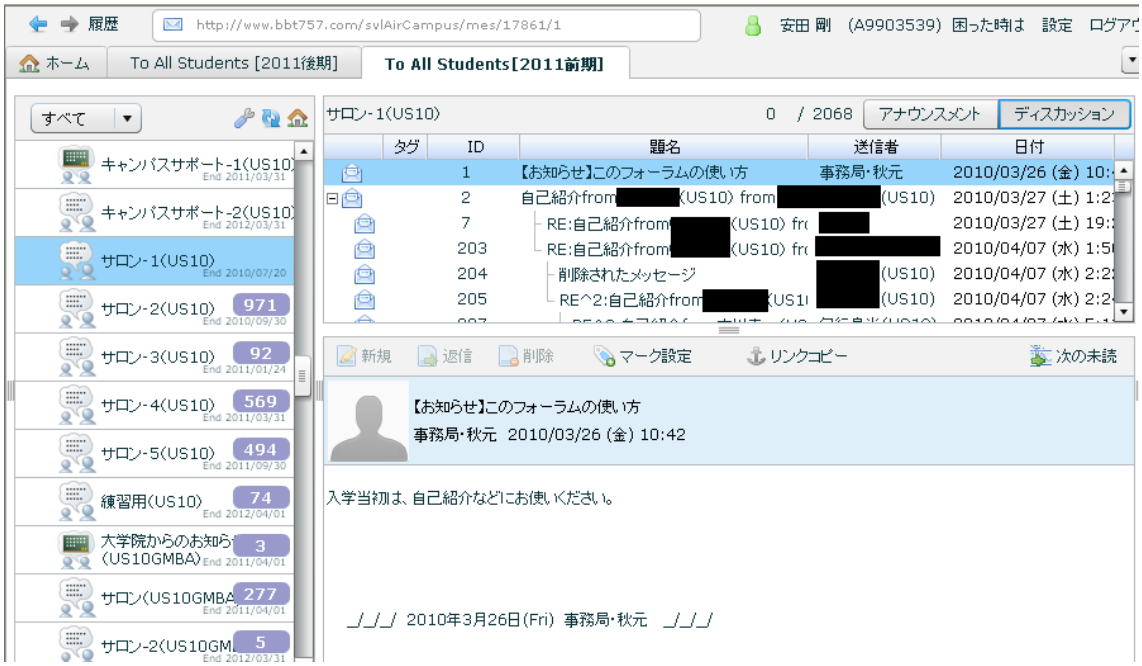
【学生用スペース】

6-4	学生が自由に学習できる自習室および学生相互の交流のためのラウンジ等の環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。	○	

＜現状の説明＞

本学は遠隔教育であるため通学生の大学院と異なり在校生の 3 割近くは遠方に居住していることから、ラウンジ等を設置する必要はないが、実際のサロンを設けていないかわりにエアキャンパス内に入学期ごとの“サロン”を設置し、そこにて学生相互が情報を交換できるようになっており、日本中、世界中にちらばるクラスメートといつでも AirCampus 上にて交流が可能となっている。

＜2010 年前期入学生用（ＵＳ１０）サロン＞イメージ



なお、自習室はビジネス・ブレークスルー大学大学院秋葉原校舎内に設けており学生が利用を希望する場合は事務局に利用を申し出て予約制にて使用可能となっている。
また、学生が交流する実際のラウンジはないが年に何回か開催されるスクーリングの後は懇親会を学生と一緒に開催し交流がはかれるようにしている。

＜根拠資料＞

- 本文内に添付　＜2010 年前期入学生用サロン＞
- 校舎面積表(資料 6-8)

【研究室等の整備】

6-5	専任教員の個別研究室の整備等、十分な教育研究環境用意されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院の教員は実務家教員のため、全員個人にて事務所を保有している。そのため大学院として個別研究室は用意していないが、全教員共通の研究室 2 室を六番校舎内に、秋葉原校舎に 1 室を設置している。教員の個人研究室については、本大学院の教員がそれぞれの所属場所に研究室に代替するスペースを保持しており、本大学院で講義を撮影収録する際は六番町の収録スタジオ、またスクーリングの際は、スクーリング開催開場に備えている教員研究室（共同）で十分であることから、個人研究室の拡充については喫緊の課題

ではないと捉えており、また、現在のところ教員からの要望は無い。

＜根拠資料＞

- 校舎面積表(資料 6-8)

【情報関連設備及び人的体制】

6-6	学生の学習および教員の教育研究のために必要な情報インフラストラクチャーおよびそれを支援する人的体制が適切に整備されているか。	○	

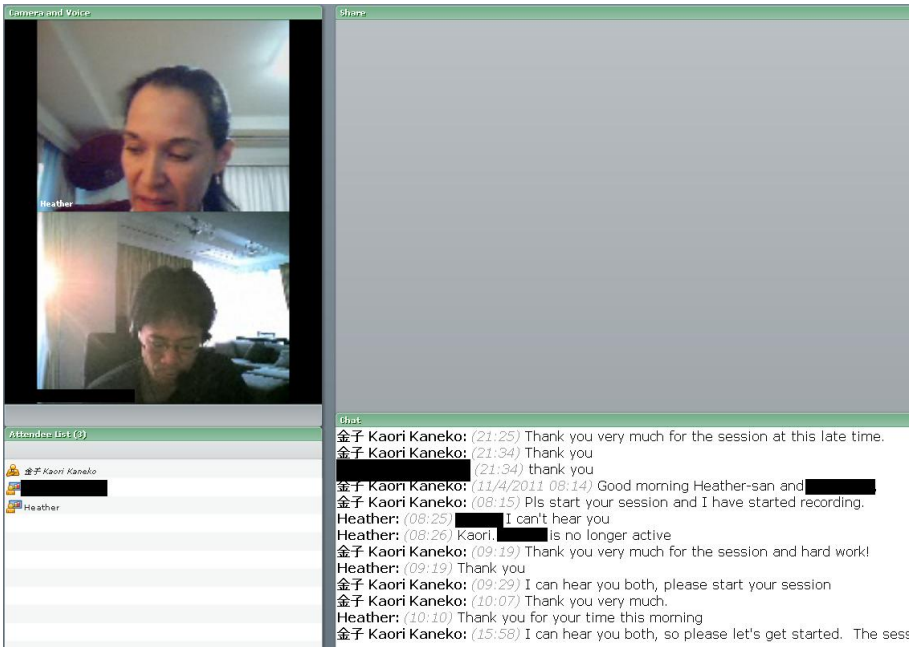
＜現状の説明＞

本学は、ブロードバンド放送並びにインターネットを活用した通信教育課程であるため、教育施設に関しては一般の通学制を前提とした大学等研究機関と比べると、教員及び学生からの要望は少ない。しかし、本学が通信教育課程であることから教育研究施設並びに学習支援施設を不必要であると軽視しているわけでは決してなく、自習室等の学習支援施設については継続的にスペースの拡充をしている。

電子ジャーナルへのアクセス環境として、①国立情報学研究所学術コンテンツ・ポータルの機関定額制の検索サービス、②CiNii Home（NII 論文情報ナビゲータ）の検索サービスを提供しており、積極的な活用がなされている。今後は、日経テレコンの検索サービス等、その他新たなコンテンツの提供も計画している段階である。

上述の情報サービス提供の他、通信教育でありながらも双方向性の授業の学習、演習の機会の場を、Adobe Connect System の利用により Web にて実現している。このシステムの利用により遠隔であっても、教員対学生、学生同士の英語での実習が、場所にとらわれることなく可能となっている。したがって、ビジネス界で実践的に活躍している学生にとっても実施可能なシステムの提供により実践的な演習を無理なく行うことができ、その実践的トレーニングを積み重ねることで、スキルをより確実なものとし、高い学習効果が期待できる。演習の実施は、システム環境によることが多いため、実施時間には教務課スタッフおよび、システムサポート担当者によりサポート体制をとり、システム上問題が発生した場合にも対応可能な運営を行っている。さらに Adobe Connect System のバックアップシステムとして、ＮＴＴクリアカンファレンスという安定した通信環境で対応できるシステムの代替利用体制をとり、確実な運営整備を行っている。

＜アドビコネクトイメージ＞



＜根拠資料＞

- 校舎面積表(資料 6-8)
- Adobe Connect
  http://connect.bbt757.com/system/login?domain=connect.bbt757.com&next=%2Fadmin%3Fdomain%3Dconnect.bbt757.com&set-lang=ja

【施設・設備の維持・充実】

6-7	施設・設備が適切に維持され、また教育研究内容、社会状況等の変化に合わせて、施設・設備が整備されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院は遠隔教育にて教育を実施している為、現状の施設で十分と考えている。一方、実際の学生のキャンパスとなる AirCampus については、継続開発、サーバ環境の補強、並びに回線の増強など教育環境を充実・改善していくために運用保守、開発投資は継続的に実施している。

近年のスマートフォンの発達や通信環境の進展により、アイフォン、アイパッド、アンドロイド端末にて受講､ディスカッションができるアプリケーション「AC Mobile」を開発、導入した。この機能によって学生の学修へのハードルを下げ、利便性が大きく向上したとの評判を得ている。

＜根拠資料＞

- 校舎面積表(資料 6-8)

【身体に障がいがある者への配慮】

6-8	身体に障がいのある者のために適切な施設・設備が整備されているか。		○

＜現状の説明＞

本大学院秋葉原校舎のビルの入り口までにスロープが設置されており、車椅子が通行可能になっている。また、ビル内に設置されたエレベーターの入り口は、段差がなく車椅子が容易に入れる。本大学院六番町校舎にも裏手にエレベーターが設置され、B1 まで行けるようになっている。

スクーリングは秋葉原校舎ビル内のセミナールームで開催されるが、スクーリング会場に足を運べない学生は、後日ブロードバンドにて視聴できるよう配慮がされている。また、卒業研究の個別指導などでも、来校できない学生に対しては、スカイプ（インターネット電話サービス）などを利用し対応している。

＜根拠資料＞

- ビルの図面（秋葉原校舎）（資料 4-7）
- ビルの図面 1 （六番町校舎）（資料 4-8）
- ビルの図面 2（六番町校舎）（資料 4-9）

【図書等の整備】

6-9	図書館には経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究のために必要かつ十分な図書および電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整備されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院の 2011 年 11 月現在の蔵書数は 3440 冊であるが、経営学の分野を中心に順次蔵書数を増やしている。専門分野の書籍のほかビジネス雑誌や業界紙等も取りそろえている。本大学院図書室の閲覧在席数は 30 席ほどあり、司書の資格を持った職員が図書室を整備している。

遠隔で講義を受け、昼間仕事に追われる社会人学生が教育研究のために図書室に来

室することはあまりないが、図書室を普段利用できない学生に向けて、本学では遠隔利用できる図書館サービスとして学生に対して、コンテンツ検索ツールの「エアサーチ」を整備している。当社は最新の経営トピックスや経営理論といったマネジメント知識に関する講義映像のほか、その一週間に起きた国内外の主なニュースを大前研一独自の視点で解説する「大前研一ライブ」、“人材”の問題を企業の事例や心理学など様々な切り口で解説する「組織人事ライブ」など、ビジネスパーソンの関心の高いテーマを幅広くラインナップした講義映像を 6000 時間超）保有している。「エアサーチ」はそれらの豊富なコンテンツを専用サイトにキーワードを入力して検索し、関連した講義映像のほか、講義内で使用された講義資料を参照することができ、学生の情報収集ツールとして活用されている。なお、本サービスは当初有料であったが、平成 22 年以降全学生に対して無償提供している。

＜根拠資料＞

- BBT757 チャンネル（AirSerch）紹介ページ
  http://bb.bbt757.com/member_year.html
- エアサーチ紹介ページ
  http://www.bbt757.com/cyberseminar/svlBOS/help/airsearch-help.html

6-10	図書館の利用規定や開館時間は経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究に配慮したものとなっているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院の図書室は、事務局の開局時間内でかつ本大学院が入居するビルのセキュリティ上の理由から平日 10 時から 17 時を開室時間としている。ただし、本大学院の図書サービスの一環であるコンテンツ検索ツールの「エアサーチ」および日経メディアマーケティング社の情報検索ツール「日経テレコン 21」は 24 時間利用可能とし、遠隔地にいる学生や昼間図書室へ来室できない学生の教育研究に配慮した内容となっている。

＜根拠資料＞

- エアサーチ　http://www.bbt757.com/svlSniper/jsp/
  （利用には学生自身の ID とパスワードが必要）
- エアサーチ紹介ページ
  http://www.bbt757.com/cyberseminar/svlBOS/help/airsearch-help.html

6-11	国内外の大学院・研究機関等との学術情報・資料の相互利用のための条件整備を行っているか。	○	

＜現状の説明＞

会員制のオンラインデーターベースサービスを提供している日経メディアマーケティング社と提携して「日経テレコン 21」の学生特別価格を設定し、希望者は有料で本サービスを利用できるように整備している。「日経テレコン 21」は 170 を超える新聞・雑誌の記事情報、国内 120 万社、世界 5000 万社の企業情報や人事情報をはじめ、幅広い分野で、信頼性の高い情報を網羅しており、ビジネスに直結する情報を簡単に入手することができるツールである。

また、国立情報学研究所の CiNii の利用を整備し、学協会刊行物・大学研究紀要・国立国会図書館の雑誌記事索引データベースなど、学術論文情報を検索の対象とする論文データベース・サービスの利用を可能としている。

＜根拠資料＞

特になし

【財政的基礎】

6-12	経営系専門職大学院における教育活動等を適切に遂行できる財政的基礎を有しているか。		○

＜現状の説明＞

本大学院は通信制の大学院であるのでそのプラットフォームとなる遠隔教育システム「エアキャンパス」の継続的な改善に向けたシステム投資がよりよい教育活動等を実施していくために必要である。本システムは本学で独自開発しており、年間約 1500 万円を継続的に投資してきており、今後も同程度の投資をしていく予定である。

また、講義映像のアップデート、あるいは、新規開発に投資をしていくことが重要である。講義映像の開発には年間約 8000 万円の投資を継続的に実施していく予定である。そのための財政的基盤として、平成 23 年 3 月 31 日時点での本学の設置母体である株式会社ビジネス・ブレークスルーの資本金は 14 億 6000 万円、現金預金は 24 億 7000 万円であり、教育活動等を適切に遂行できる財政的基盤を有しているといえる。

＜根拠資料＞

● 株式会社ビジネス・ブレークスルー平成 23 年 3 月期有価証券報告書(資料 6－9)

【教育研究環境の改善】

6-13	教育研究環境について、学生や教職員の意見要望を把握し、施設の改善等に結び付けていくために、継続的に検証する組織体制・システムが確立されているか。また、教育研究環境の向上に向けて必要な改善が行われているか。		○

教員の意見要望は随時教務課が対応し、職員の意見要望は随時事務局が対応し、学生の意見要望はアンケートを通して事務局で取りまとめることによって、教職員及び学生の意見要望を把握し、事務局経営会議、および、教授会で審議し、改善等に結び付けるようにしている。

＜修了生アンケートイメージ抜粋＞

＜根拠資料＞

- 本文中に添付　＜修了生アンケートイメージ抜粋＞

【点検･評価】

関連する「評価の視点」
教育形態に即した実施・設備(6-3)、学生用スペース(6-4)、財政的基礎(6-12)

本専攻の学生は原則として社会人である。そのため、本専攻が学習プラットフォームとして採用している AirCampus は、多忙な社会人にとって有益な学習プラットフォームであることを、学生のアンケートからの評価を含め、確信している。本専攻の教育内容としては、答えのないビジネスの探求が重視されているため、科目の多くは学生同士の議論が求められ、そこから自らが何を学ぶかということを大切にしている。このようなカリキュラムにおいても AirCampus は十分に応えることが出来る。また、近年は学生の移動時間を有効に使えるように、スマートフォンでも受講が可能であるため、社会人の学修へのハードルが低くなっており、幅広く学習機会を与えることができるようになっている。

通信教育であるため、大学院としての施設はこの学習プラットフォームが主であるが、年数回開催されるスクーリング、個別指導なども十分に対応できるようにミーティングルームを準備している。

経営面では運営母体の株式会社ビジネス・ブレークスルーが上場していることもあり、安定経営をしており、財務面も健全である。

＜今後の方策＞

近年の通信環境の発達により、学習プラットフォームとしての機能は格段に進化してきた。現在のところ、遠隔での個別指導が必要な場合は、ＷＥＢ会議システムを使用しているのだが、通信環境に影響する事もあり、今後の技術の発達に応じて、導入システムを更新していく予定である。また、個別指導のスケジューリングシステムも確立し、学生の利便性の向上を目指す予定である。

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

7. 管理運営

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

7. 管理運営

＜概要＞

設置会社では、大学院事業部として社内の一部署として位置付け、事業部内に事務局・、教務課で組織される大学院事務局を設置している。事務局にて入試広報、学生管理等を行い、教務課で科目運営等を行っている。またシステム的なバックアップは株式会社ビジネス・ブレークスルーシステム開発部で行っている。本大学院の管理運営に関しては、事務局内で検討され、議案として教授会に提出される。また、教授会での決議事項は学長、副学長をはじめ事務局長、教務課長などの主要職員が設置会社である経営会議の構成員となっており、設置会社にてその意向を敏速に反映できる体制となっている。事務局長以下の構成員は株式会社ビジネス・ブレークスルーの就業規則に則り就業している。学内規程については受講ハンドブック US11 等で学生、全教職員に周知しており、適切に遵守されている。事務局内では新入社員研修を行っている他、エアキャンパスおよび管理システム使用のためのシステムトレーニングを定期的に行っている。また必要に応じて OJT を行い、円滑に事務運営できるよう工夫・改善を行っている。また、スタッフ全員参加の定期的ミーティングおよび毎週の学長講義をスタッフも視聴し、大学院全体の方向性について共通認識を持つよう努めている。

また、本大学院が適切に運営されているか否かについては、設置会社による内部監査を定期的に受けており、健全化・効率化が図られている。

【学内体制・規程の整備】

項目	評価の視点	レベル	
		Ⅰ	Ⅱ
7-1	経営系専門職大学院を管理運営する固有の組織体制が整備され、その活動のために適切な規定が制定されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院では管理運営組織としては大学院教授会と大学院事務局を設置している。事務局長 1 名の元、事務局業務担当スタッフ 3 名、マーケティングスタッフ２名、教務課スタッフ 6 名が所属している。マーケティングスタッフは宣伝広報等、事務局は入試広報および学生管理・支援等を行い、教務課は科目運営を行っている。教務課内のグローバリゼーション選任スタッフは２名となっている。また本大学院の遠隔教育システム・エアキャンパスの開発改良および学生へのシステム的なバックアップは株式会社ビジネス・ブレークスルーシステム開発部内に「AirCampus サポートチーム」を置き 3 名で行っている。なお、本学事務局構成員は株式会社ビジネス・ブレークスルーの就業規則に則り就業している。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学大学院教授会規則（資料 1-5）
- ビジネス・ブレークスルー大学　事務分掌規則（資料 7-1）
- ＢＢＴ就業規則（資料 7-2）

【法令等の遵守】

7-2	関連法令等および学内規定は適切に遵守されているか。	◎	

＜現状の説明＞

関連法令等および学内規程については、入学時に配布する受講ハンドブック US11 等で学生、全教職員に周知しており、適切に遵守されている。また、単に規則集を配布するのではなく、受講ハンドブックでは学生が知るべきポイントをピックアップし、さらに入学時においてオリエンテーションを開催し学生に周知徹底するよう努めている。

ピックアップしている学内規程

・進級要件および修了要件
・修業年限
・履修登録制限
・成績評価基準
・卒業研究について
・再履修登録について
・図書室、自習室、エアサーチの利用について
・休学、退学等の手続きについて

また、職員については新規に大学院事業部に配属された者には、関連法令や学内規定に関する入部教育を実施している。

＜根拠資料＞

- 受講ハンドブック US11（2011 年春期入学）（資料 1-1）
- ＳＤ委員会規則（資料 6－4）
- 大学院新人スタッフ研修項目（資料 7-5）

【管理運営体制】

7-3	経営系専門職大学院の設置形態にかかわらず、当該専門職大学院の教学及びその他の管理運営に関する重要事項については教授会等の当該専門職大学院固有の専任教員組織の決定が尊重されているか。	○	

＜現状の説明＞

大学院の運営管理に関する重要事項は大学院教授会にて決議され、そちらにて決議された事項は大学院担当者が構成員でもある設置会社の経営会議ならびに、現在は設置会社の代表取締役社長が学著を、代表取締役副社長が副学長を兼任のため、取締役会にても教授会にて決議された事項は速やかに反映されている。ただし、五千万円以上の案件については取締役会の決議事項となる。

＜根拠資料＞

● 「大学組織図」（資料 7-6）

7-4	経営系専門職大学院固有の管理運営を行う専任教員組織の長の任免等に関して適切な基準が設けられ、かつ、適切に運用されているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院の管理運営を行う専任教員組織の長は研究科長であり、研究科長の任期が満了するとき、研究科長が任期満了前に辞任するとき、それ以外の理由で欠員になったとき教授会において研究科長選任の選挙を行う。研究科長選挙は、研究科長に任期満了の場合は。任期満了の場合は 30 日前までに､それ以外の場合は速やかに行うこととすると定めている。

＜根拠資料＞

● ビジネス・ブレークスルー大学大学院　研究科長選任規則（資料 7-4）

【関係組織等との連携】

7-5	経営系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、それとの連携・役割分担は適切に行われているか。	○	

＜現状の説明＞

2010 年、ビジネス・ブレークスルー大学経営学部が開学したが、学部と研究科にそれぞれ事務局を設置しており、個々にアドミッション・ポリシー 、ディプロマ・ポリシーを設置、それぞれが求める学生像を明記すると同時に、将来的に大学を卒業した者が、大学院に進学できる（２０１３年４月予定）ような仕組みを構築予定である。また、学部と研究科では兼任している教授がおり、大学と研究科で一貫した教育がおこなわれるよう情報共有がなされている。

＜根拠資料＞

- アドミッション・ポリシー（資料 4-3）
- 「ビジネスブレークスルー大学　ディプロマ・ポリシー」（資料 2-7）
- 大学組織図（資料 7-6）

7-6	企業、地方自治体、その他の外部機関との連携・協働を進めるための協定、契約等の決定・承認や資金の授受・管理等は適切に行われているか。		○

＜現状の説明＞

千代田区から特区申請をしていただいていることもあり、千代田区民も参加できる公開講座を年に１回実施している。千代田区立図書館に蔵書の寄贈などを通して地域社会に貢献している。また、千代田区在住のものが研究科に入学した場合は入学金の免除をしておる。

＜根拠資料＞

- 千代田区図書館 9 階に　大前図書コーナー
  http://www.library.chiyoda.tokyo.jp/facilities/floor9.html
- 千代田区民特典チラシ
  ・８月 20 日発行の区報に千代田区民向け特典の記事
  http://www.city.chiyoda.lg.jp/service/pdf/d0013306_4.pdf

【点検・評価および改善】

7-7	経営系専門職大学院の管理運営に関する学内規定の内容および形式に関する点検・評価は適切に行われているか。	○	

＜現状の説明＞

研究科は学則に基づき、本大学の「自己点検・評価規則」において、研究科における教育研究活動等の状況について、自ら行う点検及び評価の実施に関する基本的事項を定めている。また、自己点検・評価を適切に実施するため、本大学院に

(1) 副学長
(2) カリキュラム検討会委員中副学長の指名する者　２名

(3) 事務局長

(4) 副学長の指名する教職員　若干名

をもって構成される自己点検・評価委員会を置いている。

自己点検・評価委員会は、

(1) 自己点検・評価の視点及び項目

(2) 実施計画

に関する自己点検・評価の実施要項を作成し、カリキュラム検討委員会、大学院教授会での審議内容を踏まえて、全学的視点に立った総合的かつ体系的な点検評価を行っている

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学（専門職大学院）自己点検・評価規則(資料 7-11)

7-8	点検・評価に基づき管理運営の改善の努力が適切に行われているか。	○	

＜現状の説明＞

自己点検・評価委員会は、自己評価の結果を取りまとめた報告書を作成し、公表し、研究科教授会の議を経て、決定している。また、自己評価の結果および第三者評価の結果については、研究科の管理運営にあたり改善が必要となった場合、適宜教授会、設置会社の経営会議にて審議し規定を見直すとともに、その改善に努めている。本大学院経営学研究科経営管理専攻は、財団法人大学基準協会による 2009（平成 21）年度経営系専門職大学院認証評価を受け、株式会社立の通信制専門職大学院として、教員組織、研究への取り組み、管理運営等の面での独自性を認めつつ、経営系専門職大学院基準に適合していると認定された（認定期間は、2010（平成 22）年 4 月 1 日より 2015（平成 27）年 3 月 31 日)。新しいメディアを使った通信制教育機関として、教育研究水準のさらなる向上を実現するために同協会より指摘された事項を改善するべく、ＦＤ委員会やカリキュラム委員会等各種委員会の設置や規則の整備、アドミッション・ポリシー（資料 4-3)、ディプロマ・ポリシーの明確化、シラバスと授業の担当教員の統一化（コーポレートファイナンス）等その後活動を進めてきた。その認証評価結果は、本大学院ホームページで広く社会に公開されている。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学院大学（専門職大学院）自己点検・評価規則（資料 7-9)
- 大学組織図（資料 7-6)
- ＦＤ委員会規程（資料 2-23)
- ＳＤ委員会規則（資料 6-4)

- カリキュラム検討委員会規則　(2-26)
- 「本科生募集要項　アドミッション・ポリシー」
  ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞募集要項＞本科生募集要項
  http://www.ohmae.ac.jp/guidelines/mba_application_guidance/
- 「ビジネスブレークスルー大学　ディプロマ・ポリシー」（資料 2-7）
- 「大学院概要」ビジネス・ブレークスルー大学大学院ホームページ＞BBT 大学院とは ＞ 本大学院のご案内 ＞ 大学院概要
  http://www.ohmae.ac.jp/about/outline.html#aboutJUAA

【事務組織の設置】

7-9	経営系専門職大学院を管理運営し、その使命・目的および教育目標の達成を支援するために適切な規模と機能を備えた事務組織を設置しているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院は管理運営組織として大学院事務局を設置している。事務局長 1 名の元、事務局業務担当スタッフ 3 名、教務課スタッフ 6 名、マーケティング担当 2 名が所属している。事務局担当グループは入試広報および学生管理・支援等、マーケティンググループは宣伝広報等、教務課は科目運営を行っている。また本学の遠隔教育システム・エアキャンパスの開発改良および学生へのシステム的なバックアップは株式会社ビジネス・ブレークスルーシステム開発部内に「エアキャンパスサポートチーム」を置き 3 名で行っている。また、使命・目的および教育目標の達成を支援するために適切な規模と機能を備えるため、学生数の増加に応じて適切に人員配置を行っている。

□開学当初 2005 年 4 月（学生数 50 名）
事務局長 1 名、事務局スタッフ 2 名、教務課スタッフ 2 名、「エアキャンパスサポートチーム」1 名

□2011 年 12 月現在（学生数 371 名）
事務局長 1 名、事務局業務担当スタッフ 3 名、教務課スタッフ 6 名、マーケティングスタッフ 2 名、「エアキャンパスサポートチーム」3 名

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学　事務分掌規則（資料 7-1）

【事務組織の運営】

7-10	事務組織は、関係諸組織と有機的連携を図りつつ、適切に運営	○	

	されているか。		

＜現状の説明＞

本大学院の設置運営母体は株式会社ビジネス・ブレークスルーであり、本株式会社内に本大学院の事務局が設置されている。事務局長 1 名の元、事務局業務担当スタッフ 3 名、教務課スタッフ 6 名、マーケティングスタッフ 2 名が所属している。事務局は入試および学生管理等を行い、教務課は科目運営を行い、広報課はマーケティングを行っている。また、本学の組織以外に株式会社ビジネス・ブレークスルーの総務部、経理部、システム開発部、法人営業本部など各部署とも連携をとっている。総務部では本学の教職員の勤怠管理、福利厚生、内部統制など、経理部では上場会社としての財務的な開示資料の作成、監査法人対応など、システム開発部は遠隔教育のシステムならびに履修管理システムの開発・運用・保守など、法人営業本部では、企業からの法人派遣の要望に対して企業訪問等などを連携して行っている。

＜根拠資料＞

- 大学組織図　(資料 7-6)
- 株式会社ビジネス・ブレークスルー定款(資料 7-7)
- 第 13 回定時株主総会招集ご通知　P10
  役員に関する事項(資料 7-8)
- 株式会社ビジネス・ブレークスルー取締役規定(資料 7-9)

【事務組織の改善】

7-11	事務組織の活動を向上せるために、組織的な研修システムの導入等、必要な工夫・改善が行われているか。		○

＜現状の説明＞

本大学院の新入職員には株式会社ビジネス・ブレークスルーで新入社員向け研修を行っている他、AirCampus および受講管理システム使用のためのシステムトレーニングが定期的に実施されている。また必要に応じて OJT を行い、円滑に事務運営できるよう工夫・改善を行っている。また、各部門の責任者は学長との定期的ミーティングを行うほか、週 1 回担当者全員参加の定例ミーティングを開催し、各担当からの懸案事項や課題を共有し、改善にむけての自由なディスカッションを行っている、
また、毎週の学長講義をスタッフも視聴し、大学院全体の方向性について共通認識を持つよう努めている。

＜根拠資料＞

- ITP 研修実施概要（資料 6-3）
- ＳＤ委員会規則（資料 6-4）
- 大学院新人スタッフ研修項目（7-5）

【点検･評価】

関連する「評価の視点」 事務組織の設置（７－１）事務組織の運営（7－10)、事務組織の改善（7－11）

(1) 学内組織の管理運営については、設置会社株式会社ビジネス・ブレークスルー内に大学院の実質的な運営と管理をになう大学院事務局を設置している（７－１）
(2) また、大学院事務局は各部門と連携をとりながら大学院の教育目標の達成のためスタッフの業務分掌を明確にし、円滑に進められている。(7－10)
(3) スタッフ教育についても新入社員研修および継続的なシステムトレーニングを行い、円滑な事務運営を行えるよう工夫・改善を行っている点は評価できる。(7－11)

＜今後の方策＞

現在は設置会社の代表取締役が学長ならびに研究科長を兼任しているため、教授会で決議された大学院の運営方針が会社の方針としても実行されているが、大学院の独立性を高めるためにも研究科長の早期選出が必要と思われる。また、今後は設置会社の管理部門と大学院事務局との間で連携を維持しつつ、教授会での決議が会社の管理運営で尊重されるべく、学長、副学長、教授を取締役会の構成員としている。

8. 点検･評価

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

8. c 点検･評価

＜概要＞

本大学院が，教育研究水準の向上に努め，その機能を充分に発揮していくためには，常に教育理念と社会的要請に照らして，不断に自らを点検・評価し，自己の責任において，自覚的に改善･改革を図っていくことが必要である。そのために本大学院では,「ビジネス・ブレークスルー大学　自己点検・評価規則」に則り，自己点検・評価活動を行うものとする。

【自己点検･評価】

項目	評価の視点	レベル	
		Ⅰ	Ⅱ
8-1	自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制を整備し、適切な評価項目および方法に基づいた自己点検・評価を、組織的、継続的な取組みとして実施しているか。	◎	

＜現状の説明＞

自己点検・評価のため「ビジネス・ブレークスルー大学　自己点検・評価規則」に基づき大学自己点検・評価委員会を設置し活動している。本委員には専任教員、教務課職員、事務局職員から構成されている。大学自己点検・評価委員会以外にＦＤ委員会、入試委員会、学生支援委員会、カリキュラム検討委員会、ＳＤ委員会の 5 つの委員会にて、使命・目的および教育目標、教育の内容･方法･成果、教員組織、学生の受け入れ、学生生活、教育研究環境の整備、管理運営、点検･評価、情報公開･説明責任の 9 分野の自己点検・評価に関わることを行うようにしている。全体の取り纏めは大学自己点検・評価委員会が行うこととしている。

＜根拠資料＞

- ビジネス・ブレークスルー大学院大学（専門職大学院）自己点検・評価規則
  （資料 7－11）

8-2	自己点検・評価の結果を広く公表しているか。	◎	

＜現状の説明＞

社会に開かれた教育機関として，本大学院の教育研究活動の状況を説明するため,「ビジネス・ブレークスルー大学　自己点検・評価報告書」を作成する。この「報告書」作成に当たっては,「ビジネス・ブレークスルー大学　自己点検・評価規則」第 2 条にある「自己

点検・評価委員会」が，評価項目の検討，基礎的資料の収集等の活動を全学的，体系的な観点から取り纏めをおこない，最終的に『ビジネス・ブレークスルー大学自己点検・評価報告書』にまとめ，学長に報告する。それらの『報告書』の閲覧については、閲覧の希望に応じて大学院事務局より貸出を行い、ビジネス・ブレークスルー大学図書室にて閲覧できるようにしている。

また、点検・評価報告書については、個人情報が多く含まれており、公開ができていないが、ホームページでの公開に向けて準備を進めている。なお、財団法人大学基準協会による 2009（平成 21）年度経営系専門職大学院認証評価における「ビジネス･ブレークスルー大学大学院経営学研究科経営管理専攻に対する認証評価結果」は、本大学院ホームページの下記の URL より閲覧できるようにし、社会に広く公表している。

http://www.ohmae.ac.jp/about/outline.html

＜根拠資料＞

- ビジネス･ブレークスルー大学　自己点検・評価規則(資料 7－11)
- 「ビジネス･ブレークスルー大学大学院経営学研究科経営管理専攻に対する認証評価結果」閲覧 URL　http://www.ohmae.ac.jp/about/outline.html

【改善･向上のための仕組みの整備】

8-3	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に結び付けるための仕組みを整備しているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学の自己点検・評価委員会が取り纏めた『報告書』や、第三者評価機関の答申により、改善点等の指摘を受けた事項については、自己点検・評価委員が当該担当者にその旨を伝える。報告を受けた担当者は、教授会に改善案を提出する。改善案について、教授会にて承認された場合、その改善案に基づき実施する。さらに、実施後の効果について教授会で報告し、教育活動の改善・向上に結び付いているかどうかを検討する。以上の取組みによって自己点検・評価および第三者評価等の結果を教育活動の改善・向上に結び付ける仕組みを整備している。

＜根拠資料＞

特になし

【評価結果に基づく改善・向上】

8-4	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に有効に結び付けているか。		○

＜現状の説明＞

自己点検・評価および第三者評価等の結果をＦＤ委員会、カリキュラム検討委員会の各担当者に伝え、各委員会において検討し、改善策を策定し、実行に移すことによって教育活動の改善・向上に有効的な結果が出るように心懸けている。また、教授会で議題としてあげ協議・議論し、当該担当者以外の教職員にも問題点と改善策について情報共有することによって本大学全体のレベルアップを図かり、教育活動の改善・向上に有効的に結び付けている。

＜根拠資料＞

特になし

【点検･評価】

関連する「評価の視点」

自己点検・評価(8-1)

自己点検評価委員会を中心機関とし、ＦＤ委員会、入試委員会、学生支援委員会、カリキュラム検討委員会、ＳＤ委員会の 5 つの専門委員会の活動によって、9 分野からなる『自己点検・評価報告書』を纏めることができるようになってきている。

＜今後の方策＞

本大学院の使命・目的および教育目標に沿って、教育研究水準の向上に努め，その機能を充分に発揮していくために、今後は、大学間連携、産学連携と学外への活動を推進していくことを計画中であるので、学外の機関との連携に関する自己点検・評価について検討していく予定である。

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

9. 情報公開･説明責任

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

9. 情報公開・説明責任

＜概要＞

本大学院の設置母体である株式会社ビジネス・ブレークスルー（BBT）は、東京証券取引所（東証）に上場しており、公開会社として東証のガイドラインに則って適時情報開示を行っている。開示内容および説明責任については、独立監査人である監査法人、東証など外部の第三者機関を活用することによって確保している。

【情報公開・説明責任】

項目	評価の視点	レベル	
		Ⅰ	Ⅱ
9-1	経営系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っているか。	○	

＜現状の説明＞

本大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っている。

本大学院については、建学の精神（設置の趣旨）、教育上の目的、本大学院の目指す人物像、本大学院の概要、学長のメッセージ、入学者プロフィール、修了生の声、在学生の声、入学時アンケート結果、修了時アンケート結果、第三者評価による認証評価結果等を、教育については、開設科目の目的と概要、カリキュラム、遠隔教育方式（エアキャンパス）の説明、教員の紹介等を情報公開している。なお、学生の修了後の進路については、本大学院は就業経験を本学の入学資格にしていることと、実際に全員が会社に属していたり、経営者であるので敢えて情報公開はしていない。

一方、財務関係の情報公開に関しては、本大学院の設置母体である株式会社ビジネス・ブレークスルー（BBT）は、東京証券取引所（東証）に上場しており、公開会社として東証のガイドラインに則って適時情報開示を行っている。BBT が上場している東証をはじめ、証券市場の機能は、国民の有価証券による資産運用と企業の有価証券の発行による長期安定資金の調達とを適切かつ効率的に結び付けることによって、国民経済の発展に資することにあり、この機能が十分に発揮されるためには、市場の公正性と健全性に対する投資者の信頼が確保されていることが必要であり、有価証券について適切な投資判断資料が提供されていることを前提としている。それゆえ、BBT は、投資者への適時、適切な会社情報の開示が健全な金融商品市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を徹底するなど、誠実な業務遂行に努め、大学院のみならず、会社全体について適切な情報公開を行っている。情報は BBT のホーム

ページの IR 情報のページに掲載している。BBT の経営状況等については有価証券報告書、決算短信、事業報告書等を適時開示している。

＜根拠資料＞

- 「金融商品取引法第 24 条」（資料 9－1）
- 「有価証券上場規程（施行規則）」（資料 9－2）
- 「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（資料 9－3）
- BBT ホームページ
  http://www.bbt757.com/　http://www.ohmae.ac.jp/
- 株式会社ビジネス・ブレークスルー平成 23 年 3 月期有価証券報告書（資料 6－9
-)
- 決算短信（資料 9－4）
- 事業報告書（資料 9－5）

9-2	学内外からの要望による情報公開のための規程および体制は整備しているか。	○	

＜現状の説明＞

情報公開に関しては、現状、必要に応じて事務局にて対応している。情報公開のための規程および体制はこれから検討していく予定である。

一方、設置者に関する主に財務に関わることは経理部、その他会社に関わる公開情報は総務部で管理している。本大学院の設置母体である株式会社ビジネス・ブレークスルーは東証に上場している関係上、情報公開に関する基準は「東証の有価証券上場規程」に準拠している。また、東京都千代田区に対して「構造改革特別区域法」第 12 条第 3 項、第 4 項にいう業務状況書類等として、有価証券報告書、決算短信、事業報告書を適時提出している。会社の業績に関すること、業績を類推可能な事項については原則情報を開示しないこととしている。

＜根拠資料＞

- 「金融商品取引法第 24 条」（資料 9－1）
- 「有価証券上場規程（施行規則）」（資料 9－2）
- 「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（資料 9－3）
- 株式会社ビジネス・ブレークスルー平成 23 年 3 月期有価証券報告書（資料 6－9）
- 決算短信（資料 9－4）
- 事業報告書（資料 9－5）

9-3	現在実施している情報公開が、社会に対する説明責任の役割を果たしているかどうかを検証する仕組みを整備しているか。		○

＜現状の説明＞

学生、学生の保護者、入学希望者、あるいは、入学希望者の保護者からの質問や問い合わせ、および、本大学院の説明会での質問等を事務局で情報共有し、質問内容に情報公開に関する問題がないかを検証している。

一方、設置者に関する財務に関わることは独立監査人である第三者機関の監査法人が計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別中期表並びにその附属明細書について監査を実施している。会社のＩＲ情報については、東京証券取引所に事前に確認してもらい確認がとれた情報を開示することとなっている。以上より、社会に対する責任説明の役割を果たしているかどうかを検証する仕組みは外部の第三者機関を活用することによって整備している。

＜根拠資料＞

● 第 13 回定時株主総会招集ご通知「事業報告」P. 25-26（資料 7－8）

【点検・評価】

関連する「評価の視点」

情報公開・説明責任(9-1, 9-2, 9-3)

学生、学生の保護者、入学希望者、あるいは、入学希望者の保護者からの質問や問い合わせ、および、本大学院の説明会での質問等を分析し、情報公開に関わる問題かどうかを検証するようにする。情報を公開しているにもかかわらず、質問等が多い内容についてはホームページ上の導線の問題があるかないかなども検討課題としていきたいと考えている。

一方、本大学院の設置母体である株式会社ビジネス・ブレークスルーは、東証に上場しており、公開会社として東証のガイドラインに則って厳格に情報公開をおこなっており、説明責任も負っている。会社の財務内容の開示については、独立監査人である第三者機関の監査法人が行っており、四半期ごとに開示しているので財務内容については透明性を高く保てている。(視点 9-1, 9-2, 9-3)

＜今後の方針＞

情報公開の内容も 2012 年度にはより充実していくように努力していく予定である。情報を公開しているにもかかわらず、質問等が多い内容についてはホームページ上の導線の問

題があるかないかなども検討課題としていきたいと考えている。

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

終章

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

平成 24 年度申請
経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
2012 年 4 月 2 日

終章

本大学院では、建学の精神を学生のみならず、教員、職員など関係者に徹底すべく、入学式、修了式などのイベントがある場合は常に建学の精神を声に出して読み上げ、関係各位皆が建学の精神を共通言語として認識し、共有できるよう工夫をしている。これによって、学生および修了生は本学で学び実務に生かす時等に、教員はカリキュラム作成時、学生の指導時等に、職員は学生からの相談時等に、何か迷いが生じた場合、この建学の精神に戻って考えられるようになってもらえればと思っている。また、修了生には修了式のときに、“BBT 大学大学院の誓い”と“BBT 大学大学院憲章”を全員で唱和するようにしているが、それによって、母校に対する誇りと愛校心が芽生えてきたと修了生からも喜びの声をいただくようになってきた。勉学以外にもこのようなことを実施し、本学の建学の精神が息づくことによって本学の哲学・考えが世の中に広まり、時の経過とともに伝統ある大学になることを願っているところである。

教育の内容については、教員は常に今、経営者は経営上何を知っておかねばならないかにアンテナをはりながら、学生が学んだ方がいいものがあったら、授業に組み込むように心掛けている。また、カリキュラム面では学生が実践ですぐに活用できる生きた経営スキル、グローバルリーダーシップ、そして英語コミュニケーション力を修得できるよう随時現代のビジネスパーソンに必要とされる分野の科目の追加、ならびにすでに開講している科目の内容の見直しを行っていく方針である。教育方法については、エアキャンパスを活用した教育方法も学生にとって教育効果の高い方式を試行錯誤しながら検討している。一方、本遠隔教育システムのプラットフォームである AirCampus は著しく発達し、スマートフォンやタブレット型端末でも受講が可能となったため、多忙なビジネスパーソンにも学習の機会を与えることが出来るようになった。このため、社会人であっても修学の機会を失うことはなくなり、キャリアチェンジ、もしくはキャリアアップに対して積極的にチャレンジすることが可能となってきた。このようにエアキャンパスは社会的意義があるシステムであると考えている。教育の成果については、概ね①科目修了アンケート、②試験での効果測定、③修了後のアンケートで、昇進や希望の部署への異動、もしくは転職などがあったかを聞いている。これは、学修の内容はどうであったか、それが理解されているか、そして実際に役立っているかもしくは自らのパフォーマンスが上がったかという観点である。この活動によってある程度は学習効果というものが測れるものの、さらによい測定方法がないかを現在思案中である。今後も引き続き、本専攻の教育目標にそったカリキュラムを維持し教育の方法と成果を検証すべく、継続的に教授会で審議していくこととしている。

教員組織については、本専攻の専任教員数は 2011 年 5 月時点 16 名であり、兼担教員は 20 人、兼任教員は 6 人である。学生にとっては経営に関してマネジメントの主要分野の基

礎科目だけでなく、応用科目としても多彩な選択ができるようになってきた。今後のカリキュラムの改訂、追加などに備え、教員の後継者育成の仕組みが必要であると考えており、特に本専攻は外国人教員が主であるため、指導能力などの査定についても審査する仕組みが必要であるので、今後力を入れていきたい。

学生の受け入れについては、2009 年度、2010 年度、2011 年度の入学者数はそれぞれ 5 人、27 人、43 人と推移してきており、増加傾向にある。東日本大震災の影響もあり、日本企業のグローバル化のスピードは更に加速されるであろうという想定のもと、今後、より多くの社会人に入学してもらうために、オンラインによる海外勤務者への説明会開催やグローバル展開に力を入れている企業からの法人派遣を増やしていきたいと考えている。
学生生活については、エアキャンパス上のキャンパスサポートおよび事務局宛のメールを共有化しており、全職員が学生の状況を共通把握できる仕組みとなっているため、一人の学生に対して複数の部署からトータルなあサポートができる。最新ＩＴ技術を駆使した遠隔教育システムーAirCampusーを用いているため、障害のある者、海外在住の留学生、忙しい社会人等に対しても広く公平な学習機会を提供できている。修了後、「卒業研究（事業計画)」で取り組んだ事業計画を元に起業をする学生がいる場合は、株式会社ビジネス・ブレークスルーで行っている「スタートアップ起業家支援プロジェクト」から出資を得られる仕組みを作っている。また、修了後も同窓生が生涯最先端のマネジメントについて学び続けていかねばならないことを自覚させ、世界でリーダーシップを持って活躍し続けられるよう最先端のマネジメントを学び続けられる場をエアキャンパス上に提供している。現在は、顕在化している学生相談対応に終始しているが、潜在的な学生のニーズにもこたえられるよう工夫をしていく所存である。

教育**研究環境の整備については、**本専攻の学生は原則として社会人である。そのため、本専攻が学習プラットフォームとして採用しているエアキャンパスは、多忙な社会人にとって有益な学習プラットフォームであることを、学生のアンケートからの評価を含め、確信している。本専攻の教育内容としては、答えのないビジネスの探求が重視されているため、科目の多くは学生同士の議論が求められ、そこから自らが何を学ぶかということを大切にしている。このようなカリキュラムにおいてもエアキャンパスは十分に応えることが出来る。また、近年は学生の移動時間を有効に使えるように、スマートフォン、タブレット型端末でも受講できるようになったため、社会人の修学へのハードルが低くなっており、幅広く学習機会を与えることができるようになっている。

管理運営については、学内組織の管理運営については、設置会社株式会社ビジネス・ブレークスルー内に大学院の実質的な運営と管理をになう大学院事務局を設置している。また、大学院事務局は各部門と連携をとりながら大学院の教育目標の達成のためスタッフの業務分掌を明確にし、円滑に進められている。スタッフ教育についても新入社員研修および継続的なシステムトレーニングを行い、円滑な事務運営を行えるよう工夫・改善を行っ

ている。また、財務面についても健全に推移している。

点検・評価については、自己点検評価委員会を中心機関とし、ＦＤ委員会、入試委員会、学生支援委員会、カリキュラム検討委員会、ＳＤ委員会の 5 つの専門委員会の活動によって、9 分野からなる『自己点検・評価報告書』を纏めることができるようになってきている。

情報公開・説明責任については、情報公開の内容も今後より充実していくように努力していく所存である。

以上のように、常に、本学の建学の精神に則り、その使命・目的及び教育目標を達成するために教育内容、教育指導、カリキュラム、遠隔教育システムなどを教職員ともに協力し、自主的に点検・評価し、学生にとって教育効果があるよう改善していく自律的な組織を作っていく所存である。

2012 年度（平成 24 年度）
ビジネス･ブレークスルー大学大学院
経営学研究科　グローバリゼーション専攻
点検・評価報告書

〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町 3 番地　富士ソフトビル 19F
TEL: 03-5860-5531
FAX: 03-5297-1782
E-mail: academic@ohmae.ac.jp
URL: http://www.ohmae.ac.jp/